

# 独立行政法人メディア教育開発センターの平成16年度に係る業務の実績に関する評価 全体評価

## ①評価を通じて得られた法人の今後の課題

- 独立行政法人化1年目としては、概ね、中期目標・中期計画の実現に向けた実績を挙げており、メディアを高度に利用して行う教育に関する研究開発とその成果の普及促進に関する目標を達成するため、プロジェクト型の業務遂行体制を整備した点や外部研究資金等の自己収入の増加に努めた点等、機動的な法人体制が整いつつあると評価できる。
- 今後は、1年目の実績を踏まえつつ、より積極的に大学等の新たなニーズの十分な把握に努め、高度情報通信ネットワークなどIT分野の急速な発展に対応しながら大学等への支援活動を充実させることが求められる。
- 研究開発の成果の普及・活用を促進する事業の充実及びその組織の強化を図ることが求められる。

## ②法人経営に関する意見

- 独立行政法人1年目として、理事長の強いリーダーシップのもと、業務の効率化・合理化が図られ、センターのミッションを十分に意識した運営体制が整いつつあると評価できる。
- 平成16年度に係る業務は、中期計画に掲げた事業を着実に実施し、成果を蓄積しつつある。今後、大学等への協力・支援機能のさらなる充実・強化に向けセンターの運営ビジョンを一層明確にして、理事長のリーダーシップのもと、引き続きダイナミックな改革が進むことが期待される。

※「③特記事項」については特になし

# 独立行政法人メディア教育開発センターの平成16年度に係る業務の実績に関する評価

## 項目別評価総表

項目名	中期目標期間中の評価の経年変化※					項目名	中期目標期間中の評価の経年変化※				
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
I 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置						1 大学等における多様なメディアを高度に利用して行う教育に関する研究及び開発とその成果の公表状況	A				
(1)運営体制の改善状況	A					(1)先進的ITを活用した教育に関する研究、開発状況	A				
①業務運営体制の整備状況	A					・ニーズや実態と課題等に関する調査、研究及び成果の提供状況	A				
②各種委員会等の見直し状況	A					・システムの構築及び評価に関する研究とその成果公表の状況	A				
③自己点検・評価の実施状況	A					・コンテンツ等の流通と活用、各種システムの開発、運用に関する研究及びその成果公表の状況	A				
④第三者評価の実施状況	A					・学習効果測定と、与える単位や学位の質の保証に関する研究開発とその成果公表の状況	A				
(2)研究開発及び組織の見直し状況	A					(2)教育の内容・方法等の研究開発状況	A				
・プロジェクト型業務遂行体制の整備状況	A					・学習スタイルに関する調査・研究、効果的な指導法やコンテンツと支援ツールのあり方に関する研究とその成果公表の状況	A				
(3)人事の適正化の状況	A+					・教員の教授能力開発等に関する手法、評価の研究、成果公表の状況	A				
①教職員の配置状況	A					・効果的なメディアのあり方とメディアを活用する学習者に対する支援に関する研究開発、成果公表の状況	A				
②人事交流の実施状況	A					・教育システム、学習者支援ツールと総合評価に関する研究開発、成果公表の状況	A+				
③研修の実施状況	A					(3)独創性の高いメディアを利用した教育に関する研究、開発状況	A				
(4)事務等の効率化・合理化の状況	B					・科学研究費補助金等、各種研究資金制度の活用、採択状況	A				
①組織の見直し状況	B					・未来型メディアを利用した萌芽的研究や共同研究の促進状況、研究者が自主的に行う研究開発の状況	A				
②事務情報化の推進による効率化状況	A+					(4)その他の研究開発活動状況	B				
③外部委託推進と契約内容等精査の実施状況	A					・放送大学との共同研究開発状況	A				
④効率化と環境に負担の少ない業務運営状況	A					・大学等との共同研究状況	A				
(5)経費節減状況	A					・調査研究開発の実施状況、報告書の提出及び成果公表の状況	A				
・一般管理費削減達成率	A					2 メディアを高度に利用した教育活動に対する支援状況	B				
・その他事業費削減達成率	A					(1)メディアを利用した教育に関する支援状況	B				
II 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置											

※当該中期目標期間の初年度から経年変化を記載。

## 項目別評価総表

項目名	中期目標期間中の評価の経年変化 <sup>※</sup>					項目名	中期目標期間中の評価の経年変化 <sup>※</sup>				
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
・コンテンツの開発、成果の普及促進の状況	B					4 その他、附帯する事項に関する状況	A				
・メディアを利用した教育に関する調査、研究、分析結果等のデータベース化の公開状況	A					(1)施設及び設備の共用・サービス提供状況	A				
・メディアを活用した教育に関心をもつ教員等に対する研修開催状況	A					・施設・設備等研究資源の共用促進状況、施設・設備等の料金徴収基準の策定状況及び料金徴収状況	A				
(2)衛星通信による大学間ネットワークの運用と再構築状況	A					(2)情報収集・提供・広報・普及啓発状況	A				
・SCSの運用状況及びその情報提供、広報、利用研修開催の状況	A					・ホームページの情報更新状況	A				
・新システムの再構築の状況	B					・教育メディアポータルサイト等の周知状況、情報等掲載に要した期間	A				
・システムを利用した教育交流の促進状況	B					・参加(受講)者等の満足度	A				
(3)教育情報等の提供システムの構築、運用状況	A					・理解度が増加した対象者の割合	A				
・教育メディアポータルサイトの構築、運用状況、登録情報件数	A					・回答に要した期間	A				
(4)研究開発や支援の成果の普及及び活用の促進状況	A					Ⅲ 予算(人件費(相当)の見積りを含む。)、収支計画、資金計画					
・国内外の学会、専門誌等での研究成果の発表等状況	A					1 自己収入の確保予算の効率的な執行状況	A				
・国際シンポジウムの開催状況	A					(1)自己収入の増加	A+				
・協議会の活動状況	A					・自己収入の増加状況	A+				
・フォーラムの開催状況	A					・収支計画の作成状況	A				
・報告書の発行状況	A					(2)固定経費の節減状況	A				
・「メディア教育研究」及び「ニューズレター」の発行状況	A					・固定経費の削減達成率	A				
・研修参加者からの評価の状況	A					・広報経費の効率化の状況等	A				
3 大学院における教育その他その大学における教育への協力状況	A					(3)業務経費の節減状況	A				
・大学等との連携による研究者養成の協力状況	A					・業務経費の削減達成率	A				
・大学院博士課程教育の実施、関連する大学院との連携・協力の状況	A					・光熱水料等経費の削減達成率	A				
・特別共同利用研究員の受け入れ状況	A					(4)経費節減状況	A				

※当該中期目標期間の初年度から経年変化を記載。

## 項目別評価総表

項目名	中期目標期間中の評価の経年変化 <sup>※</sup>					項目名	中期目標期間中の評価の経年変化 <sup>※</sup>				
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
・一般管理費削減達成率	A										
・その他事業費削減達成率	A										
2 組織及び体制の改善による適切性	A+										
・柔軟に再編成が可能な事業及び研究組織の整備、資源の効率的・重点的な配分、効果的な経費の活用状況	A+										
IV その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置											
1 施設設備の整備・活用等の状況	A										
①施設設備の整備計画の策定状況	A										
②既存施設の利用見直しの実施状況	A										
2 人事に関する事項の達成状況	A										
①方針の達成状況	A+										
・研修等の実施状況	A										
・人事配置の状況、任用付き採用制度の整備状況	A										
・勤務環境の整備状況	A										
②人事に係る指標の達成状況	A										
・常勤職員数	A										
3 安全管理に関する状況	A										
①安全管理・事故防止体制の点検・整備の状況	A										
②安全教育の実施状況	A										

※当該中期目標期間の初年度から経年変化を記載。

【参考資料1】予算、収支計画及び資金計画に対する実績の経年比較(過去5年分を記載)

(単位:百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
収入						支出					
運営費交付金	2,508					一般管理費					
業務等収入	14					人件費相当(退職手当を除く)	216				
産学連携等研究収入	108					物件費相当	114				
						事業経費					
						人件費相当(退職手当を除く)	688				
						物件費相当	1,328				
						退職手当	34				
						産学連携等研究費	115				
計	2,630					計	2,495				

(単位:百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
費用						収益					
経常費用						運営費交付金収益	2,287				
事業経費	2,278					事業等収入	14				
一般管理費	349					受託収入	78				
臨時損失	99					寄付金収益	22				
						資産見返負債戻入	312				
						財務収益	1				
						雑益	13				
						臨時利益	99				
計	2,726					計	2,826				
						純利益	100				
						目的積立金取崩額	-				
						総利益	100				

(単位:百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
資金支出						資金収入					
業務活動による支出	1,777					業務活動による収入					
投資活動による支出	181					運営費交付金による収入	2,508				
財務活動による支出	0					受託研究等収入	85				
翌年度への繰越金	861					寄付金収入	10				
						事業等収入	14				
						科学研究費補助金収入	109				
						その他の収入	13				
						投資活動による収入					
						施設費による収入	0				
						その他の収入	0				
						財務活動による収入	0				
						前年度よりの繰越金	80				
計	2,819					計	2,819				

【参考資料2】貸借対照表の経年比較(過去5年分を記載)

(単位:百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
資産						負債					
流動資産	862					流動負債	763				
固定資産	6,157					固定負債	1,545				
						負債合計	2,308				
						資本					
						資本金	4,839				
						資本剰余金	-228				
						利益剰余金	100				
						(うち当期未処分利益)	(100)				
						資本合計	4,711				
資産合計	7,019					負債資本合計	7,019				

【参考資料3】利益(又は損失)の処分についての経年比較(過去5年分を記載)(単位:百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
I 当期未処分利益					
当期総利益	99				
前期繰越欠損金	0				
II 利益処分額					
積立金	99				
独立行政法人通則法第44条第3項により 主務大臣の承認を受けようとする額	0				

【参考資料4】人員の増減の経年比較(過去5年分を記載)

(単位:人)

職種※	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
任期制研究系職員	42				
定年制事務職員	52				

※職種は法人の特性によって適宜変更すること

独立行政法人メディア教育開発センターの平成16事業年度評価に係る業務の実績に関する評価

1. 項目別評価

I 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		評価	
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等
(1) 運営体制の改善に関する目標を達成するための措置	(1) 運営体制の改善状況	<p>《参考 中期目標Ⅱ (1)から(5)共通</p> <p>1 業務の精査や円滑な研究の遂行等により、効率的かつ円滑な業務運営を図るとともに、経費の効率的執行を推進する。</p> <p>2 運営費交付金を充当して行う業務について既存事業の見直し、効率化を進める。一般管理費(退職手当を除く。)について、中期目標の期間中、毎事業年度につき3%以上を削減するほか、その他の事業費(退職手当を除く。)について、中期目標の期間中、毎事業年度につき1%以上の業務の効率化を図る。また、受託事業収入で実施される業務についても業務の効率化を図る。》</p> <p>1 新規事業、研究開発活動と研究支援活動の緊密な連携強化への対応として、所要の組織整備を行った。</p> <p>2 効率的かつ円滑な業務運営を図るため、以下の事項を行った。</p> <p>① 委員会等の整理、効率化等の実施</p> <p>② PDCAサイクルに基づく自己点検・評価の体制構築及び実施</p> <p>③ センター運営に第三者の意見を反映させるための運営審議会、第三者評価委員会の設置及び開催</p>	A	A	新理事長も指導力のもとで、運営体制の改善に関する各項目を着実に実施に移しており、評価できる。
① 現行体制を絶えず見直し、研究開発活動と研究支援活動の緊密な連携を図った業務運営体制を目指す。	① 業務運営体制の整備状況	従前の事業部の内部組織について、教育メディアポータルサイトの構築と運営、e-Learning に対応する新LOM検索システムによる学習情報システムの開発などの新規事業の増加に対応するため、情報資料室を教育情報課に拡充・改組し、また、普及促進部各課の連携と併せて研究開発部との連絡調整機能を強化するため、研究協力課を企画課に改組するなどの業務運営体制の整備により、研究開発活動と研究支援活動の緊密な連携の強化を図った。	A	A	「研究協力課を企画課に改組」と書かれているが、要覧などにおいては、その両課が併存している。法人化し、第一段階の整備としては評価できる。ただし、本来、センターの活動上連携が必要な観点は、研究開発部の成果を普及推進部でいかに展開するかである。
② 委員会等の数、委員構成、委員数、開催頻度などを見直し、効果的、効率的な運営を図る。	② 各種委員会等の見直し状況	大学共同利用機関であった平成16年3月まで置かれていた8委員会のうち3委員会を廃止し、当該委員会において審議されていた事項については、一般の事務処理の一環として調整等を行うこととした。(年間総開催回数:16年度7回、15年度15回) また、センター全体の連絡調整機関であった運営会議についても審議事項を精選し、その合理化を図った。(年間開催回数:16年度12回、15年度22回) なお、大学共同利用機関として設置が義務付けられていた評議員会及び運営協議員会については、独立行政法人化に伴い、新たに運営審議会として再構成した。	A+	A	各種委員会の見直しについては、積極的に取組んでおり高く評価できる。ただし、新設の運営審議会が、従来の「評議員会及び運営協議員会」からどのような付加的な新たなミッションをもった委員会をして運営を行うかが今後の課題である。
③ 自己点検・評価を引き続き行い、その結果に基づき、業務の見直しを図る。	③ 自己点検・評価の実施状況	中期目標、中期計画及び年度計画に基づく業務の実施の結果について、適確かつ効果的な自己点検・評価を行うため、平成16年12月1日、実施の手順、プロジェクトその他業務の種類ごとに評価の観点等を示した自己点検・評価書の様式等を定めた実施要項を制定し、12月14日に開催されたセンター全体の連絡調整組織である運営会議においてスケジュール等も含めた説明を行った。 これを受けて、平成17年2月中旬から、予め作成された事業報告書原案に基づき、各プロジェクトについては各プロジェクト研究代表者又は担当課長が、研究開発部各職員の研究開発等の活動については当該職員が、その他の業務運営については各課長が、それぞれ自己点検・評価に着手し、2月末までに自己点検・評価書を理事長に提出した。 なお、理事長は、これらの提出された自己点検・評価書について、必要に応じヒアリングを行い、全体的に調整の上、とりまとめて、平成17年4月26日に開催され第三者評価委員会に提出する予定である。 また、理事長中心にこの自己点検・評価書に基づく分析、検討を行い、その結果を受けて平成17年度におけるプロジェクト再編、配分予算額の変更、内部組織の再構成など業務及び業務運営の見直しを行う予定である。	A+	A	適確かつ効果的な自己点検・評価を行うため、自己点検・評価書の様式等を定めた実施要項の制定や、センター全体の連絡調整組織である運営会議におけるスケジュール等の説明会を経て、実際の自己点検・自己評価を組織全体として取り組まれたことは高く評価できる。 評価初め年目ということもあるが、非常な労力が費やされており、また、今後のプロジェクト再編、配分予算額の変更、内部組織の再構成など業務及び業務運営の見直しを、本自己点検・評価から実際どのように行うかを、さらに明確にしてほしい。

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		評価	
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等
④ 外部委員で構成される組織による第三者評価を行い、その結果に基づき、業務の見直しを図る。	第三者評価の実施状況	センターが平成16年度の業務及び業務運営について自ら実施した自己点検・評価の結果について外部の学識経験者等による検証を行うため、平成17年3月1日、5名の委員を委嘱して、第三者評価委員会を設置した。 なお、平成17年4月26日、第1回第三者評価委員会を開催し、本センターにおいてとりまとめた事業報告書原案、自己点検・評価書等の説明を行うとともに、第三者評価に着手し、意見交換等を行う予定である。 第三者評価委員会においては、6月中旬に評価を終え、その結果を評価意見としてとりまとめるとともに、文部科学省独立行政法人評価委員会の評価フォーマットの形式により整理して理事長に報告することとしている。	A	A	第三者評価を着実に実行し実施したことは、本評価を重視した取り組みとしても評価できる。
(2) 研究開発及び研究支援の組織の見直しに関する目標を達成するための措置	(2) 研究開発及び組織の見直し状況	センター事業を効率的に遂行するため、系、課等の組織に捉われないフレキシブルなプロジェクト型業務遂行体制を整備した。	A+	A	プロジェクト型業務遂行という大きな変革を断行したことは、法人化の意義の明確化の観点から高く評価できる。
・組織図上の組織とは別個に、研究開発及び研究支援の効果的・効率的な実施に資するためのプロジェクト型の業務遂行体制を充実する。	・プロジェクト型業務遂行体制の整備状況	原則としてすべての業務について、対象分野・領域、研究開発・事業手法等の分類に応じ、普及促進部とその各課、研究開発部とその各系とは別個に、新たに31件のプロジェクトとして再構成し、プロジェクトごとに目標の明確化、進行状況の的確な把握と管理を図るとともに、また、全プロジェクトについて、中間報告会の実施等を通じて目標・計画等の機動的な修正を行うプロジェクト型業務遂行体制を整備した。	A+	A	今回導入されたプロジェクト型業務遂行体制は、センターのミッションをより明確にする意味からも十分に精選を行い、体制を強化することを望む。
(3) 人事の適正化に関する目標を達成するための措置	(3) 人事の適正化の状況	1 プロジェクトの目的に応じ必要な教職員を参画させるため、組織を超えた柔軟かつ機動的な教職員の配置を行った。 2 文部科学省・国立大学法人等、延べ8機関・法人との人事交流を実施し、必要な人材を確保した。 3 職員の職務能力向上のため、センター企画の研修2(受講生40人)を実施するとともに、他機関主催の研修(専門研修、総合研修)に延べ13人を派遣した。	A+	A+	積極的な人事交流、他機関主催の研修への派遣等により、教職員の人事の適正化、独立法人化後の意識改革の重要事項を着実に実行に移していることは高く評価できる。
① プロジェクトの目的目標に応じた柔軟かつ機動的な教職員の配置を図る。	① 教職員の配置状況	研究開発関係プロジェクトの編成における教職員の配置に当たり、19プロジェクトのうち5プロジェクトについて系を超えて7名の教職員を配置し、また、普及促進関係プロジェクトについても、普及促進部各課による担当体制に加え、12プロジェクトのうち4プロジェクトについて5名の教職員を配置するなど、各プロジェクトの目的・目標に的確に対応するため、研究開発部及びその各系の組織を超えた柔軟かつ機動的な教職員の配置を行った。	A+	A	各プロジェクトの目的・目標に的確に対応するため、研究開発部及びその各系の組織を超えた柔軟かつ機動的な教職員の配置を行ったことは評価する。
② 事務系職員の人事交流を大学等関係機関と積極的に実施し、人材の確保に努める。	② 人事交流の実施状況	独立行政法人化に伴う業務運営の制度面の転換や業務の効率化、効果的な実施への必要性に対応するため、文部科学省、関係大学法人等との緊密な連絡、調整、協議等を行うことにより事務系職員52名体制の中で、平成16年4月1日には8機関・法人と課長3名、課長補佐、専門官3名、専門職員9名、係員3名、計18名、また、同年10月1日には2機関・法人と部長1名、専門職員1名、係員から主任1名、計3名と人事交流を積極的に実施し、必要な人材を確保した。	A	A	事務系職員の人事交流を強力に遂行し、必要な人材を確保したことは高く評価できる。
③ 職務能力の向上のため、多様な研修の機会を設ける。	③ 研修の実施状況	職員の職務能力の向上のための研修については、管理部及び普及促進部の職員を対象に、文部科学省等の実施する研修会等に職員を派遣する派遣研修と本センターが自ら企画・実施する企画研修を実施した。 派遣研修については、産学連携、図書館業務、国際交流及び長期給付実務の4分野7件の専門研修と新任部長研修等の4件の総合研修に延べ13人を参加させた。 また、企画研修については、業務の国際化に対応するための語学研修を重点的に実施することとし、放送大学を利用した研修を19人、TOEIC受験研修を21人に実施した。	A	A	研修会への実施、職員派遣は適切に行われている。成果を挙げるためにも、今後の継続性が大きな意義をもつてくる。
(4) 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置	(4) 事務等の効率化・合理化の状況	1 普及促進事業をより強力に推進するため、管理部業務見直しを行い、結果、管理部職員10名を普及促進部併任とし、その強化を図った。 2 事務情報化について、以下の事項を実施することにより、事務用データの共有化を図るなど事務処理の一層の効率化を図った。 ① 予算、契約、支払、会計等一連の会計事務処理を一体的に行うための財務会計システムの構築 ② 研究及び普及促進の活動状況を逐次記録し、適時・的確な活動状況の把握を可能とする活動データベースシステムの構築 ③ 情報の共有化及びペーパーレス化を図るための電子メール、センター内用のWebサイトの積極的な活用 3 外部委託の推進等について、以下の事項を実施した。 ① 国際シンポジウム事業について、同時通訳その他の運営業務の委託 ② スタジオ運行業務の委託契約精査・見直しによる要員削減 4 予算使用等の効率化と環境に負担の少ない業務運営の両立を図るため、以下の事項を実施した。 ① コピー用紙等消耗品節減に努めるとともに、特定調達品目の再生紙利用100%を達成した。 ② 使用電力節減に努めるとともに、契約電力節減を目的としたデマンド監視装置を導入した。	A	B	事務等の効率化・合理化については、独立法人化後の意識改革のもとで着実に実行されている。IT化による事務の効率化の取り組みは評価でき、さらにこの方向を一層進め効率化に努めてほしい。 普及促進部を機能的に強化する必要が感じられる。普及促進を戦略的に考えることのできるスタッフを揃えるなどの配慮が必要であろう。
① 業務内容を精査し、	① 組織の見直し状況	独立行政法人化後、6ヶ月を経過した時点で、管理部各課の業務内容を精査し、その業務方法の改善等を通じて組織の見直しを行い、平成1	A	B	普及促進部における新規業務

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		評価	
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等
必要に応じて組織の見直しを行う。		6年10月1日付けで課長補佐3名、専門職員5名、係員2名、合計10名について、普及促進部企画課、教育支援課、遠隔教育課に併任としてその強化を図った。 また、普及促進部における新規業務の増大と研究開発部との連携強化の必要性に対応するための組織の見直しについてその検討に着手した。			の増大と研究開発部との連携強化の必要性に対応するための組織の見直しを行い、センターのミッションとして、今後ますます強化すべき普及促進関係を強化したことは評価できる。ただし、円滑に機能して効果が具体的に現れているのかの実証が必要である。
② 事務情報化を推進し、事務用データの共有化など一層の効率化を図る。	② 事務情報化の推進による効率化状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>会計事務処理の効率化を図るため、予算、契約、支払、会計等一連の会計事務処理を一体的に行う財務会計システムを構築し、9月に会計担当者向け操作研修を3日間、一般職員向け操作研修を1日、10月に教員向け操作研修を2日間それぞれ実施するとともに、利用者からの問合せに速やかに対応できるようヘルプデスクを設置し、11月から本稼働を開始した。従来、個別に事務処理を行っていた予算、契約、支払、会計等一連の会計事務処理を、本システムにおいて一体的に行うことにより、効率的かつ透明性の高い業務運営が可能となり、中期計画等に沿った適時・的確な予算執行及び執行状況の把握等内部管理的な会計情報の把握が可能となる。</li> <li>研究及び普及促進の活動状況を逐次記録し、適時・的確な活動状況の把握が可能となる活動データベースを構築し、12月20日に全職員向け操作説明会を行い、教員については同日より、普及促進部については1月20日から本稼働を開始した。これにより、中期計画等に沿った運営状況の把握が随時可能となり、教員情報をNIMEのWebサイトで公開すること等により広く社会に活動状況を公開することが可能となる。(活動データベースシステム開発・整備[企画課])</li> <li>会議開催通知等の軽微な文書はメールを活用するとともに、規則集、議事要旨等を所内用のWebサイトに掲載し、情報の共有化及びペーパーレス化を図っている。また、グループウェアの利用により、予定表、施設予約といった比較的軽易な案件については、紙媒体による通知からグループウェアの機能により行い、ペーパーレス化を推進している。</li> </ul> 以上のような事務情報化を推進し、事務用データの共有化を図るなどにより事務処理の一層の効率化を図っている。	A+	A+	事務の情報化については、先進的な事例であり、また非常に積極的に取り組んでいることは高く評価できる。
③ 既存事業の外部委託を推進するとともに、契約内容等を精査し、より一層の効率化を図る。	③ 外部委託推進と契約内容等精査の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>センターにおける研究開発、その成果の普及・活用促進等にとって極めて重要な国際交流事業の一つであり、かつ、多大な作業量を伴う国際シンポジウムの開催業務について、同時通訳その他のシンポジウム運営業務の外部委託を実施し、業務の効率化を図った。</li> <li>放送大学等との連携協力の一環としてその番組制作等のために提供しているスタジオの運営業務の委託契約について、業務内容その他の契約内容等を精査し、仕様の見直しを行うことによりスタジオ運営業務要員28名を25名に、経費257,197,500円を225,750,000円(削減率12.2%)に削減し、効率化を図った。</li> </ul>	A+	A	既存事業のうち、その内容及び業務効率化の観点から外部委託すべきものについては、積極的に実施に移していることは高く評価できる。また、スタジオの運営業務の委託契約の仕様を精査した契約形態に移行したことも高く評価できる。
④ 効率的な資源ごみの分別など、効率化と環境に負担の少ない業務運営の両立を目指す。	④ 効率化と環境に負担の少ない業務運営状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>コピー用紙、トイレットペーパーなどの消耗品について、その使用の節減に努めるとともに、グリーン購入法に規定される特定調達品目に関しては再生紙利用100%を達成するなど予算使用等の効率化と環境に負担の少ない業務運営の両立を図った。</li> <li>廊下の照明を昼休みに消灯するなど使用電力の節減に努めるとともに、契約電力の節減を目的としたデマンド監視装置を導入するなど、省エネルギー化の推進を通じて予算使用等の効率化と環境に負担の少ない業務運営の両立を図った。</li> </ul>	A	A	消耗品の節減や電力デマンド監視装置を導入するなど省エネルギー化の推進を通じコスト削減は図られており、また、効率化と環境に負担の少ない業務運営への積極的な取り組みは評価できる。
(5) 以上により、一般管理費(退職手当を除く。)については年3%以上の削減を図るとともに、その他の事業費(退職手当を除く。)については年1%以上の削減を図る。	(5) 経費節減状況	一般管理費(退職手当を除く。)については年3%以上、その他の事業費(退職手当を除く。)については年1%以上の削減を行った。 管理業務については、各セクションの組織体制や個々の業務内容を精査し、一般管理費を削減した。 プロジェクト関係経費の執行について、個々に必要性を精査し、効率的な執行に努めることにより、事業費を削減した。	A	A	当初の目標を達成しており、評価できる。
	一般管理費削減達成率		A	A	
	その他事業費削減達成率		A	A	

## II 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		評価	
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等
1 大学等における多様なメディアを高度に利用して行う教育に関する研究及び開発に関する	1 大学等における多様なメディアを高度に利用して行う教育に関する研究及び開発とその成果の	《参考 中期目標Ⅰ-1 ・大学等における「先進的IT(情報技術)を活用した教育に関する研究及び開発」を重点研究課題として設定するとともに、効果的・効率的な教育を可能とするメディアを利用した教育に関する研究開発を行う。》	A	A	研究プロジェクトは、計画期間を5年としており、研究の予備的な調査・実験、理論的検討など今後の中期計画の研究開発の

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		評価	
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等
<p>目標を達成するための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大学等のニーズや国の高等教育施策等を踏まえ、大学等における「先進的IT(情報技術)を活用した教育に関する研究及び開発」を重点研究課題として設定するとともに、効果的・効率的な教育を可能とするメディアを利用した教育に関する研究開発を行い、その成果を広く公表する。</li> </ul>	公表状況	<p>大学等における多様なメディアを高度に利用して行う教育に関する研究開発を推進するため、研究開発部を中心とする19の研究プロジェクトによる研究体制を構築した。大学等のニーズや国の高等教育施策等を踏まえ、「先進的IT(情報技術)を活用した教育に関する研究及び開発」を重点研究課題として設定し、特に研究資源を集中するとともに、それ以外の「効果的・効率的な教育を可能とするメディアを利用した教育」に関する研究開発についても遺漏のないよう研究プロジェクトを配置した。</p> <p>研究プロジェクトは、その一部を除き、計画期間を5年とした。本年度はその第1年度で、研究の予備的な調査・実験、理論的検討などを目標としたが、研究発表やシステム・コンテンツ開発の実績に見られるように、その多くにおいて実質的な研究成果まであげることができた。</p>			<p>基礎となる成果が得られている。</p> <p>一部の項目で「おむね実行されている段階」のものもあるが、計画通り着実に実施されていると判断する。</p>
(1) 特に重点を置く先進的ITを活用した教育に関する研究及び開発	(1) 先進的ITを活用した教育に関する研究、開発状況	<p>《参考 中期目標Ⅲ-1-(1)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大学等における先進的ITを活用した教育の国内外の動向や実態を調査研究し、我が国における実施のあり方等の研究を行うなど、大学等のニーズを的確に捉えるとともに、その結果を踏まえ、大学等における先進的ITを活用した教育のシステム構築、コンテンツ(教材・素材、コース)、教授方法や学習評価などに関する研究を行う。》</li> </ul> <p>特に重点を置く、「先進的ITを活用した教育に関する研究及び開発」については、さらに4つの重点項目を設定し、合計10のプロジェクト型研究を推進した。</p> <p>① 国内外の大学等における先進的ITを活用した教育の実態と課題、特に国内の大学等におけるニーズを的確に把握するため、方法(アンケート調査、訪問調査)、対象(国内、国外)、それぞれに特色を有する2つのプロジェクトによって研究を実施し、多様なニーズと環境・条件を多角的網羅的に分析した。そして、その結果を社会に還元するとともに、他の研究プロジェクトの実施や普及促進活動の展開に活用することができた。</p> <p>② センターが運用している SCS と他の衛星通信ネットワーク等をインターネット技術等で統合した教育システムの構築については、現時点において利用可能な情報通信技術を再分析するとともに、大学等のニーズや状況を忠実に反映したシステムの構成について研究を進め、今後のプロトタイプ開発に不可欠な知見を集積することができた。</p> <p>③ 大学等が必要とする教育コンテンツ(教材・素材、コース)の流通と活用等に関する研究については、コンテンツ共有流通システム開発、レポジトリ運用モデル、コンテンツ配信方略、メタデータ、著作権契約支援、コンテンツ品質評価、収集・検索に関する7つの研究プロジェクトを組織し、特に重点的に研究開発を進めた。その成果として、ナショナルセンター機能としての「NIME-glad」と、その国際展開を実現する「GLOBE」を構築できたことは特筆に値する。平成16年度、全国の高等教育機関が提供するe-Learningコース、学習オブジェクト、シラバス、公開講座などの学習情報をインターネット上で検索ができる総合学習検索システム「NIME Glad(Gateway to Learning for Ability Development)」を開発し、学習者に対して約9万3千件の教育情報を提供した。また9月には、e-Learningの先進国(米国、EU、加、豪)の4機関と、学習コンテンツ流通再利用の国際連携組織「GLOBE(Global Learning Object Brokered Exchange)」を結成した。「NIME-glad」は、アジア太平洋地域のハブ、国際的なゲートウェイとしても機能することが期待される。</p> <p>④ 先進的ITを活用した遠隔教育/e-Learningを実施した場合に、対面授業と同等以上の教育効果を担保できるかという課題については、その教授方法や学習効果測定の方法、単位や学位の質を保証できる条件について、欧米の既存ガイドラインに関する調査研究を行い、共同研究員等との意見交換を踏まえ、日本の実情にあったガイドラインを取りまとめるとともに、IT教育支援協議会第3回フォーラムにおいて報告した。</p>	A+	A	<p>特に重点を置く「先進的ITを活用した教育に関する研究及び開発」の4項目については10研究開発プロジェクトを設定され、中期目標に向かって着実に成果をあげていると判断する。また、普及活動の重要性を認識してのさまざまな活動も評価できる。</p> <p>今後、例えば、世界的な意味での特段顕著なオリジナリティをもつ研究の成果、また、国際的に定評のある学術論文誌への掲載等、独立行政法人化後の1年目としてのセンターとしての業績をベースに、今後のさらなる発展に期待したい。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>国内外の大学等における先進的ITを活用した教育に関する調査、研究及び成果の提供状況</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記教育に対するニーズや実態と課題等に関する調査、研究及び成果の提供状況</li> </ul>	<p>左記の計画を達成するために、主に国内の高等教育を担当するプロジェクト、主に国際展開を担当するプロジェクトの2つを構成して調査研究を行った。</p> <p>第1のプロジェクトでは、国内高等教育機関においてIT化やeラーニングの進捗状況を定点観測するためにアンケート方式による悉皆調査という手法により研究を行い、わが国の高等教育機関の問題点や課題を明らかにした。</p> <p>第2のプロジェクトでは、国外の高等教育機関におけるIT化の実態、国内高等教育機関のITによる国際展開に関するニーズ調査研究を行い、わが国の高等教育機関の国際化のための課題を抽出した。ともに調査の結果は、報告書やwebなどを利用して、広く関係者の利用に供するものとしている。</p> <p>プロジェクト番号 研究開発17 【IT利用に関する調査研究】 1 具体的成果</p> <p>① 2003年度に実施した「高等教育機関におけるIT利用実態調査」の集計、分析、概要の作成・webへの掲載、報告書への刊行を行った。高等教育機関の学内のIT化は着実に進んでいるが、eラーニングの実施に関する伸びは小さいことが明らかになった。</p>	A+	A	<p>調査研究が実施されたことは高く評価できるが、成果報告等については、今後のさらなる展開が望まれる。</p>

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		評価	
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等
		<p>② 2003 年度に実施した「e ラーニングに関する実態調査」の集計、分析、概要の作成・web への掲載を行った。e ラーニングを実施している機関においても、それを学外に提供する事例は少ないことが明らかになった。</p> <p>③ 2004 年度「高等教育機関における IT 利用実態調査」の実施(1 月末～2 月上旬アンケート回収、2～3 月データ入力・基礎集計)した。</p> <p>④ これまでのプロジェクト、研修事業をもとに書籍を 2 冊執筆(「大学 e ラーニングの経営戦略」東京電機大学出版局、「模索される大学 e ラーニング」東信堂)した。</p> <p>2 社会的有用性・必要性</p> <p>① 過去 5 年間実施している「高等教育機関における IT 利用実態調査」は、高等教育と IT 化に関するわが国唯一の悉皆調査であり、その社会的意義は大きい。また、わが国高等教育の IT 化の推移を定点観測する調査でありその必要性は高い。</p> <p>② 以下に示すように各所で引用されており、社会的有用性・必要性が高いことの客観的な証左である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 文部科学省は、e-Japan 戦略に関する基礎データとして利用している。</li> <li>・ 「e ラーニングに関する実態調査」は、文部科学省の「国境を越えて教育を提供する大学の質保証について」調査研究協力者会議において委託された調査であり、その一部は、中教審の「我が国高等教育の将来像」(最終答申)にも引用されている。</li> <li>・ 『e ラーニング白書』の「e ラーニング活用の動向」の「1.4 高等教育」に多く引用されている。</li> <li>・ 文教速報で紹介された。</li> </ul> <p>3 学術的有用性</p> <p>調査データを用いて、以下の書籍・論文を発表している。いずれもわが国の高等教育機関における IT 化や e ラーニングという新たな教育形態が、既存のシステムにどのようなインパクトを与えているかという視点で分析したものであり、そうした視点での研究はこれまでには行われておらず、得られた知見はいずれも学術的有用性が高い。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 『大学 e ラーニングの経営戦略』(2005 東京電機大学出版局、『模索される e ラーニング』(2005 近刊)東信堂として出版した。前者は、e ラーニングが実施されるにあたって、わが国ではテクノロジー、コスト、教育効果の 3 者関係がどのように位置付けられているかを、5 大学の事例にもとづき分析し、その結果、教育効果への配慮があまりなされていないことが明らかになった。後者は、さまざまな形態をとって大学教育に導入されている IT は、既存の大学システムを構成する組織、教職員、学生という要素にどのような変容をもたらしているかに関して分析し、その結果、組織はその外延を広げること、教職員は役割の専門分化が進むこと、学生の対象が拡大する可能性があることが明らかになった。</li> <li>・ 田口真奈「日本の高等教育機関における e ラーニングの特質」『日本教育工学会論文誌』へ投稿中。わが国において実施されている e ラーニングの特質を分析した結果、多くが対面授業との組み合わせの中で小規模に、自大学内学生のみを対象として実施されていること、e ラーニングにおいて対面授業と変わらぬ教育の質を維持することは課題となっていないことが明らかとなった。</li> <li>・ 吉田 文「e ラーニング実践を規定する組織内要因」『日本教育工学会論文誌』へ執筆(依頼論文)。e ラーニングを実施する機関とそうでない機関との分化を説明する要因を、大学の組織内のポリシーモデルから検討した結果、明確な目的と計画や戦略が重要な要因となることが明らかになった。</li> </ul> <p>4 成果の普及、促進状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「高等教育機関における IT 利用実態調査」、「e ラーニングに関する実態調査」いずれも、概要を作成し web へ掲載し、広く普及に努めている。</li> <li>・ 国内外の e ラーニングの状況や課題に関して依頼された講演により、成果の普及に努めている。</li> </ul> <p>5 今後の展開と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 調査データのデータベース化については、その形態、利用方法などに関して現在検討中である。</li> </ul> <p>プロジェクト番号 研究開発 18 【メディア利用の情報分析と国際展開研究開発 (ICT を使った国際展開の調査と研究開発)】</p> <p>1 具体的成果</p> <p>① 訪問調査(主要四年制大学 28 校の国際交流担当部局)により、諸大学における国際交流及び留学生の対応に関わる課題、主に留学生の事前オリエンテーション及び事後フォローアップの対応の問題点が明確化された。</p> <p>訪問大学: 早稲田、上智、小樽商科、北星学園、北海道、北海道教育札幌校、道都、筑波、豊橋技術科学、名古屋学院、名古屋、名城、創価、東京、慶応義塾、大阪、関西外国語、京都、同志社、東京外国語、名古屋外国語、南山、東北、九州、奈良先端科学技術、関西、岐阜聖徳学園、中京の各大学</p> <p>アンケート調査(430 校より回答、回収率 60.8%)により、メディアを使った国際交流の現状が明らかになると共に、事後データ分析により、国際交流における IT 活用には、学内連携体制が必要であることを明らかにした。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 遠隔教育を専門に担当する部署を持つ大学、あるいは国際交流担当部署と ICT 専門部署の連携体制を持つ大学は、全体の 2 割にも満たない。</li> <li>・ 国際交流の活動状況(国際交流協定、留学生受け入れ、外国人研究員受け入れ、海外大学との共同研究、事務職員の海外研修)及び、情</li> </ul>	(A)		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		評価	
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等
		<p>報メディアの整備状況(学内無線 LAN, リモートアクセス、ビデオオンデマンド等)は、国立大学法人と公立・私立大学との間で大きな格差がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学内の連携体制を持つ大学は、メディアを積極的に活用している傾向がある。</li> <li>・ 学術交流及び、留学生の事前オリエンテーションにおいて、8割近くの回答者が、メディアの活用が重要であると認識している。</li> <li>・ このアンケートにより、まだまだ国際交流と情報メディア・ICT はほとんどの大学で切り離して考えられており、これからの、NIME による ICT を使った国際交流の啓蒙活動が重要となることが判明した。</li> </ul> <p>③ 上記調査をもとに行ったオープンフォーラムでは、留学生対策に関する今後の NIME の支援策のあり方に関し、ICT の利用がひとつの解決策となりえるという知見および助言を得た。</p> <p>④ 海外主要大学における IT 整備状況・国際連携に関する調査を行い、今後の国際交流活動の支援のあり方および今後の方策について、日本発信型の国際交流の可能性に関するニーズ・関心が明確になった。</p> <p>2 社会的有用性・必要性</p> <p>① 近年の高等教育改革の結果、全国諸大学においてカリキュラムの国際化・海外機関との国際連携・留学生プログラムの充実化等が課題となっており、本調査により明らかにされたベンチマークまたは指標は、大学等の国際交流に関する今後の戦略方策設定に大きく資するものである。</p> <p>② また、海外の諸大学においても日本の大学との学術・教育交流へのニーズ関心の高さが明らかとなり、今後の国際交流促進に関する重要な手がかりとなった。</p> <p>3 学術的有用性</p> <p>① 大学横断的な調査は、各大学においては困難なところであり、国内大学の国際交流の現状を網羅的に取りまとめ、分析することは、学術的に意義がある。</p> <p>② 上記調査において、わが国における国際化に関わる運営問題・人材活用課題を明らかにし、ICT を使った国際教育交流を通じて、グローバルな多言語・多文化共生に向けての学術研究の方向性を示す。</p> <p>③ 従来の欧米主導型とは異なるわが国の蓄積文化に基づく知の発信による国際遠隔教育交流の促進は、海外の日本学研究者等との今後の共同研究へとつながる。</p> <p>4 成果の普及、促進状況</p> <p>① ポスナン大学日本学科(ポーランド)での講演。(2005.3.16)</p> <p>② 日本学研究者の国際学術大会(韓国)での講演。(2005.2.19)</p> <p>③ 日本教育工学会研究会における調査結果報告。(2005.1.23)</p> <p>④ オープンフォーラムの開催。(2004.12.17)</p> <p>5 今後の展開と課題</p> <p>① アンケート調査結果を報告書にとりまとめ、協力大学に配布する。</p> <p>② アンケート調査に基づき、さらに訪問調査を行うことによって、具体的事例を収集し、調査結果とあわせ Web 上で公開する。</p>			
<p>希望する全ての大学等や学習者が利用できる遠隔学習環境を実現するために、センターが運用している SCS と他の衛星通信ネットワーク等をインターネット技術等で統合した教育システムの構築と、大学等のニーズを踏まえた継続的システム評価に関する研究を行い、その成果を公表する。</p>	<p>上記教育システムの構築及び評価に関する研究とその成果公表の状況</p>	<p>SCS と他の衛星通信ネットワーク等をインターネット技術等で統合した教育システムの構築のために、衛星通信の広域性、同報性を活かすことのできる IP(インターネット・プロトコル)化 SCS システムの研究開発を行うと共に、希望する全ての学習者が利用できるよう、衛星通信が有効な地上系の通信基盤の不十分な屋外での教育(フィールド教育)を支援する研究開発を行った。</p> <p>また、大学等のニーズを踏まえた継続的システム評価に関する研究として、IP 化されたビデオ会議データを衛星通信上で通す場合と地上系インターネットを通す場合との特性比較実験を行なった。また、システム評価のための調査を行った。</p> <p>以下に、プロジェクトの成果を記述する。</p> <p>プロジェクト番号 研究開発1 【実時間マルチメディアコミュニケーション】</p> <p>1 具体的成果</p> <p>① IP 化 SCS システム</p> <p>SCS と他の衛星通信ネットワーク等をインターネット技術等で統合した教育システムの構築に関する研究として、IP ビデオ会議端末、パーソナルコンピュータ、ルータ、多地点接続装置を用いた IP 化 SCS のプロトタイプを構築し、国内および海外との運用実験を行い、インターネット技術による統合を実現した。さらに、IP マルチキャストを利用した多地点マルチメディア会議システム FocusShare の機能拡張を行ない、衛星通信の広域性、同報性を活かす、IP マルチキャストを利用した遠隔学習環境のためのプロトタイプを実現した。</p> <p>② フィールド教育支援</p> <p>地上系の通信基盤の不十分な屋外での教育・学習を衛星通信を用いて支援する研究として、屋外活動を伴う教育(フィールド教育)への携帯用 PC およびカメラ付き携帯機器等の ICT 機器の導入方法を例示し、その導入を支援した。具体的には、無線タグ(RFID タグ)や 2 次元コード(QR コード)を利用した屋外での教育活動を支援するシステムのプロトタイプを構築し、園芸学の自然観察講義において実験的評価を行</p>	A	A	<p>従来、情報通信分野で議論されていることで、それを具体的に実施したことの意義、開発システムの実用性は認められる。</p>

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		評価	
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等
		<p>い、その有用性を実証した。</p> <p>③ 特性比較実験 IP化されたデータを衛星通信ネットワーク上で通す場合と地上系インターネットを通す場合との特性比較実験を行い、地上系インターネットと比べて衛星通信の品質が安定しているとの中間結果を得た。また、海外大学との実験的講義を通じて、インターネットに比べて衛星回線による講義がより円滑にできる事例を得た。</p> <p>④ システム評価のための調査 教育交流の手法、課題の調査を中欧3大学、タイ4大学と PTC 国際会議参加により行い、報告書などにまとめた。</p> <p>2 社会的有用性・必要性 衛星通信の広域性、同報性を活用した遠隔学習環境は、効率的に多地点への講義内容等の配信を可能とするものであり、IP化によってより多様なマルチメディアデータを交換可能とする遠隔学習環境は社会的にも有用なものである。 FocusShare を利用した「実時間マルチメディア遠隔教育ツール」が、実用性を高く評価され、IPv6 普及・高度化推進協議会主催の IPv6 アプリコンテスト 2004 のインプリ部門企業枠 優秀賞を受賞した。また、FocusShare は、南太平洋大学からインテルサット衛星を利用した USPNet の最新化、IP化の検討の参考にしたいとのことで資料送付の要請があった。また、マレーシアのマルチメディア大学からは、講義のための FocusShare 利用希望が出た。また、日本においては、東海大学から利用希望があり、熊本大学からは、ステレオ映像を用い、SCS とギガビットネットワーク (JGN) とを接続した教育研究交流に利用したいという希望があり、遠隔学習環境実現のツールとして求められている。</p> <p>② フィールド教育支援 園芸学の農場などの屋外での講義において、学習者に、その場所に応じた適切な情報を提供することが望まれていた。構築した無線タグと2次元コードを用いたフィールド教育支援システムを利用した園芸学の自然観察講義における実験的評価では、学習者による5段階評価で、利用法については4.5以上、学習内容の理解の深まりについては4.1以上という高い評価を得た。特に2次元コードは利用の簡便さから、システムの満足度、将来の利用したい程度、実習への採用の必要性の観点においても、それぞれ、4.3、4.4、4.3という高い評価であった。講義に参加した教員からも利用の簡便さから2次元コードに対する高い評価と利用を進める旨の意見を得ており、衛星通信等の通信手段との併用により高度な実用化が期待されているものである。</p> <p>3 学術的有用性 これまで、インターネットと衛星系の特性については定性的にし、議論されてこなかったが、それぞれの特性を定量的に明らかにした。この研究は、ネットワーク特性による映像・音声の違いが学習にどのような影響を与えるかという研究の一部であり、このような観点からのネットワーク特性の研究はこれまでに行われておらず、学習にとって必要なネットワーク条件を明らかにすることが期待でき、学術的にも重要である。 遠隔学習環境において、指示点や着目点を共有することは重要であり、ビデオを利用した会議システムにおいて、複数ポイントの遠隔共有や着目点と周辺情報の同時提示を、効率的かつ柔軟に実現したシステムは、共有方法の教育的効果の研究に不可欠なものであり、教育的効果の評価のために重要である。新たに開発したシステムについての論文は、国際会議に採択され発表を行った。 また、IP化 SCS については、国際会議において発表を行った。さらに、フィールド教育支援については、今年度の成果をまとめた論文を国際会議に投稿し、採択された(17年度に発表予定)。</p> <p>(実績) 国際会議 5 件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● Kikuo Asai, Kimio Kondo, Noritaka Osawa, Kazuo Ishihara, "Performance estimation of asymmetric satellite-closed network for Inter-university Communication System", Proc. The 59th IEEE Vehicular Technology Conference (VTC2004-Spring), IEEE VTS, 5 pages on CD-ROM, (2004-05).</li> <li>● Kimio Kondo, Kikuo Asai, Noritaka Osawa, "SCS-Post Partners Linking: Expansion of Collaboration Network", 24th International Symposium on Space Technology and Science (ISTS), 2004-u-02, (2004-06).</li> <li>● Tomoharu Shibuya, Kikuo Asai, Noritaka Osawa, Kimio Kondo, "Inter-University Satellite Collaboration using IP on SCS", 24th International Symposium on Space Technology and Science (ISTS), 2004-u-01, (2004-06).</li> <li>● Noritaka Osawa, "Multipoint Remote Focus Sharing Tool: FocusShare," The 8th IASTED International Conference on Internet &amp; Multimedia Systems &amp; Applications (IMSA 2004), pp.379-384, (2004-08).</li> <li>● Noritaka Osawa, Tomoki Yamagishi, Kikuo Asai, and Yoshiro Miida, "3D video conference toolkit adaptable to various presentation environments," The 3rd IASTED International Conference on Communications, Internet, and Information Technology (CIIT 2004), pp.213-219, (2004-11).</li> </ul> <p>4 成果の普及、促進状況 ① IP化した SCS について、SCS フォーラムにおいて報告をし、SCS 利用者に対して情報提供を行った。 ② IP化されたデータを衛星通信ネットワーク上で通す場合と地上系インターネットを通す場合との特性比較実験について、SCS フォーラムにおいて報告し、成果の周知を図った。 ③ 研究開発した IP マルチキャストを利用した多地点マルチメディア会議システム FocusShare は、実行ファイル、ソースコードを研究成果公開サイト Open.NIME において公開し、研究教育目的に対し無償提供している。</p>			

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		評価	
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等
		<p>②FocusShare に関して民間から商業利用のための許諾条件等の問い合わせがあり、条件等の交渉中である。</p> <p>③南太平洋大学から FocusShare を USPNet(インテルサット衛星利用)の最新化、IP 化の検討の参考にしたいとのことで資料送付の要請があり、送付した。</p> <p>④マレーシアのマルチメディア大学から FocusShare を講義に利用して評価を行いたいという希望があり、その協力を約束した。</p> <p>5 今後の展開と課題</p> <p>衛星通信とインターネットの遠隔教育における品質の評価実験を引き続き行う予定である。また、SCS の IP 化および IP、マルチメディア技術による多地点交流技術改善およびその実験的評価を引き続き行う予定である。これらの結果を基に、次世代遠隔教育システムの設計およびプロトタイプシステムの研究開発を行う予定である。</p>			
<p>大学等が必要としている先進的ITを活用した教育に関するコンテンツ(教材・素材、コース)等の流通と活用及びその共有化システムと、著作権契約支援システムの開発と運用に関する研究を行い、その成果を公表する。</p>	<p>コンテンツ等の流通と活用、各種システムの開発、運用に関する研究及びその成果公表の状況</p>	<p>国内の大学等においては教育改革・教育改善の一方案として、e-learning、IT の教育利用が推進されており、その実現には高品質学習コンテンツの開発蓄積が不可欠である。しかし、その持続的な開発には多大な資金と人的資源を必要とし、再利用性を高め、共有再利用を促進する仕組みが必要である。また、すでにインターネット上には多くの高品質な学習コンテンツが存在し、学習者や教員が必要とするコンテンツを容易に見出し、合法的に利用するための支援サービスも必要である。</p> <p>学習コンテンツの共有と流通に関しては、すでに国内に留まらず国際的な連携が進んでいる。NIME が国際的なゲートウェイとしての役目を果たすには、海外ゲートウェイと共有可能な技術標準とビジネスモデルを明らかにし、相互利用のための合意を形成する必要がある。</p> <p>くわえて、様々な品質のコンテンツが混在するインターネット上では、品質の高いコンテンツを保証するしくみ、また役立つコンテンツを容易に検索できるしくみが、コンテンツ流通と活用を活性化する。</p> <p>本研究では、学習コンテンツの共有再利用・流通を実現するために必要な、コンテンツ共有流通システム、レポジトリ運用モデル、コンテンツ配信方略、メタデータ、著作権契約支援、コンテンツ品質評価、収集・検索について研究を進めた。以下に、個々のプロジェクトごとに成果を記述する。</p> <p>プロジェクト番号 研究開発11 【教育用コンテンツの共有と流通に関する研究開発】</p> <p>1 具体的成果</p> <p>インターネット上の学習情報を共有し、全国的に共有することを目的とした、メタデータを用いた検索機能を有する学習情報提供システム(NIME-glad)を開発し、運用を開始した。このシステムは、インターネット上に存在する高等教育に有用な e-Learning コース、学習教材、シラバスなど約9万3千件に及び学習情報をメタデータで管理する。利用者はキーワードやカテゴリーを選択することで有用な情報を容易に検索できる。また、利用ランキングを示す機能などの検索支援機能により、利用度の高いコンテンツを検索し易くなる。</p> <p>この他、NIME-glad の一機能として、国立教育政策研究所教育情報ナショナルセンター(NICER)との連携による LOM 検索対象学習コンテンツの登録支援システムを開発した。これにより NICER が所有している高等教育向けの情報も同時に検索することを可能とした。</p> <p>さらに、重要な学習情報の一つであるシラバスに対して、その内容を自動分類する手法を開発した。この発展として、収集したシラバスに対してメタデータを自動付与への応用が考えられ、シラバス登録の自動化および全国的なシラバス横断検索への可能性が期待できる。</p> <p>2 社会的有用性・必要性</p> <p>近年、全国の高等教育機関で e-Learning による教材や授業などの学習コンテンツの配信が積極的に行われている。コンテンツは各機関のサーバに分散して置かれているため、学習者が求める情報にたどり着けない、たどり着けたとしてもその情報が最適とは限らない。そのため、教育分野において、学習コンテンツを統合的に検索するシステムの必要性は広く認識されるところであり、コンテンツをデータベース化したレポジトリ(貯蔵庫)やメタデータ(LOM, Learning Object Metadata)を収集蓄積したデータベースの構築が望まれている。国内には、高等教育機関に役立つコンテンツを統合して検索できるシステムは未だなく、その開発は高等教育支援機関である NIME の主要なミッションとして位置づけられている。本システムは LOM データベースとしての機能ばかりでなく、コースウェアや学習オブジェクトを蓄積するレポジトリの機能も有しており、オンラインコースの提供も予定している。こうしたサービスは、高等教育機関の学生や教員、学習意欲の高い社会人に広く提供される。また、教員に対しては授業における教材の活用実践例の提供、教材開発支援など、さまざまな利用も期待できる。</p> <p>3 学術的有用性</p> <p>XML フォーマットのメタデータを用い、さらに高等教育に特化した実用的な検索システムは国内では新規である。世界標準である IEEE の LOM を採用し実用化した点では、それに準じた LOM あるいは、部分的な共有が可能なダブリンコアなどの標準規格のメタデータとの相互運用も可能であり、それらのコンテンツ検索システムとの将来的な統合技術の研究開発という学術的な有用性を有している。</p> <p>また、本システムの学生や教員による教材の再利用自体が、ナレッジシェアリング、ナレッジクリエーションという活動を生み、学術面での発展が期待できる。</p> <p>4 成果の普及、促進状況</p> <p>NIME-glad を平成 17 年 3 月 28 日よりインターネット上に公開しサービスを開始した。検索して学習情報が利用できるだけでなく、学習情報の登録も可能であり、NIME は高品質な学習コンテンツを増やすために全国の大学と連携を始めた。また生涯学習を網羅した成果の普及を可能</p>	A+	A	<p>各プロジェクトにおける研究開発内容は評価できる。今後、本センターのミッションをさらに活かし、1センターの研究開発成果にならないよう期待する。個別の内容は次のとおり。</p> <p>大学等が必要とする教育コンテンツ(教材・素材、コース)の流通と活用等に関する研究については、コンテンツ共有流通システム開発、レポジトリ運用モデル、コンテンツ配信方略、メタデータ、著作権契約支援、コンテンツ品質評価、収集・検索に関する7つの研究プロジェクトを組織し、先行する海外の状況を調査研究し国内に情報発信している。また、海外の機関と連携しコンテンツの共有・流通のゲートウェイとしての貢献が期待できる。</p> <p>海外の先行的な事例の調査を行い、その成果を国内に発信したこと、さらに、国内外のコンテンツのゲートウェイとなり得る共同体制と環境構築を実現できたことは、まさに機を得た成果として非常に高く評価できる。</p> <p>共有化システムについては、ナショナルセンター機能として学習情報提供システム「NIME-glad」と、その国際展開を実現する「GLOBE」を構築したことも高く評価できる。今後「NIME-glad」は、アジア太平洋地域のハブ、国際的なゲートウェイとしても機能することが期待される。</p> <p>著作権契約については、コンテンツ引用に関する各種のトラブルを整理しその対処法をまとめたことは大学等にとって貴重な資料となる。またその成果を学術論文誌に積極的に公表していること高く評価したい。</p>

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		評価	
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等
		<p>としている。さらに、初等中等教育の教材を主対象としている国立教育政策研究所教育情報ナショナルセンター(NICER)と連携を進めている。</p> <p>5 今後の展開と課題</p> <p>NIME-glad は運用を開始したが、その利用評価による性能向上および機能の開発を行う必要がある。また、より多くの利用者に数多く利用していただくために、学習情報の量及び質の充実を図る必要がある。具体的に以下の評価および開発を行う計画である。</p> <p>① NIME-glad の評価と機能充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 利便性を向上するための利用状況に基づくシステム評価と改良</li> <li>・ ユーザ支援機能の拡張</li> <li>・ 教材のメタデータ登録を容易にするためのメタデータ付与支援機能の研究開発</li> <li>・ e-learning の普及・利用促進を図るための e-Learning 学習素材の追加</li> </ul> <p>② 国立教育政策研究所教育情報ナショナルセンター(NICER)との連携による検索対象学習コンテンツの登録支援システムの機能の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 利便性を向上するための利用状況に基づくシステム評価と改良</li> </ul> <p>③ 学習シラバスにおける自動分類手法の開発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 他学部・他学科のシラバスにおける分類精度の評価と向上</li> <li>・ シラバス情報の流通活性化と、シラバス情報を基にした高等教育内容の調査研究へ寄与するため、シラバスの充実が必要。そのためのシラバス登録を自動化する機能の開発。</li> </ul> <p>プロジェクト番号 研究開発4 【高等教育コンテンツの開発・活用のあり方とその提供サイトの運用に関する研究】</p> <p>1 具体的成果</p> <p>① 「コンテンツ提供サイトの運用に関する研究」</p> <p>本年度は、学習コンテンツの開発・蓄積(レポジトリ)・共有再利用・流通に関して、国内大学等のニーズや国内外の先進事例を調査するとともに、専門家を対象にした研究会を開催し、それぞれの局面における課題と可能なソリューションを明らかにした。海外の先進的な取組を国内で紹介する機会を設けるなど、国内の高等教育機関を対象として情報の発信を行い、社会システム構築のために適切な研究体制の確立を進めた。国内における調査では、私立大学を中心としたコンソーシアムによるコンテンツ流通、および国立大学の一部で授業などのコンテンツ蓄積と配信の実態を明らかにした。一方、海外では積極的な活動が具体化しており、e-Learning 先進地域の4機関、すなわち、米国のMERLOT、カナダの edusourceCanada、オーストラリアの education.au limited、欧州の ARIADNE におけるコンテンツ共有に向けた普及活動を分析した。NIME として、国内外のコンテンツの共有化を図り互恵的なコンテンツ利用が可能となるシステム構築をめざし、前記4つの機関と国際連携組織 GLOBE(Global Learning Object Brokered Exchange)を結成し、公式な調印を行った。これにより、国際的な学習コンテンツの共有再利用・流通に向けた国際共同研究の共同体制と環境が実現できた。</p> <p>② 「コンテンツの国際対応の研究」</p> <p>高等教育コンテンツの開発においては、国際的通用性あるいは国内大学におけるコンテンツの国際発信の支援という観点から、共有化を前提にしたコンテンツを開発した。具体的には、学習院大学、タイ・チェンマイ大学、メイファールアン大学との共同研究として、国際協力論を題材にした素材型教材を開発した。また、ルーマニア国立政治行政大学との共同研究として、比較行政システムに関する教材を開発した。本年度は、今後の国際比較実証実験について研究計画(ロードマップ)を作成したところまでで、本研究の実践研究は来年度実施する予定である。</p> <p>2 社会的有用性・必要性</p> <p>① 「コンテンツ提供サイトの運用に関する研究」</p> <p>国内の大学等においては教育改革・教育改善の一環として、e-learning、IT の教育利用が検討されており、その実現には高品質学習コンテンツの開発蓄積が不可欠である。このため、先行的な大学から徐々にコンテンツ開発が行われてきている。しかし、学習コンテンツの設計・品質評価(インストラクショナルデザイン)、開発環境、人材能力開発等の支援が必要なことから、限られた財政的・人的資源の下で高品質なコンテンツを持続的に開発するのは困難である。また、海外に目を向けると、わが国の高品質なコンテンツを世界に発信し、グローバル知識社会に貢献することが求められている(例えば、e-Japan 計画Ⅱ)。このような状況下では、国内外の学習コンテンツを共有再利用できる枠組みを形成し、高品質な学習コンテンツを国内・国際間で流通させ、ユーザの利便を図ることが必要とされる。</p> <p>② 「コンテンツの国際対応の研究」</p> <p>わが国の大学等においても教育の国際化が進展し、留学生の受け入れ、海外大学等との教育交流が増加している。このため、多様な言語的文化的背景に対応した学習コンテンツの開発が求められている。</p> <p>3 学術的有用性</p> <p>① 「コンテンツ提供サイトの運用に関する研究」</p> <p>多様な学習過程や学習環境への適応を目的とする学習コンテンツの国際標準(LOM v1.0、SCORM2004)は現在規格がまとめられたところであり、今後各国での本格的導入が始まる。こうした導入に際し解決すべき問題として、再利用性、相互運用性など多々あるが、本研究課題は、さらに多言語多文化対応で生ずる諸問題を分析するもので、独創的であるとともに、実用的に緊急な研究といえる。また、国内コンテ</p>	(A+)		インターネット上に存在する高等教育に有用な e-Learning コース、学習教材、シラバスなど約9万3千件に及び学習情報をメタデータで管理する学習情報提供システム(NIME-glad)を開発し、運用を開始したことは、非常に高く評価できる。今後さらにシステムの充実と利用者の拡大を計ることが期待される。

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		評価	
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等
		<p>ンツレポジトリの構築やその国際連携における運用上の問題も、研究が緒に就いたばかりであり、学術的に有用である。</p> <p>② 「コンテンツの国際対応の研究」 コンテンツ国際流通の本格化を前に、国や地域の実情にあわせた対応 (localization) が不可欠となる。使用言語、社会文化的背景、教育制度等の相違をふまえ、学習コンテンツをどう最適化するかという問題は、インストラクショナルデザイン分野において実証的な知見が求められているところであり、学術的に重要である。</p> <p>4 成果の普及、促進状況 招待講演による成果の普及 ・ 韓国国立公開大学、ルーマニア国立政治行政大学において NIME の活動を発表 ・ CORDRA および IMS 大会(メルボルン)において、コンテンツレポジトリに対する NIME の取組状況を発表。CORDRA (Content Object Repository Discovery and Registration/Resolution Architecture) はコンテンツの共有・再利用・流通システムの標準化を世界的なレベルで推進することを目標として提案された参照モデルである。 ・ British Council Seminar (英国・カージフおよびタイ・バンコク) において NIME の活動を発表 国際セミナー開催による成果の普及 ・ 米国の MERLOT、カナダの edusourceCanada、オーストラリアの education.au limited、欧州の ARIADNE における先行事例を国内に紹介するため、2005 年 2 月に国際セミナーを実施。(アンケートによる参加者 130 名からの満足度「よい」以上の結果: 約 91.7%以上) 論文や国際会議による成果の普及 ・ 国際学会 2 件: Ed-Media2004(スイス)、2004 International Symposium and Conference “Educational Media in Schools”(日韓教育メディア学会共催。関西大学) ・ 国内学会 2 件 ・ 「電子教材共有再利用コンソーシアムの国際連携の可能性」、日本教育工学会第 20 回全国大会講演論文集、773-774。(14-3a621-1)。 ・ 電子教材共有再利用コンソーシアムの現状と国際連携。平成 16 年度情報処理教育研究会講演論文集、165-168。(平成 16 年 11 月 26-27 日、名古屋大学)</p> <p>5 今後の展開と課題 ① 「コンテンツ提供サイトの運用に関する研究」 学習コンテンツの共有・再利用の国内連携については、大学等の研究者とともに合同研究会を開催し、共有化を前提にしたコンテンツの特徴や設計方略、その共有化・流通の制度やシステムのモデルについて、大学間や社会で合意すべき諸条件を明らかにするとともに、そのコンテンツのプロトタイプを大学等と共同で開発する。各大学等におけるコンテンツレポジトリ構築支援のための研究開発を行う。LOM づけ、品質保証、著作権等処理における、大学等と NIME との効果的連携を明らかにする。また、NIME のサイトと大学のサイトの機能分担を明らかにする。 学習コンテンツ共有・再利用の国際連携については、大きな進展のあった GLOBE の枠組みを活用して、各国の LOM レポジトリとの効果的連携に関する研究開発を実施する。横断的検索、言語翻訳、異文化対応化など、わが国のゲートウェイとして必要な機能に関する研究を実施する。また、IEEE、IMS、ADL-CORDRA など国際標準化団体との連携を強め、国際標準に則ったシステム、コンテンツの開発を行う。 ② 「コンテンツの国際対応の研究」 素材型教材の localization の研究を進展させ、国際標準のなかで最適化するために、SCORM 準拠型教材の localization の研究を実施する(東南アジア、東欧圏との共同研究)</p> <p>プロジェクト番号 研究開発5 【学習者向けコンテンツ配信と著作権】 1 具体的成果 ① 「学習コンテンツの著作権に関する研究」 ケーススタディとして、約 2000 件の回答から高等教育分野における引用をめぐる 263 件のトラブルを抽出し、それぞれに対して対処法をまとめ、報告書として作成し、全国の高等教育機関に配布した。報告書の内容は、各高等教育機関、各教員がトラブルを避け、法的な安心感をもって「引用」を行うことを企図するものである。 ② 「コンテンツ配信に関する研究」 放送大学が所有する映像と印刷物教材で構成される教材配信に対して、デジタル化において両者を同期させ、さらに印刷物に書かれた索引をもとに印刷物およびそれに対応した映像を検索できるアプリケーションのプロトタイプを開発した。このプロトタイプは放送番組教材のように予め映像と印刷物が個別に作られた構成の教材に対して、効果的に学習したい箇所(内容)を検索することを可能にし、放送番組の効果的な教材作成につながる。</p> <p>2 社会的湯要請・必要性 ① 「学習コンテンツの著作権に関する研究」</p>	(A)		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		評価	
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等
		<p>コンテンツの作成、流通に当たって最もかかわりの深い法的事柄の一つが「引用」であるが、「引用」について法律上それほど明確になっていない。そのため、他人の著作物の利用に際して、実際にトラブルが発生していることもあり、「引用」として利用する教員にとっても不安感が見られる。こうした不安感を解消するためには、「引用」に関する手引きが必要である。今回、高等教育分野において「引用」に関し現実に見られるトラブル(昨年度の調査により把握)をもとに、それぞれのトラブルに対する回避方法をまとめたもので、従来に無い内容、また実際のケーススタディを扱ったものとして非常に有用である。</p> <p>②「コンテンツ配信に関する研究」 教育用コンテンツ配信においては放送番組や授業映像をインターネット上で公開する大学や機関が増えてきている。授業のインターネット上での公開方法として、映像だけを流すタイプ、映像とそれに同期したパワーポイントを同画面上に流すタイプがある。本研究は後者の方法に近似しているが、放送番組のように映像と印刷物教材が個々に存在しているような教材を対象としている。両教材の同期を取り、かつ印刷物教材を基に学習者が学習したい内容(印刷物およびそれに関連した映像)を検索する手法を開発したものであり、放送番組等の教材をインターネット上で配信する場合に役立つ方法である。</p> <p>3 学術的有用性 ①「学習コンテンツの著作権に関する研究」 著作権法は教育、研究を実施するに当たって非常にかかわりの深い法律であるが、法律自体の研究は進んでいるものの、高等教育分野における教育研究との関連における研究はこれまでほとんどなかった。今回、2,000名の教員の回答に基づき、高等教育分野において現実に生じている「引用」に関するトラブルとそれらについての著作権法上の考え方を明らかにしたことは、高等教育現場の実態と法律の世界を結びつけるものとして、学術的に有用である。</p> <p>②「コンテンツ配信に関する研究」 映像とテキストの同期したコンテンツ製作は既存の技術である。これらのコンテンツは一般にパワーポイントなどの資料と説明用映像が同期しているものであるため、パワーポイントに書かれた文字からの検索を行うことにより、それに同期した映像が検索可能である。本研究では、現時点では印刷物中のテキストを検索し、映像時間と印刷物ページ数からラフな両者の同期を取っている。そのため、今後の課題に関連するものではあるが、個々に作成された映像と印刷物教材の両者に一致した検索手法の開発が重要となり、その技術自体に学術的な新規性がある。</p> <p>4 成果の普及、促進状況 ①「学習コンテンツの著作権に関する研究」 研究成果である「高等教育分野における引用をめぐるトラブルとその対処」を「NIME 研究報告」として取りまとめ、全国の高等教育機関に送付した。</p> <p>②「コンテンツ配信に関する研究」 放送番組に限らず、コンテンツ利用にあたっては著作権に関わる検討は避けられない。下記の論文や発表は流通システムと権利関係のテーマを中心としたもので、オープンソースとして創作・制作されるメディア教育システムの知的財産権問題、ネットワークコンテンツの知的財産権管理のための法システムなど、コンテンツの流通を促進するための法的基盤を提示した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「コンテンツの権利管理システムに想定される権利とその相関関係」(第11回知的財産権誌上研究発表会「研究発表の部」選考論文)、Vol.57、No.5、弁理士会、pp.17-25、2004年5月</li> <li>・「ユビキタス環境における権利管理システムの適用範囲とプライバシー保護との相関問題」FIT2004第3回情報科学技術フォーラム 情報科学技術レターズ (Information Technology Letters)、Vol.3、pp.363-366、2004年8月</li> <li>・「ユビキタス社会の情報制度—コンテンツの創造、保護および活用のための法システム」、2005年情報学シンポジウム講演、pp.99-106、2005年1月</li> <li>・「オープンソースとして創作・制作されるメディア教育システムの知的財産権問題」、情報通信学会誌、Vol.22、No.3、pp.79-86、2005年1月</li> <li>・「ネットワークコンテンツの知的財産権管理のための法システム」、日本セキュリティ・マネジメント学会誌、No.13、pp.19-29、2005年3月</li> </ul> <p>5 今後の展開と課題 ①「学習コンテンツの著作権に関する研究」 大学等において著作権に関する安心感をもってeラーニングに取り組むことができるようにするため、eラーニングを実施するに当たっての著作権上の課題や指針等を検討整理する。</p> <p>②「コンテンツ配信に関する研究」 ・映像教材の効率的な検索を実現し、映像教材の共有化を容易にするために、映像や関連するテキスト情報からの検索キーの自動取得技術を実現する。 ・放送大学との共同研究を促進するとともに、現在の一般的な教材形式である出版物をもとに、効果的なオンデマンド型教材を容易に作成・利用できるようにするため、印刷教材をベースに検索項目と印刷物教材との一致、かつ放送番組映像との一致を実現する教材開発を行う。</p>			

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		評価	
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等
		<p>プロジェクト番号 研究開発6</p> <p>【コンテンツ共有化と著作権契約支援のためのシステム開発と運用に関する研究】</p> <p>1 具体的成果</p> <p>① 「コンテンツ共有化に関する研究」            高等教育用コンテンツの国際流通を目的として、国際的なシステムとの相互連携の可能性を探るため、メタデータの共有可能性の視点から、海外における先進的なコンテンツ共有・再利用システムを構築している MERLOT、ARIADNE、EduSource Canada、EdNA の各コンソーシアムで採用されているメタデータ項目を調査研究した。その結果 IIEEE/LOM1.0 にマッピングできること、各コンソーシアムで必須とされているメタデータ要素は、IEEE/LOM1.0 で規定されているもののごく一部であることが判明し、NIME で用いているメタデータとの共有化の見通しが得られた。</p> <p>② 「著作権契約支援に関する研究」            国内利用に対応した著作権情報を記述する内容をメタデータに組み込み、昨年度開発した著作権契約システムとの相互互換可能性を検討し、メタデータの共有化によりシステム連携の実現可能性を得た。</p> <p>2 社会的有用性・必要性</p> <p>① 「コンテンツ共有化に関する研究」            メタデータ共有化のための調査研究結果は、異なる文化圏の間でのメタデータとの互換性について、研究的な検討の必要性を含みながらも、MERLOT、ARIADNE、EduSource Canada、EdNA などの国際的な学習オブジェクト共有コンソーシアムとのメタデータの共有化が可能であることを示した。これは国際的な連携につながる有用な結果と言える。</p> <p>② 「著作権契約支援に関する研究」            平成 15 年1月の文化審議会著作権分科会審議経過報告では、他の高等教育機関の教員らによる再利用要求に対して、利用許諾の必要性の判定支援、および必要な場合の利用許諾契約処理の支援を行うことができる著作権契約システムが必要と報告されている。本システムは、メタデータの中に標準を拡張した利用許諾範囲などの著作権情報を記述する項目が含まれ、昨年度開発した著作権契約システムとの連携の可能とする社会的に有用なシステム構築に繋がる。この著作権情報の内容は、前記の審議経過報告で必要性が報告されている大学関係者の中で著作権に対する関心や意識を高める方策にも繋がる。</p> <p>3 学術的有用性</p> <p>① 「コンテンツ共有化に関する研究」            メタデータの相互互換性は最近研究が活発化しているオントロジーに関する学術領域に含まれる。今回の調査研究で、国際機関間のメタデータの共通部分および異なる部分を明確にでき、異なる部分に関してオントロジー研究を行う必要があることがわかった。国際間でメタデータの相互互換を実現するための研究として、学術的に重要な課題である。</p> <p>② 「著作権契約支援に関する研究」            著作権情報を記述するメタデータは、金銭の流通は対象外としているが、その他の利用許諾条件に関して、原作者の意向と二次的著作物の作者の意向とを個別に表現できるもので、二次的著作物の利用許諾交渉処理時に、システムがそれらの関係する権利者の意向をすべて考慮して、利用許諾条件を提示する新規な方式を提案している。</p> <p>4 成果の普及、促進状況</p> <p>① 「コンテンツ共有化に関する研究」            国際機関のメタデータを相互比較した本研究成果の一部を下記の学会で発表した。            「海外の学習オブジェクト共有・再利用コンソーシアムにおけるメタデータと統制語彙の相互比較」：日本教育情報学会全国大会</p> <p>② 「著作権契約支援に関する研究」            利用許諾条件に関して、原作者の意向と二次的著作物の作者の意向とを個別に表現し、システムがそれらの関係する権利者の意向をすべて考慮して利用許諾条件を提示する新規な方式を下記の学会で発表した。            「著作権処理システムにおける二次的著作物の取り扱い」：日本教育工学会全国大会発表</p> <p>5 今後の展開と課題</p> <p>① 「コンテンツ共有化に関する研究」            今年度 NIME で開発したメタデータを用いた検索機能を有する学習情報提供システム(NIME-glad) (プロジェクト番号 研究開発11)において、17 年度海外の MERLOT、ARIADNE、EduSource Canada、EdNA と結成した組織である GLOBE(プロジェクト番号 研究開発4で報告)の中で、高等教育用コンテンツの共有・再利用を実現する計画である。その中でメタデータの相互互換性を実現する必要があり、本研究成果を反映してシステムを実現する。</p> <p>② 「著作権契約支援に関する研究」            17 年度、新たに著作権管理システム開発プロジェクトを立ち上げ、研究強化を行う。</p>	(A)		
		プロジェクト番号 研究開発8	(A+)		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		評価	
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等
		<p>【教育用コンテンツ総合サイトから提供されるコンテンツの活用と評価に関する研究開発】</p> <p>1 具体的成果            昨年度コンテンツを視聴しながらコメントなどの評価内容を記入でき、またアンケート機能を搭載したコンテンツ評価システム開発した、本年度はそのシステムの評価検証を行った。本システムは神戸大学、関西大学、駒澤大学、法政大学、明治大学、龍谷大学、早稲田大学などで授業や学習コンテンツの評価のツールとして利用され、教育やコンテンツの改善に貢献した。また、NIME 内で実施しているプロジェクトや研修事業の調査ツールとしても利用され、調査結果を効果的にまとめることに役立った。本検証結果は高等教育機関で実用ツールとして役立つことを実証したものであり、今後のさらなる利用拡大が期待できる。また、ストリーミング映像に対応した評価支援システムのプロトタイプを開発し、実験サイトで試行し、本システムに実装可能な状態にした。</p> <p>2 社会的有用性・必要性            「e-learning による質保証」は非常に重要な課題であり、その要素の一つであるコンテンツの品質の評価・保証は、国際的にコンテンツの共有・再利用が検討されている中において、最重要課題の一つと言える。そのため海外では Peer Review System など、コンテンツの品質を評価・保証するしくみの構築が行われてきている。NIME でもメタデータを用いた検索機能を有する学習情報提供システム(NIME-glad)を公開し、今後 e-learning 教材の利用促進を図ることから、コンテンツの品質を専門家間で評価するシステムが必要とされている。本システムはこうした評価形式を実現できるものであり、今回の評価検証として多くの高等教育機関で利用された実績が表しているように、社会的評価も高いシステムと言える。</p> <p>3 学術的有用性            本システムはテキストや静止画などについて画面上に表示されているコンテンツに対してコメントを挿入することが可能である。さらに映像コンテンツの場合でも、一時停止した映像場面上におけるコメント挿入も可能となっていることから、映像全体に対する品質だけでなく、細分化したクリップ映像に対する評価が可能である。また本システムはNIMEがASP(Application Service Provider)的な役割で、高等教育機関への利用を可能とするもので、これらの機能を有するシステムとしては新規性がある。</p> <p>4 成果の普及、促進状況            ① 本システムの開発と運用評価に関する結果をまとめ、論文として成果の普及を行った。            ・「コンテンツ評価支援システムの開発と運用評価」            ② コンテンツ評価に関連して、e-learning と対面授業との統合を支援する教授モデルを報告書としてまとめた。            ・「オンラインとキャンパス主体のコースの統合を支援する教授モデルと学習環境」視聴覚教育、VOL.688、NO.2、2005            ・「ブレンデッド学習環境における連携をつくる」視聴覚教育、VOL.686、NO.12、2004            ・「分散学習環境におけるフレックシブルな学習の再考：大学規模の新規構想」視聴覚教育、VOL.685、NO.11、2004            ・「Web を利用した評価調査支援システム「REAS」の機能と利用事例」視聴覚教育、VOL.682、NO.8、2004            ③ 本システムの開発と改善に関する結果をまとめ、学会で発表した。            ・「Web を利用した評価調査支援システム-REAS-の開発と改善」、第 11 回日本教育メディア学会年次大会発表論文集、153-154、2004</p> <p>5 今後の展開と課題            ① 評価支援システムの運用評価による改善を行い、対面、および遠隔における教育に伴う、日常的評価活動を支援するツールとしての利便性を高め、大学等に提供する。            ② ストリーミング映像に対応した評価支援システムの運用評価による改善を行い、大学における非同期映像提供型 E-Learning の評価を高度化させる。            ③ ストリーミング映像に対応した評価支援システムを利用して、センターで提供するストリーミング映像教材の評価を実施し、その結果を公開する。            ④ コンテンツ評価支援システムを基にしたコンテンツ活用情報登録・提供実験 Web サイトを運用し、データを収集、大学等に提供する。            ⑤ NIME で実施する予定の調査研究に適用し、効率的なデータ収集・分析に応用する。</p> <p>プロジェクト番号 研究開発9</p> <p>【webコンテンツの自動収集・分類・検索システムの研究開発】</p> <p>1 具体的成果            大学等が必要としている Web 上に存在する教育用コンテンツを収集して自動的に分類して検索するシステム開発に向けた途中段階である。サーバやネットワーク性能等による制約で若干の進捗の遅延は出たが、本システム開発に必要なプロセスを着実に進めた。その主な成果は、①Web ページ解析ソフトを開発、②シラバス、統計資料、白書を90%以上の精度で再現する第1次条件を確定、③Web を自動収集するクローラサーバを構築、④クローラにより国内の全高等教育機関 1140 校の Web ページ(約 1000 万ファイル)、および官公庁・国の研究機関など約 370 機関の Web ページを収集、⑤収集した Web ページから html、pdf、xls ファイルを抽出し、そこから検索対象となるテキストを抽出、である。本成果により、検討したシラバス、白書、統計資料に関して、高い精度でクローラによる自動収集・分類が可能である見通しがたった。</p>	(A)		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		評価	
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等
<p>先進的 IT を活用した効果的な教育を大学等が実施した場合に、対面授業と同等以上の教育効果を担保する教授方法と学習効果測定とのあり方、与える単位や学位の質を保証できる条件やガイドライン等に関する研究開発を行い、その成果を公表する。</p>	<p>上記教育の学習効果測定と、与える単位や学位の質の保証に関する研究開発とその成果公表の状況</p>	<p>2 社会的有用性・必要性</p> <p>Google などの優れた検索エンジンにより膨大な情報の中からの検索が可能である。しかし、情報が膨大であるがゆえに、必要な情報を如何に効率的・効果的に見つけるかが重要であり、世界的な教育分野におけるニーズとなっている。限定された有用な教育コンテンツは NIME が提供する NIME-glad が代表するように、統合して検索できるしくみができあがった。しかし、インターネット上にはメタデータで管理されない有用な情報が多く存在し、これらは NIME-glad の検索対象となっていない。本システムの試行サービス開始は 18 年度に予定されているため、大学等に対する直接的な貢献はまだないが、教員の研究成果や研究内容、統計資料や教材データベースなど、既に Web 上に存在するものの、Web 内の様々な階層内や個人ページなどに散在するために Google でも見つけ難くなっているものを、自動的に収集統合する仕組みを実現するものである。教育コンテンツの共有と再利用に関する研究の一つであり、本システム開発の目的の社会的有用性は高い。</p> <p>3 学術的有用性</p> <p>コンテンツの統合に関する研究領域として Web マイニング、セマンティック Web、Web サービスがあるが、本研究は Web マイニングに属する。Web マイニングは技術について研究が活発に行われている領域であるが、教育分野においてはまだ成果が少なく、論文収集、自治体情報収集などの研究や一部実用化が行われている状況である。</p> <p>シラバスの Web マイニングは既に九州大学で行われており 4 つの大学を対象として 26,270 件の収集に成功している。本研究は全大学を対象とした研究であること、統計資料や白書、研究室の研究内容や報告書など、これまで Web マイニングの研究例としていないものを対象としていること、対象によって条件抽出のアルゴリズムが変わることから、学術的な有用性は高いと判断する。</p> <p>4 成果の普及、促進状況</p> <p>本研究の一部である自動シラバス収集成果は、現在手作業で進めている NIME-glad におけるシラバス収集に普及できる。本件に関する研究発表は論理的な解析ができる結果が得られる次年度になるが、Web マイニング、セマンティック Web、Web サービスの 3 つの技術面から情報統合を展望した研究資料を以下に掲載した。</p> <p>「Web 上の高等教育用コンテンツの統合検索の課題と効果的検索への提案」、メディア教育研究、Vol.1、No.2</p> <p>5 今後の展開と課題</p> <p>本システムを 18 年度末にサービス提供する計画である。その実現に向け、以下の項目を実現する必要がある。</p> <p>①シラバス、統計資料、白書、報告書、大学教員の研究内容や研究成果、教材の自動分類条件の探索と条件の高精度化</p> <p>②クローリングからテキスト抽出までの自動化と短期化</p> <p>③収集・分類化し情報の中の検索機能の実現</p> <p>④安定したサービス提供用ハードウェア、ネットワークの構築</p> <p>17 年度は最も課題が大きい①に傾注すると共に、③の実現を目指す。シラバス収集に関しては、成果として得られる収集リストを「プロジェクト番号 研究開発 11」の NIME-glad への登録素材として、また、自動 LOM 付与対象シラバスとして応用する。また、サービス提供においては NIME-glad との統合を図る。</p>			
		<p>中期計画が想定している「先進的 IT を活用した教育」とは、主にインターネットを活用した遠隔教育/e-Learning である。このような教育を行う大学等が増えつつあり、なかにはそれによって単位を出し、学位を出すプログラムも出現している。そこでの緊急の課題は、e-Learning によって、対面授業と同等以上の教育効果を担保する方法や、単位や学位の質を保証する条件・ガイドラインを明らかにすることである。そのために次の研究開発を行った。</p> <p>プロジェクト番号 研究開発 12 【IT活用教育のガイドライン開発】</p> <p>1 具体的成果</p> <p>欧米の既存ガイドラインの分析に基づき、我が国の実態を踏まえて、「先進的なITを活用した効果的な教育実施のためのガイドライン『効果的な遠隔教育/e-Learning 実施のための視点(第 1 版案)』」を取りまとめ、IT 教育支援協議会第 3 回フォーラム(12 月 7 日、NIME)にて報告し、大学や企業等の関係者と意見を交換した。研修講座等を通じ、ガイドラインの適用可能性を検証した。また、研究報告書において、e-Learning に関係する授業や卒業の条件、技術について解説し、効果的な e-Learning を実施する際の留意点、e-Learning に関する著作権等に関して説明した。</p> <p>2 社会的有用性・必要性</p> <p>米国をはじめ、EU、オーストラリア、カナダ、韓国、中国など、世界各国において、e-Learning が盛んになってきているという現状をうけ、日本においても、高等教育における e-Learning への取り組みが本格化してきた。</p> <p>たとえば、2005 年 1 月 28 日の中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」では、今後、e-Learning 等が増加すると予想されている。また、2003 年 7 月の e-Japan 戦略でも、2005 年までに IT 利用の遠隔教育を実施する大学学部・研究科を 2001 年の約 3 倍にすることを述べている。しかし、我が国では e-Learning 実施の留意点を具体的に説明する資料(ガイドライン)が提供されていなかった。</p> <p>そこで、本プロジェクトでは、我が国の大学・教員等が、e-Learning による教育を実施する際に参照できる資料として、「先進的なITを活用した効果的な教育実施のためのガイドライン『効果的な遠隔教育/e-Learning 実施のための視点(第 1 版案)』」を作成した。本ガイドラインの内</p>	A+	A	IT活用教育に関する研究として先進的なものが多く、大きな成果をあげている。

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		評価	
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等
		<p>容をIT教育支援協議会第3回フォーラム等での発表後、教育関係者等から多くの意見や質問、資料請求等が寄せられた。また、フォーラムの内容は、毎日新聞 Web 版にも取り上げられた。さらに、ガイドラインに含まれる項目のうち、“授業実施”に関わる内容については、NIME 研修『フレキシブル・ラーニング環境における授業づくり』講座、大学等における講演等を通して、教員の授業設計能力の向上を図ってきた。</p> <p>以上の点から、本ガイドラインの作成は、大学等における教育の発展に大きく貢献するものであり、社会的有用性も高いといえる。</p> <p>3 学術的有用性  対面授業と同等以上の教育効果を担保する方法と学習効果測定の方法、与える単位や学位の質を保證できる条件について、先進諸外国の既存のガイドラインを踏まえ、『効果的な遠隔教育/e-Learning 実施のための視点(第1版案)』を取りまとめ、公表した。これまで、我が国には、この様に整理された資料はなく、各々の事例を比較検討することも容易ではなかったが、当該資料の提供により、共通的な研究開発の土俵が整ったと言えることから、学術的にも有益である。また、当該資料の内容を踏まえた研修や実践活動についての報告を行っていることから、実用性や普及性の面でも有用性を補強している。</p> <p>なお、IT教育支援協議会第3回フォーラムで当該資料を公表した後、実践者の立場として、上越教育大学等から資料の提供依頼があったほか、関連内容の研究者からの問い合わせ等も受けている。</p> <p>4 成果の普及、促進状況  研修講座の企画・実施、及び、IT教育支援協議会第3回フォーラムにおける報告等において、IT活用教育のガイドライン開発の成果を活用した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 報告書等文書による発表数:3件 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 効果的な遠隔教育/e-Learning 実施のための視点(第1版案)</li> <li>・ NIME 研究報告 効果的な遠隔教育/e-Learning 実施のための視点</li> <li>・ NIME 研究報告 フレキシブル・ラーニング環境における授業づくり</li> </ul> </li> <li>○ 学会等における口頭発表数:2件 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「高等教育におけるe-Learningのガイドラインについて」、IT教育支援協議会第3回フォーラム(12月7日)</li> <li>・ 「実践的アプローチによる協調的授業開発の試み(2)」、日本教育工学会第20回全国大会(9月25日)</li> </ul> </li> <li>○ その他:12件 <ul style="list-style-type: none"> <li>研究会開催(2回)、その他の出版物(6点)、研修活動(1講座)、講演(1回)、授業観察(1件)、情報提供(1回)など</li> </ul> </li> </ul> <p>5 今後の展開と課題</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①平成16年度の成果を踏まえて、効果的なe-Learning実施のためのチェックリストの作成。</li> <li>②作成したチェックリストに基づき、関係者との意見交換を行う。</li> <li>③確定したチェックリストに対して、100名以上のe-Learning推進関係者、並びに、一般教員に対して、重要度に関する4段階評価調査の実施</li> <li>④因子分析を行い、効果的e-Learning実施の因子を抽出。</li> <li>⑤重要でない項目を(上下とも)削除し、項目の精査。</li> <li>⑥チェックリストを英訳し、海外の大学教員に対するアンケート等調査。</li> <li>⑦調査結果に基づき、米国、及び、韓国との違いを分析。</li> </ol>			
(2) 多様なメディアを高度に利用して行う教育の内容・方法等の研究開発	(2) 教育の内容・方法等の研究開発状況	<p>《参考 中期目標Ⅰ-1-(2)  ・ 重点を置く研究開発のほか、センター主導により、センターの目的に即した多様なメディアを高度に利用して行う教育の内容、方法等の研究及び開発を行う。》</p> <p>「特に重点を置く先進的ITを活用した教育に関する研究開発」に準ずる重要な研究項目として、「多様なメディアを高度に利用して行う教育の内容、方法等の研究開発」に関し4項目を設定し、7つのプロジェクト型研究を組織した。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① わが国の大学生に適した学習環境や学習コンテンツを開発するために、その学習スタイルに関する調査・研究を行うとともに、それに基づいた効果的な指導法やコンテンツ(教材・素材、コース)と支援ツールのあり方について研究を実施した。日本と米国の大学生のITを利用した学習スタイルの調査、米国におけるLearning Management Systemの現状調査等を実施し、今後のプロトタイプ開発に不可欠な知見を集積することができた。</li> <li>② 大学において重要な課題となっている、メディアを活用した教育を実践するための、教員の教授能力開発(ファカルティ・デベロップメント)等に関する手法と評価に関する研究を実施し、今後のプロトタイプ開発に不可欠な知見を集積することができた。</li> <li>③ 学習者の特性を考慮した、利用しやすい効果的なメディアのあり方とメディアを活用する多様な学習者に対する支援に関する研究開発を行った。メディアと学習の関係について、心理学、生理学、認知科学から多角的なアプローチを行い、今後のプロトタイプ開発に不可欠な知見を集積することができた。また、近年、大学等において大きな問題となっている、入学者の学力低下に関しその実態を明らかにし、今後のITを活用した学力補償教育の開発に関し、不可欠な知見を得た。大学等における障害者や留学生の支援方を明らかにし、WEBや研修を通じその成果を公表した。</li> </ol>	A	A	多様なメディアを高度に利用して行う教育の内容・方法等の研究開発が着実に実施されており、学習スタイル、ファカルティ・デベロップメント、メディア特性と学習の関係、協調学習支援の4項目を設定し、7つのプロジェクト型研究は学会で高く評価されていると判断される。

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		評価	
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等
		④ 高等教育機関や学習者のニーズあるいは最新の技術動向に適合した、教育システムや学習者支援ツールを開発するために、特に協調学習支援の視点からプロトタイプを開発し、その有効性を確認した。			
我が国大学生の学習スタイルに関する調査・研究を行うとともに、それに基づいた効果的な指導法やコンテンツ(教材・素材、コース)と支援ツールのあり方について研究を行い、その成果を公表する。	学習スタイルに関する調査・研究、効果的な指導法やコンテンツと支援ツールのあり方に関する研究とその成果公表の状況	<p>プロジェクト番号 研究開発7 【学習スタイルに基づいた効果的学習リソースの研究開発】</p> <p>1 具体的成果</p> <p>本研究では学習スタイルの実態を調査し、その結果に基づいた教育指導法やコンテンツおよび適したツールのあり方を考察する方向と、従来の印刷物におけるコンテンツでは実現が不可能であったコンテンツを IT 先端技術を駆使して試行的に制作し、それが学習の中でどのように適用するかといった二つの方向から検討した。ここでは前者を学習スタイル指向型研究、後者をコンテンツ指向型研究と仮称する。</p> <p>「学習スタイル指向型研究」</p> <p>本研究では①大学生の IT を利用した学習スタイルの調査、②大学生の IT を利用した学習スタイルの日米比較、および③米国における学習スタイルと深い関係を持つ e-learning に利用されているシステム(LMS: Learning Management System)の現状調査、④学習者の特性に応じた第2言語学習を最適化するための要素技術とインタラクショナルデザインを調査した。調査途中および調査が終了したばかりのものの一部結果が得られたものがある。</p> <p>①に関しては、個人学習におけるパーソナルコンピュータや携帯電話による学習コンテンツの利用について、学習実態および学習スタイルの嗜好に関する調査を終了し、結果を分析中である。</p> <p>②の調査における米国 MIT の学生を対象とした PC と携帯電話の利用実態調査では、日本ではモバイル機器の利用が多いのに対して米国では少ないという実態が明らかになり、モバイル環境での学習システムを設計するには、対象の学生のメディア利用環境および学習スタイルの実態を明確にすることが重要であることがわかった。</p> <p>③の調査では、University of Michigan, Indiana University, Stanford University, MIT の4大学が開発を進めている SAKAI プロジェクトを中心に LMS の機能とユーザビリティの視点から調査を行った。多くのシステムには、教える側にイニシアティブがあり、e-Learning の理想である学習者中心のシステムとは言えない事がわかり、これらの結果を基に、学習者中心の LMS システムへの指針をまとめているところである。</p> <p>④は調査途中の状況である。</p> <p>「学習スタイル指向型研究」</p> <p>この研究では、⑤印刷物上に空間図形を3D イメージとして表示できる複合現実感技術を応用した教材開発と、⑥Web コンテンツ及び双方向コミュニケーション機能を有する携帯端末コンテンツを開発し、実践事例研究を行った。</p> <p>⑤では実際に数学の空間図形学習授業において、自分の手元で見たい方向から自由に空間図形を見ることができ、また、自由に加工ができる教材「mrSpaceFiguresVer.1.0」を開発し、実践研究を行い、空間図形認識のような脳で想像する学習においては、そのイメージを具現化するツールとして非常に有用であるという評価を得た。</p> <p>⑥では携帯電話の特長を活かして、介護臨地実習における学習場面での実証効果を検討した。その結果、必要なコンテンツの現場での随時参照、および双方向通信機能を利用して教員へ問い合わせたり、学生同士で議論したりすることにより、学生が行う介護指導の正確さや作業効率が高まる結果を得た。携帯電話の特長を活用したコンテンツが臨地実習などの学習スタイルにおいて効果的であることが明らかになった。</p> <p>これらの結果は学習スタイルに関する研究の一部、また先端技術やツールを活用したコンテンツの特定の学習スタイル環境への効果的な適用を実証した研究例である。さらに国内の大学生の学習スタイルを明確にしていくことにより、それに基づいた効果的な指導法やコンテンツと支援ツールのあり方に関する研究の蓄積が必要である。</p> <p>2 社会的有用性・必要性</p> <p>① 「学習スタイル指向型研究」</p> <p>学習過程や学力に影響を及ぼすと言われている学習者特性の要素のひとつに、「学習活動の工夫や学習のスタイル」といった『学習方法』があり、中でも学習スタイルは個人差はあるものの、社会環境や国民性に影響を受けている部分があり、日本の大学生の学習スタイルにマッチした学習システムの開発は重要である。</p> <p>また、インターネットや携帯電話などの情報機器の発達により、学生の学習スタイルは大きく変化してきており、それらの影響は、大学における授業体系へも影響を与えている。そのため、現在および将来的に学生が利用するシステム開発を行うためには、大学生の学習スタイルの実態を調査する必要がある。</p> <p>本プロジェクトの「学習スタイル指向型」研究で取り組んだ4つの視点からの調査研究は、今後の LMS 等のシステム開発やコンテンツ開発の指針となり、特に、学習スタイルという観点から調査した結果はこれまでになく、具体的な教材開発の基礎データとして利用価値が高い。</p> <p>② 「コンテンツ指向型」研究</p> <p>本研究における3D 技術を駆使したコンテンツ利用に関しては、学習者の理解度を深めることが期待されているものの、実践的な活用事例が少ないため、学習スタイルにマッチしたものがどうか明確でなく、高度なメディア環境の学習に与える効果の検証が望まれている。</p> <p>3 学術的有用性</p> <p>① 「学習スタイル指向型研究」</p> <p>本プロジェクトの「学習スタイル指向型」研究では、「学習スタイル」を学習者の認知スタイルのみでとらえるのではなく、現代のメディア環境に適合させるため、(i)多様な学習者特性、(ii)②フレキシブルな学習形態、(iii)多様なメディア環境、を現代の学習スタイルとして定義した。</p>	A	A	おおむね成果を得ていると判断する。 今後、学習スタイル指向型とコンテンツ指向型のそれぞれの特性を把握するために、ITを活用した教育とITを活用しない教育についての所謂 'with and without comparison' を実施して、基礎データを確保する必要がある。

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		評価	
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等
		<p>そのため、教育工学的にも新規性が高い。調査の一つとして行った大学生を対象とした携帯電話等を利用した学習スタイルに関する調査はこれまでになく、こうした事例的データの学術的価値は高い。</p> <p>また、学習者の特性に応じ第2言語学習を最適化するための要素技術とインストラクショナルデザインに関する研究は、最新の要素技術を教材設計・評価(インストラクショナルデザイン)にどう反映させるかが、学術的に重要かつ緊急の課題の1つであり、こうした方向性は、日本教育工学会課題研究においても、議論されたところであり、専門家の共通認識の1つとなっている。</p> <p>②「コンテンツ指向型研究」 一方、「コンテンツ指向型」研究では、自分の手元で見たい方向から自由に空間図形を見ることができ、また、自由に加工ができる空間図形教材を開発し、それを数学の授業で実践研究を行った結果は、教育工学面から非常に有用である。</p> <p>4 成果の普及、促進状況</p> <p>①「学習スタイル指向型研究」 「学習スタイル指向型」研究における調査結果は、これから報告書にまとめて成果の普及を行うところである。</p> <p>②「コンテンツ指向型研究」 「コンテンツ指向型」研究に関する空間認知は、個人特性や発達差による影響が大きいことが知られており、仮想環境を学習環境に応用する際においても空間認知は重要な要素である。しかし、仮想環境における空間認知研究は非常に少ないのが現状である。そこで本研究では、仮想環境での学習者の行動を分析し、実験的かつ発達の空間認知研究を行い、その成果の一部を、“Children’s Spatial Orientation in a Virtual Environment”, Educational Technology Research, Vol.27, Nos.1-2, 17-29,2004にまとめた。 「コンテンツ指向型」研究で開発した空間図形を作成するソフトウェアを Web サイト上に公開し、各大学や高等専門学校が直接ダウンロードして使用することができるようにしている。2005年2月22日現在で50回のダウンロードがあり、その普及を進めている。また、このコンテンツを利用した事例研究結果は、第11回日本教育メディア学会年次大会、平成16年度高等専門学校教育教員研究集会、NIME Newsletter.No.2 秋号、学術雑誌「視聴覚教育」で発表した。 この他、以下の報告書等文書により成果の普及を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「身近になったミクストリアリティ型学習環境」、NIME Newsletter, No.2 秋号、p.6-7、2004</li> <li>・「新しい教育メディアとしてミクストリアリティ」、視聴覚教育 VOL.684, NO.10, 22-25、2004</li> </ul> <p>以下は学会等における口頭発表</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「地域看護学実習のためのコンテンツの開発とモバイル端末による利用に関する研究」第28回日本科学教育学会 pp.301-302、2004</li> <li>・「ミクストリアリティ技術の学習環境への応用」、第11回日本教育メディア学会年次大会、pp.155-156、2004</li> <li>・「空間図形教材の作成—ミクストリアリティ技術による—」、平成16年度高等専門学校教育教員研究集会、2004.8</li> </ul> <p>5 今後の展開と課題</p> <p>①「学習スタイル指向型」研究 本年度調査した結果を報告書としてまとめて、高等教育機関に配布すると共に、より授業における学習スタイル、自習における学習スタイルなど、より一般的な学習形態や学習プロセスなどを国内・海外での調査比較を行い、国内の学習スタイルをより明確にし、その学習スタイルに整合した e-learning のあり方の研究を進め、e-learning ガイドラインの構築につなげる。</p> <p>②「コンテンツ指向型研究」 ・次世代教育メディアとしての複合現実感コンテンツの改善を行い、普及促進を図る。 ・在宅医療準備のための介護者指導用 Web コンテンツを継続的に作成し、同時に携帯端末用実験サイトを作成する。その後、臨地実習における携帯端末の利用効果実験を行い、臨地実習場面におけるコンテンツのあり方について検証する。 ・複合現実感型学習環境における空間認知に関する実験は継続して進め、実証的および理論的な成果を公開する。</p>			
<p>大学等のニーズを踏まえて、メディアを活用した教育における教員の教授能力開発(ファカルティ・デベロップメント)等に関する手法と評価に関する研究を行い、その成果を公表する。</p>	<p>教員の教授能力開発等に関する手法、評価の研究、成果公表の状況</p>	<p>中期計画に関して、大学等では研究活動とともに教育活動が重要であることはいうまでもなく、近年では特に、大学教員の教授能力開発(ファカルティ・デベロップメント、FD)が強調されている。そのために、メディアを用いる教員のFDを強調した次の研究開発を行った。</p> <p>プロジェクト番号 研究開発13 【メディアFD】</p> <p>1 具体的成果 メディアを用いたFDの手法のひとつとして、インターネット利用によるFDのオンライン化の研究開発を進めた。パネルディスカッション型のFDコースを基礎に、オンラインFDのコンテンツ編集(5分野24件)とツールの整備を行う(<a href="http://pinball.nime.ac.jp/mediafd/fdit_top.html">http://pinball.nime.ac.jp/mediafd/fdit_top.html</a>)ととも、ホームページ上で大学のFD・SDに資する各種リソースを充実させた(<a href="http://www.nime.ac.jp/~fdfl/mfd/index.html">http://www.nime.ac.jp/~fdfl/mfd/index.html</a>)。さらに、オンラインFDの評価については、ウェブ回答式による形成的評価を実施し、課題整理とニーズ把握を行った。また、SD(スタッフ・デベロップメント、職員の資質開発)に関しても、教務系職員に関する研修ニーズ等に関して30大学以上からヒアリングを行い、大学運営やITスキル等、期待される研修内容を明らかにした。 一方、FD・SDの事業化の一端として、「メディアリテラシーの授業」(9月)、「教育コミュニケーションの基礎」(6、9、12月)、「教育支援プレイングマネージャー育成講座」(11月、2月)を実施し、参加者の8割以上から高い満足度を得ている。これらは、ワークショップ型研修、体験型研修、講義型研修等の手法の評価も併せて行ったものである。さらに、研究報告「メディアFDの基礎的検討」を刊行して、参加型学習の特性と</p>	A	A	<p>着実に成果を上げており、信頼が置けるものと判断する。今後、教員の教授能力開発等に関する手法、評価に関し、さらなる展開が期待できる。</p>

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		評価	
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等
		<p>それを効果的にする条件を明らかにした。</p> <p>2 社会的有用性・必要性 メディアFDに関して、大学等に対するコンサルティング的な活動が求められたり、またいくつかの大学等のFDに協力したりしている(慈恵医大、山形大学、応用物理学会ほか)など、社会的に有用であり必要とされている。2003 年度秋に出版した「高等教育とIT —授業改善へのメディア活用とFD—」(山地・佐賀編、玉川大学出版部)の売上も良好である。間接的ながら、これは本研究開発の社会的有用性を示している。</p> <p>3 学術的有用性 研究報告「メディアFDの基礎的検討」を刊行した。これは、とくに学習者の参加や学習過程の評価に焦点をおいた実践的研究をまとめたものである。従来、北海道大学等を代表として「参加型 FD」が精力的に運営されてきたが、その理論的側面や IT 利用の側面に関して必ずしも検討が十分ではなかった。学習の社会文化的アプローチ、オートボイエース、相互行為分析などいくつかの新しい教授学習関係のとらえ方に通底する切り口として、オンライン FD・SDにおける教授手法や評価の問題を枠づける学術的な有用性が期待される。</p> <p>4 成果の普及、促進状況 研究開発の成果を踏まえ、すでに3種の異なった側面からの研修を実施している。「教育コミュニケーションの基礎」は3回実施しているが、定員 15 名のところ、参加者数は6名から 12 名、18 名と順調に伸びている。「メディアリテラシーの授業」においても定員 15 名を超える 16 名が参加した。さらに、二度実施された「教育支援プレーイングマネージャー育成講座」では、定員 30 名に対して、各 58 名、56 名の参加があった。また、学会発表として、「メディアを用いる大学教員のFD支援について」(第 11 回日本教育メディア学会年次大会発表論文集、pp81-82、関西大学、2004 年 10 月)、「情報通信技術を活用したメディアFD」(物理教育に関するシンポジウム「大学の理工系教育における e-Learning の利用」予稿集、応用物理学会応用物理教育分科会、pp24-25、福岡大学、2005 年 1 月)、「身体関係論にもとづくFD「教育コミュニケーションの基礎」の試み」(日本教育工学会第 20 回全国大会発表論文集、pp641-642、東京工業大学、2004 年 9 月)、講演として「学生による授業評価の関係論」(第 10 回大学コンソーシアム京都 FD フォーラム、2005 年 3 月)を行った。</p> <p>5 今後の展開と課題 オンラインFDに関し、形成的評価とニーズ調査を整理した上で、コンテンツおよびシステムの改善を図り、SCS と対面型研修を併用した教授能力向上支援システムのプロトタイプを制作して、大学等の FD・SD に資することをめざす。また、海外と日本における FD の実情を体系化し、大学教員に求められる能力を明らかにして、その向上をめざす研修プログラムを開発し、それを e-Learning 化していく。</p>			
<p>学習者の特性を考慮して、利用しやすい効果的なメディアのあり方とメディアを活用する多様な学習者に対する支援に関する研究開発を行い、その成果を公表する。</p>	<p>効果的なメディアのあり方とメディアを活用する多様な学習者に対する支援に関する研究開発、成果公表の状況</p>	<p>中期計画に関して、大学等でメディアを活用するに際しては、効果的なメディアのあり方を究明することが重要であるとともに、学力が低下している学生や障害をもつ学生、留学生等の多様な学習者に対する支援が重要である。そのために、以下の 4 テーマに関する研究開発を行った。</p> <p>1 メディアの効果的活用方法の研究開発(メディア特性) 2 IT活用学力支援 3 大学における多様な学生への支援(障害者支援プロジェクト) 4 国際コミュニケーションを学ぶインターネット教材</p> <p>プロジェクト番号 研究開発14 【メディアの効果的活用方法の研究開発(メディア特性)】 1 具体的成果 A. 学習者の特性に適合した e-Learning のあり方を調べるという目標に関しては、e-Learning のプラットフォームについての機能比較、利用実態調査、運用実態調査を行い、またTV会議システム(Polycom)による遠隔実験の実施を行った。調査は現在継続中であるため、報告書は次年度に今年度分とまとめて作成する。 また、B-1. 学習者の生理・心理特性に適合した効果的な e-Learning 用音響映像の信号特性について、教育現場で計測可能な脳波を指標として、学習意欲向上やストレス緩和と関連する基幹脳の活性を評価する生理学的手法を開発した。音声については、CD音質とスーパーオーディオCD音質とは、より高密度のスーパーオーディオCDの方が学習者の基幹脳活性を高めることを統計的に有意に見出した。映像については、ストリーミング映像、NTSC(1K)映像、ハイビジョン(2K)映像、4K映像の比較を行い、映像密度を高めるにつれて基幹脳活性が高まった。以上から、学習効果向上の観点で、音声・画像の高密度化が有効であることを示した。 B-2. 通信系の微小遅延が学習に与える影響の評価では、学習者が気づかない通信系の微小な遅延(300ms)でも、学習効率が低下することを見出した。また、それより大きな遅延がある場合でも、遅延により生じる間に会話内容に依存しない相槌をかぶせて不自然な間を消すことにより、遅延の影響を軽減できることを見出した。この発見により、遠隔学習における効率低下を解消するための方策が具体的に提示できた。 B-3. キャリア教育に適合するメディアのあり方については、マイクロナリオ手法という分析手法を確立した。この手法は、インタビューなどによって得られた質的データを解析する手法として、特にその全体的効率性、および問題点に焦点をあてた構造的な解析能力という点において画期的なものであり、学会等でも高く評価されている。 B-4. 日常生活におけるメディアを利用した学習のあり方、および B-5.メディア利用の学習場面における動的課題の解決過程については実験を継続中である。</p>	A	A	<p>実施したプロジェクトによる調査の成果、また教材の開発が順調になされていることを考慮すると、着実に成果が得られていると判断する。なお、成果の公表については、今後さらに積極的な普及・促進活動が望まれる。</p>

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		評価	
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等
		<p>2 社会的有用性・必要性</p> <p>A の研究は直接的に大学等における e-Learning プラットフォームのあり方に対する研究であり、アメリカから導入された e-Learning のためのプラットフォーム(たとえば WebCT や Blackboard)が日本のユーザや社会風土に適合しているかを調べ、それらに適合した形態を提案するためのものである。今年度はそのための基礎調査に着手した段階であり、次年度以降の実証的研究の継続により、具体的な指針を提示する。この研究により、e-Learning の文化的依存性を明確にすることができると予想している。</p> <p>B の一連の研究は、間接的ではあるが、マルチメディアを高等教育に適用する際の指針として、研究成果にもとづいたガイドラインを作成するものである。たとえば、B-1 で見出された音声・映像の密度と学習者の脳活性との関係は、e-Learning の構成要素の信号特性がいかにあるべきかについて、学習者の脳との適合性からみた具体的な数値目標の設定が有効であることを示している。それによって、e-Learning の効果を飛躍的に向上させるとともに、e-Learning に伴うマイナスの影響を事前に回避することができる。B-2 にあげた遅延の問題は、一般の音質や画質ほどユーザが自覚しない問題であり、それゆえ明確なニーズとならないが、ユーザが気づかないうちに教育・学習の効率を低下させるという、たちの悪い問題を含んでいる。このような問題が広く知られることにより、用途に応じて適切なメディアの選択が可能になる。</p> <p>3 学術的有用性</p> <p>文献調査を実施したところ、A のような e-Learning の枠組みと文化・社会的基盤との関係に関する研究は、これまで意外に取り組まれていないことが判明し、その継続的追求によって、今後、実用的にも、また学術的にも貴重な成果が得られることが期待される。</p> <p>B に関連した研究は各専門分野で積極的に学会発表を行い、大きな反響を得た。この結果、たとえばマイクロシナリオ手法は他の研究においても引用され、また企業や大学などで新システムのコンセプト立案という場面で実践的な利用が開始されている。また、B-1 の研究の基礎となった研究成果(基幹脳の活性が可聴域をこえる高密度音響によって特異的に高めることを見出し Journal of Neurophysiology 誌に 2000 年に掲載された論文)は、いまなお同誌のインターネットダウンロードランキング上位 3 位以内を維持し続けるなど国際的注目を集め続けている。B-2 に関しては、ユーザが気づかない遅延の影響を評価した研究はこれまでになく、情報・通信システムの品質評価研究に新たな課題を投げかけ、遠隔教育の効果的な利用に対して具体的な指針を与えるものである。</p> <p>4 成果の普及、促進状況</p> <p>A については、今後、センター全体としての e-Learning への取り組み姿勢を検討する際に、日本のユーザに適合した e-Learning を促進する活動に反映する計画である。</p> <p>B については、個別にその普及促進を図り、メディア教育の効果的な利用法の提案につなげる。</p> <p>5 今後の展開と課題</p> <p>A については今後、実際の導入事例に関する詳細な情報収集をユーザ工学的なアプローチによって行い、今年度に行った概括的な調査結果の具体的なレベルでの展開を図る。具体的には、ユーザビリティテストを実施することで、プラットフォームに内在している問題点を明らかにし、その対策(案)を提案する。また生理学・心理学実験によって具体的な情報の提示条件の違いによる学習効果などを明らかにし、どのような形で理想的な e-Learning 場面が達成されるかについて明らかにする。</p> <p>B については、現状の e-Learning の実態を踏まえた評価対象を準備し、整理・心理的評価実験によってその信号構造と学習効果との関連を明らかにすることが課題である。また、最新の脳科学等による知見を視野に入れて、さらに学術的に高度な研究の展開を図り、学会等での発表を積極的に行う。</p> <p>プロジェクト番号 研究開発 15 【IT活用学力支援】</p> <p>1 具体的成果</p> <p>NIME が開発したプレースメントテストを 35 大学で実施した。内訳は日本語約 7100 人、英語約 5400 人、数学約 660 人である。その結果は、実施大学に、個別の学生の結果と共に、調査を実施した学生全体の基礎学力構造を明らかにし、学力別クラス分け等に利用され、大学教育に実際に役立った。研究面では、大学生の基礎学力構造を分析し、多くの大学で、同じ学部、同じ学科内の学生の学力差が拡大していることを特徴とする現在の大学の学力低下状況と入試との関係を明らかにした。さらに、英語について NIME のプレースメントテストと英検テストとの相関が高いことを確認し、実用性が高いことが分かった。</p> <p>本プロジェクト研究の本来の目的は e-Learning 等を利用して効率的に学生の学力向上をはたすシステムの開発と検証である。英語学習について学力別学習用の教材(CD 教材とネットワーク教材との組み合わせ)及び学力別学習プログラムを開発し、3 大学での検証実験の結果、学習時間が確保された学生の英語力が大幅に向上することが認められ、本教材は英語教育に資することがわかった。今後、平成 17 年度に大規模な検証実験を実施し、「仕事に使える英語力」を習得するための「大学でリメディルから始める英語教育」を確立し普及させ、日本人大学生の英語力の向上に役立てたい。日本語学習用教材についてはサンプル冊子を作成し、約 10 大学での検証実験を実施中である。</p> <p>2 社会的有用性・必要性</p> <p>① 大学生の基礎学力調査用プレースプレースメントテストの大学への提供 今回の調査の結果、各大学とも基礎学力の異なる学生が同じ大学、同じ学部、学科に入学しており、一斉授業の成立が困難になる事態</p>	(A)		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		評価	
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等
		<p>が国立大学でもおきていることがわかった。入試の選別機能が低下している現在、学力別クラス編成が一般化しており、各大学にとってプレースメントテストの必要性が高まっており、このようなテストを NIME が開発し、大学へ提供することの社会的意義は大きい。</p> <p>② 大学への啓発と学習用教材・学習プログラムの提供 今回の調査で国立大学でも日本語・英語力が中学生レベルの学生の入学が確認されており、今後、多くの大学で入学前教育や入学後のリメディアル教育が必要になることが予想される。また、学会報告やマスコミ報道を受けて多くの国立大学、短大を含む私立大学で NIME のリメディアル教育用学習システムの採用を検討しており、本研究プロジェクトは高等教育の下支えに貢献している。</p> <p>③ 内外の基礎学力評価方法と教育の調査 米国の大学における基礎学力の測定方法と学力低下への対応策の調査研究を参考に、日本的な教育文化を加味した客観的な基礎学力の測定方法や学習教材、学力別学習プログラムの開発の必要性を提言し、実際に開発を行った。</p> <p>④ リメディアル教育学会の設立 この分野での基礎的、応用的研究や多様な学力の学生を対象とした教育プログラムの開発や実用化を急ぐ必要があり、日本リメディアル教育学会を設立し、各大学の研究者と共に大学教育を支援する研究・実践を勧めることになり、社会的意義は大きい。</p> <p>3 学術的有用性</p> <p>① プレースメントテストを利用した大学生の基礎学力構造の解明 開発したプレースメントテストを多くの大学で実施し、大学生の基礎学力の実態を把握し、現在の大学生の学力低下の状況を明らかにした。大学生の日本語力は、国立大学の学生の大多数は高3レベル以上であるが、ほんの少数の中学生レベルの学生も在籍している。私立の4年制大学、短大とも中学生から高校生レベルまで広く分布しており、両者に大学群としての際立った差がみられない。これらの結果から、短大ばかりか、4年制大学でも志願者全員入学や定員割れが生じていることが推測され、この現状が授業の成立を困難にしている原因の1つになっている。一方、英語力は国立大学及び私立大学の英文科の学生は高校3年生レベル以上(英検準2級レベル以上)に集中し、その他の私立大学の学部は高2レベル以下が多く、大学生の英語力の2極化が進んでいることが分かった。</p> <p>② 学力別・目標別 e-learning 学習プログラムの開発 開発した CD 教材と e-learning 教材を組み合わせた、学力別(プレースメントテストの結果)・目標別 e-Learning 学習プログラムを開発し、検証実験により、支援体制、学習方法、学習時間等と学力向上の関係等を明らかにし、ドロップアウトをささずに学習効果を上げる e-Learning の方法を提案した。</p> <p>③ プレースメントテストの普及 今回開発したプレースメントテストは、どの大学でも学生の基礎学力を簡便に測定することができ、費用面でも実費 300 円程度で実施できることから、実用性、普及性が高い。今後、新入生のオリエンテーション時の全体の調査には問題冊子とマークシートを利用したテストを、学習後の学力向上の確認にはインターネット経由で個別に利用できるコンピュータテスト(CBT)を開発し再現性等の検証の後、多くの大学で利用できるようにしたい。</p> <p>4 成果の普及、促進状況 平成17年度に大規模検証実験を実施し、多くの大学で、プレースメントテストの結果に基づいた、学力別・目標別学習プログラムを完成させ、普及させる。 平成17年度に「大学における学力低下問題とITを活用したリメディアル教育及び著作権問題」と題する研修を3回開催する計画である。 論文等</p> <p>① 大学生の日本語力と日本人大学生を対象とした日本語教育”、『大学の物理教育』日本物理学会 pp81-84 2004</p> <p>② “大学生を対象としたプレースメントテストの開発とリメディアル教育の実施 共同研究「IT 活用学習支援研究」報告書、メディア教育開発センター、pp145-159、2005.3</p> <p>③ “英語教育・バイリンガル教育を検証する”、『子どもに英語をおしえたい 2005』アルク、pp128-159、2004.11</p> <p>④ “バイリンガルのタイプと心理機構の関与”、『新・心理学の基礎知識』pp236、2004.12</p> <p>⑤ “A Development of Placement test and e-learning system for Japanese University Students”, Shien Sakai, 5th Chitose International Forum on Photonics Science &amp; Technology 招待講演、千歳科学技術大学 2004.10</p> <p>⑥ 特別講演“小・中・高・大の英語教育はこのままでよいのか”、外国語メディア学会(LET)中部支部第63回支部研究大会 名古屋学芸大学短期大学部 2004.05.27</p> <p>⑦ シンポジウム“英語のできる日本人の育成:現場の役割-小・中・高・大の現場ができること”、ディスカッサント、外国語メディア学会(LET)中部支部第63回支部研究大会 名古屋学芸大学短期大学部 2004.05.27</p> <p>⑧ 招待講演“e-learning におけるドロップアウト軽減策とインターネット学習の新しい配信方式”、e-Learning Forum 20004 Summer 東京ビッ クサイト 2004.07.28</p> <p>⑨ シンポジウム“学力低下とリメディアル教育”、コメンテーター、外国語教育メディア学会(LET)第44回全国研究大会 福岡国際会議場 2004.07.29</p> <p>⑩ 特別講演“イマージョン教育の現状から考えた小学校の英語教育”、日本児童英語教育学会(JASTEC)九州沖縄支部小学校英語教育研究大会 2004.08.14</p> <p>5 今後の展開と課題</p>			

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		評価	
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等
		<p>大学生の英語力の2極化に伴い、国立大学と私立大学の英文科の学生のクラス分け等に利用するため、難易度の高い問題を300問程度作成し、現在、レベルの高い大学・高校で評価中であり、分析後、英語問題プールに追加する予定である。</p> <p>プロジェクト番号 研究開発16 【大学における多様な学生への支援(障害者支援プロジェクト)】</p> <p>1 具体的成果</p> <p>全国の大学の障害学生や教職員に向けて、メディアを活用した情報提供や授業サポート方法等の研究開発をした。</p> <p>① ウェブサイトでの国内外の障害者支援の最新情報の提供。</p> <p>② SCSを高度に利用し多様な学生にアクセシブルな情報提供の配信の研究開発を行った。本研究は科研B:「高等教育の障害者支援の組織化とSCSの高度利用の研究(代表者 広瀬洋子)」と連携し、SCSを活用したFD研修事業(年3回)においてプロジェクトの研究成果を発表し、アクセシブルな配信コンテンツを開発した。</p> <p>③ 全国の大学の障害者支援に関心のある教職員のネットワーク強化と拡大に貢献し、日本学生支援機構や筑波技術短大との連携・共同研究体制を築き、17年度FD研修等共催に道を開いた。</p> <p>2 社会的有用性・必要性</p> <p>① 本プロジェクトの活動に関する包括的な情報ウェブサイト構築し、障害者支援に関する国内外の大学情報を広く提供し、日本の大学における障害者支援情報の中心的なサイトとして、社会的に役立っている。(A4サイズ 100頁以上) <a href="http://www.nime.ac.jp/~disable/">http://www.nime.ac.jp/~disable/</a> (NIME公式トップページ研究成果に掲載。 <a href="http://www.nime.ac.jp/~hirose/">http://www.nime.ac.jp/~hirose/</a>このサイトはウェブアクセシビリティの観点から、視覚障害者等にもアクセスしやすいテキスト表示ページに掲載した。平成17年度1月末までにアクセス数1万回。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ NIME研修事業「SCS利用研修:高等教育に学ぶ障害者への配慮と学習支援」(3回開催)の特設サイトを設置し、各講座の資料や情報を事前に配信し、終了後に講座でおこなわれた質疑応答等を掲載。</li> <li>・ EU諸国の大学における障害者支援データベースをHEAG(European-agency <a href="http://www.european-agency.org">www.european-agency.org</a>)の情報を土台に制作し、サイトに掲載。</li> <li>・ 米国、英国の大学における障害者支援の情報に加え、海外関連リンク集、障害者支援サイトリンク集を掲載した。</li> <li>・ 全国の大学から参加しているプロジェクトの共同研究者との情報交換の場として二つの特設BBSを設置し、活発な情報交換が行った。</li> <li>・ NIME教材ビデオ「USA発 高等教育のバリアフリー:2003年度制作」のコンテンツの一部をサイト上で視聴できるようにした。</li> </ul> <p>② プロジェクトの活動と研究成果をもとに、16年度放送大学TV特別講義「高等教育のユニバーサルデザイン」を制作。NIME製作の「USA発高等教育のバリアフリー」のコンテンツが利用され、講義の中でNIMEの研究結果が発表されている。本特別授業は視聴者および大学関係者の高い関心呼び、放送大学教育振興会から独立したビデオ教材として販売され、全国の大学等で活用されていて、社会的に必要とされている。</p> <p>③ NIMEのプロジェクト活動および教材製作・研修事業等とおして日本障害学生支援センターの障害者支援プロジェクトの創設研究メンバー、日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク等の設立会議のメンバーとして招聘され、日本の大学における障害者支援の一端を担う活動をしている。与党政策プロジェクトチーム「ユニバーサル社会の形成」研究会に講師として招聘され、NIMEの研究結果をもとに日本の大学における障害者支援推進のための提言をした。</p> <p>3 学術的有用性</p> <p>学術雑誌および大学関係の機関紙その他への研究論文等の掲載をおとして、日本の大学における障害者支援の現状を明らかにし、支援システム構築にむけてのモデルケースを明示した。また、欧州連合(EU)のエラスムス計画における大学の障害者支援プロジェクトの最新のデータを分析し、EUの目指す世界標準を明らかにした。大学における障害者支援がどのような社会・政治・文化的要因と関連しながら整備されてゆかかを分析した。これらは、日本ではじめての試みであり、学術的にも有用である。</p> <p>4 成果の普及、促進状況</p> <p>2005研究報告書『ICTが開く多様な学生への支援:障害者支援が大学を変える』17年3月刊行。</p> <p>過去4年間(12回開催)のSCS研修のコンテンツおよび関連情報、NIMEプロジェクト共同研究による聴覚障害学生向けの授業や情報提供方法の研究開発、大学のウェブアクセシビリティの課題など、大学の障害者支援システム構築をサポートする報告書として全国の大学で役立つ。</p> <p>当プロジェクトはNIME研修事業「SCS利用研修:高等教育に学ぶ障害者への配慮と学習支援」と緊密な連携して活動しており、このプロジェクトの成果は随時、研修でも公開、情報提供されている。本年度は延べ37以上の大学と機関が参加した。本プロジェクトの運営するサイトに『SCS研修の特設ウェブサイト』を構築し、過去4年間、合計12回の研修の資料や議論がアーカイブ化されており、随時閲覧可能になっている。 <a href="http://www.nime.ac.jp/~fdfl/hnd/">http://www.nime.ac.jp/~fdfl/hnd/</a></p> <p>① 日本メディア教育学会 学術論文「日本の大学における障害者支援の現状とIT活用」(単著・広瀬洋子)(日本教育メディア学会 11号 1巻 平成17年1月31日発行)</p> <p>② 日本学生支援機構「大学と学生」2004年度 11月号「高等教育における障害者支援～米国・英国・EUの動き」(単著・広瀬洋子)</p> <p>③ 教育メディア研究「欧州における高等教育の障害者支援:HEAGデータベース」(単著・広瀬洋子)</p>	(A)		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		評価	
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等
		<p>金沢大学(2005年2月14日)、聖路加看護大学(2005年3月14日)、日本障害者高等教育センター(2005年2月6日)その他で特別講義。</p> <p>5 今後の展開課題 ウェブサイトの構築と拡大、SCS を高度に活用した研究開発を継続させ、研究面の充実を目指す。筑波技術短大や日本学生支援機構など全国の大学へ障害者支援の取り組みを行っている機関との協力体制を確立させ、ITおよびメディア領域での支援と研究開発の中核を担うことを目指す。</p> <p>① 今後日本の大学はウェブアクセシビリティの面で、大きな改革が迫られる。NIMEが大学のIT分野でのプレゼンスを向上させる上でも重要であり、ウェブアクセシビリティに関する調査や評価、モデル提示をととして全国の大学のウェブ構築に役立つことを目指す。</p> <p>② 同時同期型字幕付き映像コンテンツ作成システムを利用して、NIMEの配信する映像コンテンツのユニバーサルデザイン化を目指す。とくに SCS を活用したFD研修講座やNIMEの研究会、他の重要拠点機関のコンテンツの字幕化の実験と製作を実施し、全国の大学に先駆けて聴覚障害者・留学生など多様な学生への支援方法を研究開発する。</p> <p>プロジェクト番号 研究開発19 【国際コミュニケーションを学ぶインターネット教材】</p> <p>1 具体的成果 外国人留学生と日本の大学の教員、スタッフ等がお互いに国際コミュニケーションを円滑に行うためにインターネット教材: At Home in Japan: What No One Tells You を開発し、インターネットに公表した。(http://athome.nime.ac.jp) 長期にわたるプロジェクトの最終年度で、今年度の完成は3部構成の中のパート3の作業(10章のうちの4章、36レッスンのうち12レッスン)とともに教授法ガイド、参考文献ガイドを完成した。</p> <p>2 社会的有用性・必要性 これまで、日本文化を異文化として学習するための教材はあまりないことが問題となっていたが、本 web 教材は豊富な実例があるうえ、順序を踏んで学習できる構成になっており、さらに海外からも容易にアクセスできるという点で、その社会的有用性は高い。 以下は教材利用者からの評価であり、有用性を表す客観的な証左である。</p> <p>① 複雑な異文化コミュニケーションの問題をとても理解しやすく教える。(すべてのカテゴリーの利用者より)</p> <p>② 日本に留学するあらゆる大学生にとって必要不可欠なオリエンテーションを提供する。(留学生プログラム担当者より)</p> <p>③ 日本の家族関係の理解を深めるとともに、日本に新しく来る人に対する適切な説明方法を提供する。(教員より)</p> <p>④ さまざまな文化的概念の実際の事例により実践的な学習を促進する。「私にとって、この教材はどうすれば成功するかを教えてください。道標の役割となるだろう。」(学生より)</p> <p>独創的説明を通して、新しい視点から理解を深める。「私は日本で長く暮らしたことがあるが、自分でわかっている概念でもこの教材を読んでより理解が深まった。」(学生より)</p> <p>3 学術的有用性 日本文化を異文化としてみたときの、抽象的な概念化とそれを豊富な事例で示している点、また、日常生活におけるコミュニケーションという場において、その概念を提示している点に学術的な価値がある。 以下は教材利用者からの学術的成果に対する客観的な評価である。</p> <p>① 本教材はインタラクティブな技術を用いることによって、異文化コミュニケーションの理解を深める。利用した教員から:「ビデオクリップやフラッシュアニメーションなどのインタラクティブな学習ツールはこの教材の目的にまさに合致しているし、視的疲労のない画面構成になっている。」</p> <p>② 本教材はインターネットを使って主要な価値観の相違点や異なったコミュニケーション方法を教える。利用した留学生から:「この教材で教えていることは、留学生にとって理解するのが最も難しい概念である。」</p> <p>③ 本教材はオンライン教材を通して学生に自ら考えることを学ばせる。利用した学生から:「このサイトではすでに読んだことについてもう一度考えさせる質問をしているが、もともと答えのないものだ。」「答えがきちんと並べられているわけではなかったため、自分で考えなければならなかった。」</p> <p>4 成果の普及、促進状況 ウェブ教材完成後普及活動を開始した。二ヶ月間にわたる利用者の分析を行い以下の結果が出た。 一般の利用状況: 月平均約 10,000 件のページリクエストおよび 2,700 件のトップページ訪問 利用者の内訳(サイトからの評価に基づく)</p> <p>① 学生 39%</p> <p>② 教員(大学、高校) 39%</p> <p>③ 留学生プログラム担当者 12%</p> <p>④ その他(ビジネスマン、図書館司書、出版関係等) 10%</p> <p>国別利用者: 半分は日本とアメリカ その他各大陸で(南北アメリカ、アフリカ、中東、ヨーロッパ、アジア) 広く 32 개국で利用されている。フラ</p>	(A)		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		評価	
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等
		<p>ンス、ミャンマー、サウジアラビア、スウェーデン、アルゼンチン、チェコスロバキアでも利用されている。</p> <p>5 今後の展開と課題 さらに質の高い教材にすべく、利用者の意見を聞きつつ、適宜改訂することを予定している。</p>			
<p>大学等と学習者のニーズや技術の進展に合わせたメディアを利用した教育システムや学習者支援ツールと総合評価に関する研究開発を行い、その成果を公表する。</p>	<p>教育システム、学習者支援ツールと総合評価に関する研究開発、成果公表の状況</p>	<p>大学等と学習者のニーズや技術の進展に合わせたメディアを利用した教育システムや学習者支援ツールに関する研究として① e-Learning サイト構築・運用プログラム exCampus の研究開発を行った。また、協調学習を支援するツールに関する研究として、②同期型協調学習支援ツール KneadingBoard の研究開発、③プロジェクトベースの学習支援ツール ProjectBoard の研究開発、④ビデオ利用協調学習ツール CIAO の研究開発を行った。</p> <p>総合評価に関する研究開発としては、⑤協調学習における相互評価方式の研究、⑥携帯情報端末を用いた協調学習システムの研究開発を行った。</p> <p>プロジェクト番号 研究開発3 【協調学習環境の研究開発】</p> <p>1 具体的成果</p> <p>① exCampus の研究開発 e-Learning サイト構築・運用プログラム exCampus は、各大学運用担当者からのニーズの高かった管理機能を強化し、Ver.2.0 を公開した。また、exCampus のオプション機能である学習者議論支援ツール iBee の評価実験を実施し、学習者の内省を促進するなどの効果を確認し、論文投稿した。</p> <p>② KneadingBoard の研究開発 同期型協調学習支援ツール KneadingBoard は管理機能を拡充して、限定的な公開を始めた。並行して、教育実践現場での実践的評価を行ってさらに機能とインタフェースを改良したバージョンを開発した。</p> <p>③ ProjectBoard の研究開発 プロジェクトベースの学習支援ツール ProjectBoard は Ver.1.0 が完成し、大学授業で実践的評価を行った。学生への質問紙調査で、グループ学習活動の共有や再構成を支援できる点で高い評価を得た。この結果を論文投稿した。また調査でニーズが判明したメール連携等の機能を追加し、操作性等の改善を行った新バージョンを開発した。</p> <p>④ CIAO の研究開発 ビデオ利用協調学習ツール CIAO はホームページ上で Ver.2 の無償頒布を始めた。</p> <p>⑤ 学習評価方式の研究開発 協調学習における相互評価方式の研究では、実験によって互いに評価をしあうと評価が甘くなる現象を発見し、学会発表した。学習活動の最中に手軽に相手の評価をするための相互評価入力端末を開発している。赤外線通信方式について試作機で動作を確認した。</p> <p>⑥ 携帯情報端末を用いた協調学習システムの研究開発 携帯情報端末を用いた協調学習システムは海外調査を行い、2004年10月、12月に公開研究会を実施した。同研究会には、大学関係者の参加をえた。また、モバイル学習端末、携帯電話等の教育利用研究を行う東京大学大学院情報学環 ベネッセ先端教育技術学講座(寄付講座)との連携・共同研究体制を樹立した。</p> <p>2 社会的有用性・必要性</p> <p>① exCampus の研究開発 exCampus はこれまでに 1550 件のダウンロードがあり、約 30 大学が採用している。今年度新たに3つの法科大学院で補習システムとして採用された。さらに、exCampus をベースに e-Learning システム提案をする企業も現れ、次第に exCampus コミュニティが広がってきている。</p> <p>② KneadingBoard の研究開発 KneadingBoard を研究協力者の教育実践に提供したところ好評で、今後とも継続的に利用したいという希望が寄せられた。従来の同期型協調学習ツールではネットワークのファイアウォールをそのために設定する必要のあるものが多かったが、本システムはその必要がないため、非常に重宝がられている。さらに、Windows, Macintosh, Linux, Unix と OS に依存しない点も高く評価されている。</p> <p>③ ProjectBoard の研究開発 近年、高等教育では小グループで1つの目標を決めて問題解決活動を行うプロジェクトベース学習が広がってきているが、授業外の活動が多いため、それを支援したり進捗をモニターしたりすることが難しく、そのためのシステムが切望されていた。ProjectBoard はそのニーズに応えるものである。 ProjectBoard を実際の講義で実践的に運用したところ、学習者から好評であり、学習効果も前年の授業より上がった。さらに、学会発表を聞いた他大学の先生から、利用の申し出があった。</p> <p>④ CIAO の研究開発 CIAO の登録ユーザ数は 229 人(2月18日現在)である。そのほかに、これまで2冊の学術単行本に付録として添付しているため、非登録ユーザも相当数見込まれる。主にインタラクション分析を行う社会学者、心理学者、ヒューマンインタフェース研究者によって用いられており、多くの感謝が寄せられている。</p>	A+	A+	<p>プロジェクトにより研究開発が推進され、その成果は、学術論文公表、学会賞の受賞など特に優れた成果を上げたプロジェクトとして評価できる。</p>
			(A+)		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		評価	
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等
		<p>⑤ 学習評価方式の研究開発 近年盛んになってきている協調学習においては、グループによる分業が前提になっているため、全員が一律の基準で評価される従来の評価法になじまない。そこで協調学習に適した新しい評価方式が望まれており、本研究はその一つのソリューションとなり得る。</p> <p>⑥ 携帯情報端末を用いた協調学習システムの研究開発 GPS・携帯電話網・無線LANなどの発展により、いつでもどこでも学習したり情報を閲覧・交換したりしたいというニーズが高まっている。本研究はそのニーズに応えるものである。</p> <p>3 学術的有用性</p> <p>① exCampus の研究開発 exCampus 関連でプロジェクトメンバーの西森と共同研究員望月(当時総研大学生、現在神戸大学助手)がそれぞれ1件ずつ日本教育工学会研究奨励賞を受賞した。すなわち、2004年度の学術奨励賞を独占した。これはexCampusプロジェクトが学術的にも高く評価されていることの証左といえる。</p> <p>② KneadingBoard の研究開発 KneadingBoard 関連で共同研究員の舟生(前研究支援員、現茨城大学助教授)が日本科学教育学会奨励賞を受賞した。これはKneadingBoard が学術的にも高く評価されていることの証左と言える。</p> <p>③ ProjectBoard の研究開発 従来、ビジネス用のプロジェクト管理ツールはあったが、教育を対象にしたものはなく、新規であるといえる。システムが一応完成して、実験的にも有効性・実用性が実証されており、改良を重ねながら実用段階に入りつつある。</p> <p>④ CIAO の研究開発 CIAO は複数のアングルからのビデオデータを0.1秒の精度で分析できるため、人間の行動・相互行為の分析のツールとして多くの学術的研究・調査に用いられている。</p> <p>⑤ 学習評価方式の研究開発 相互評価は人数が多くなると指数的に評価対象の数が増えるため、多人数では小グループに分割して行うケースが多かったが、今回、統制された実験によって、その方式をとると評価が甘くなることを発見した。これは新しい発見であり、実用上も重要である。</p> <p>⑥ 携帯情報端末を用いた協調学習システムの研究開発 2004年10月9日、12月11日に公開研究会を開催し、モバイル学習端末および携帯電話の教育利用に関する国内外の最新情報、先行研究を報告した。それに関心のある大学教員の参加を得た。</p> <p>主な研究発表は査読付き論文が7件、国際会議発表4件、学会発表6件、報告書3件である。代表的なものとして、このうち、査読付き論文を以下に列挙する。</p> <p>(1) “電子掲示板での学習者の活動を把握する指標の検討”, 松河秀哉, 中原淳, 西森年寿, 望月俊男, 山内祐平, 日本教育工学会論文誌, Vol.28, No.1, pp57-68, 2004.06.</p> <p>(2) “協調学習環境における創発的分業の分析とデザイン”: 加藤浩, ヒューマンインタフェース学会, ヒューマンインタフェース学会論文誌, Vol.6, No.2, pp.161-168, 2004May</p> <p>(3) “ヒューマンインタフェース分野にとつての質的研究の意義: その期待と疑問そして展望”: 塩瀬隆之, 加藤浩, 片井修, ヒューマンインタフェース学会, ヒューマンインタフェース学会論文誌, Vol.6, No.2, pp.147-159, 2004May</p> <p>(4) “協調学習における対面コミュニケーションと CMC の接続に関する研究”: 望月俊男, 江木啓訓, 尾澤重知, 柴原宜幸, 田部井潤, 井下理, 加藤浩, 日本教育工学会, 日本教育工学会論文誌, Vol.27, No.4, pp.405-415, 2004Mar.</p> <p>(5) “電子会議室の発言内容分析による協調学習の評価方法の提案”: 望月俊男, 藤谷哲, 一色裕里, 中原淳, 山内祐平, 久松慎一, 加藤浩, 日本教育工学会, 日本教育工学会論文誌, Vol.28, No.1, pp.15-27, 2004Jun.</p> <p>(6) “Web 上での協同学習における携帯端末を用いた形成的評価システムの開発と検証”: 永井正洋, 北澤武, 越川浩明, 加藤浩, 赤堀侃司, 日本教育工学会論文誌, Vol.28, No.4, (印刷中)2005</p> <p>(7) “CSCL 環境による異教科領域間交流が教員養成系大学生に及ぼす学習効果.”, 永田智子, 鈴木真理子, 中原淳, 西森年寿, 笠井俊信, 日本教育工学会論文誌, 28, (Suppl.)印刷中, 2005.3</p> <p>4 成果の普及、促進状況</p> <p>① exCampus の研究開発 NIME ホームページ上でソースコードを無償公開している。また、exCampus に関する書籍「eラーニング・マネジメント:大学の挑戦」(オーム社)を発行して普及促進に努めている。</p> <p>② KneadingBoard の研究開発 限定的ながら対外的なサービスを開始した。</p> <p>③ ProjectBoard の研究開発 学会発表を1件行った。さらに、論文を投稿中である。 まだ、一般公開はしていないが、NIME 外から利用可能な状態にしてあり、デモや試用提供を行っている。</p> <p>④ CIAO の研究開発 NIME ホームページ上でソースコードを無償公開している。また、「マルチメディアで学ぶ臨床心理面接」(誠信書房)と「実践エスノメソドロジー</p>			

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		評価	
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等
		<p>一入門」(有斐閣)に付録として添付して普及促進に努めている。</p> <p>⑤ 学習評価方式の研究開発 学会発表を1件行った。</p> <p>⑥ 携帯情報端末を用いた協調学習システムの研究開発 イギリスのバーミンガム大学、NESTA FUTURE LAB、フィンランドのノキア社、ヘルシンキ工科大学等に、携帯電話の先進利用事例調査にてかけ、公開研究会を実施した。</p> <p>5 今後の展開と課題</p> <p>① exCampus の研究開発 exCampus の次バージョンの検討を行う</p> <p>② KneadingBoard の研究開発 協力関係にある教師に改良した KneadingBoard を別の教科や単元でも活用していただき、さらに改良を重ねていく。 KneadingBoard は無償ダウンロードの形で成果を広く公開する予定である。</p> <p>③ ProjectBoard の研究開発 ProjectBoard は今後も継続的に実践的評価を行い、改良を重ねて機能と安定性を向上させる。そして、最終的には exCampus のオプション機能として広く公開することをめざす。</p> <p>④ CIAO の研究開発 一層の普及促進に努める。</p> <p>⑤ 学習評価方式の研究開発 相互評価相手自動割り当てアルゴリズムの方式を開発して、相互評価支援システムに実装する。さらに実践的な場面で実験を行い、実用性を検証する。そして、最終的には exCampus のオプション機能として広く公開することをめざす。</p> <p>⑥ 携帯情報端末を用いた協調学習システムの研究開発 年間2回程度の公開シンポジウムの開催を予定している。 さらに、ProjectBoard を機能拡張してモバイル化対応を行い、最終的には exCampus のオプション機能として公開することをめざす。</p>			
(3) 研究者の自主性を尊重した独創性の高いメディアを利用した教育に関する研究開発	(3) 独創性の高いメディアを利用した教育に関する研究、開発状況	<p>《参考 中期目標Ⅲ-1-(3) ・ 各種の競争的資金等を積極的に活用し、メディアを利用した萌芽的な研究開発や共同研究を行うとともに、その成果の普及、活用は多様な方法で行い、大学等に対する支援を図る。》</p> <p>メディア教育開発センターにおける次期中期計画や次世代のIT教育利用を想定したシーズ型研究を2プロジェクト配置した。未来型メディアとして、バーチャルリアリティとモバイル・ユビキタスに焦点をあてた。その1つ、モバイル学習に関する研究開発として、携帯電話を教育用情報流通手段として活用したシステムの機能設計を実施し、国内のどの携帯電話にも受発信を可能とするソフトウェアを開発した。また、各種の競争的資金等を積極的に活用し、メディアを利用した萌芽的な研究開発や共同研究を行うこととしているが、科学研究費補助金については、独創性の高い研究テーマを中心に前年以上の件数を申請し、採択件数も上回る結果であった。受託研究や寄付金等についても、平成17年度に向けてさらなる向上を目指している。</p>	A+	A	外部資金の獲得件数や獲得額の増加が見られ、また、メディアを利用した萌芽的な研究開発や共同研究を行う計画に関しては成果は得られている。
・ 科学研究費補助金等、各種研究資金制度を積極的に活用し、採択件数の向上に努める。	・ 科学研究費補助金等、各種研究資金制度の活用、採択状況	<p>1 具体的成果</p> <p>○ 平成16年度は、科学研究費補助金は前年度に比べ、採択件数が2件(25,960千円)の増となり、新規採択率は38.1%(平均採択率は24.8%)となった。また、平成17年度の申請に当たり説明会を開催し、申請件数の増加を図るよう努めた結果、申請件数が48件(平成16年度は21件)となった。</p> <p>○ その他の競争的研究資金についても公募状況を研究教育職員に周知し、外部資金による研究のインセンティブを図る契機となった。</p> <p>2 数値的な成果等</p> <p>(1)平成16年度競争的研究資金等の採択及び実施状況</p> <p>ア 各種競争的研究資金</p> <p>① 科学研究費補助金 26件 105,530千円 新規採択率38.1%(平均採択率24.8%) (H15:24件 79,570千円)</p> <p>② 科学技術振興調整費(研究分担者2件)12,399千円(H15:(研究分担者2件)13,529千円)</p> <p>イ 民間等との共同研究 1件 10,000千円(H15:0件)</p> <p>ウ 受託研究 4件 21,088千円(H15:4件20,138千円)</p> <p>エ 寄附金(競争的資金のものを含む) 11件 9,545千円(H15:12件13,444千円)</p> <p>(2)平成17年度競争的研究資金の申請件数</p> <p>○ 科学研究費補助金 48件(平成16年度21件)</p> <p>○ 科学技術振興調整費 1件(平成16年度0件)</p> <p>3 社会的有用性・必要性 各種の競争的研究資金を積極的に活用したIT教育をはじめとした萌芽的研究や共同研究は、その研究成果を国内外の学会、シンポジウム</p>	A+	A	競争的資金獲得に努力を払っていることが認められる

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		評価	
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等
		<p>で口頭及び論文による発表を行うことにより、大学等におけるIT教育の支援に資することから、社会的有用性が高い。</p> <p>4 成果の普及促進の有効性・適切性 研究成果を国内外の学会、シンポジウム等で発表するとともに、学会誌や機関誌等への掲載を行うことにより、成果の普及促進に資する。</p> <p>5 今後の展開と課題 各種競争的研究資金の内容や応募に関する情報を収集するとともに、これらの情報の周知徹底を図り、教育研究職員が積極的に外部資金を活用した研究を行うことへのインセンティブを高める。</p>			
<p>未来型メディアを利用した教育に関する萌芽的研究や共同研究の促進に努めるとともに、研究者が自主的に行う研究開発を行い、その成果を大学等に対する支援に役立てる。</p>	<p>未来型メディアを利用した萌芽的研究や共同研究の促進状況</p> <p>研究者が自主的に行う研究開発の状況</p>	<p>バーチャルリアリティ・システム研究プロジェクトにおいて、未来型メディアを利用した教育に関する萌芽的研究を行った。まず、①3次元素材開発及び検索システムの研究開発を行った。また、3次元空間を利用する研究として、インタフェース、システム、コンテンツに関して、②仮想現実感利用の研究開発を行うと共に、現実の空間とコンピュータによって生成された仮想的3次元空間を統合した③複合現実感利用の研究開発を行った。また、視覚以外のモダリティの利用に関して④感性情報・知覚認知に関する研究を行った。</p> <p>プロジェクト番号 研究開発2 【バーチャルリアリティ・システム研究】</p> <p>1 具体的成果</p> <p>① 三次元素材開発及び検索システムの研究開発 検索システムの高速化を実現するため、3次元物体モデル(ポリゴンモデル)と3次元ソリッドテクスチャから形状特徴を抽出できるようにした。構築したシステムを論文誌などに発表した。</p> <p>② 仮想現実感利用の研究開発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>三次元仮想環境におけるインタフェースの開発 没入型ディスプレイで利用できる視点制御インタフェースを実装した。歩行模擬インタフェースについて、学会発表を行った。</li> <li>高臨場感遠隔通信のための音響制御 計算機シミュレーションにより解析的に行った適応アルゴリズムの検討結果に基づき、デジタル信号処理装置に実装した。国際会議及び紀要に研究発表を行った。</li> <li>体感的提示システムの構築 月面探査システムを稼働させ、ビデオに収録したものが授業の一環として利用された。</li> </ul> <p>③ 複合現実感利用の研究開発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>複合現実感を利用した教材の開発 自分の手で見たい方向から自由に空間図形を見ることができ、また、自由に加工ができる教材「mrSpaceFigures」(MR空間図形)を開発した。開発したシステムについて、学会で発表した。</li> <li>複合現実感を利用したインタフェース 複合現実感を応用し、従来にはなかった新しい形態の教材インタフェースを提供した。そのインタフェースについて、学会で発表した。</li> <li>複合現実感を利用した機器操作支援システム 機器操作支援を対象に画像情報による機器認識システムを構築した。国際会議で、システムの概要を発表した。</li> <li>複合現実感を利用した遠隔コミュニケーション支援 遠隔コミュニケーションの予備的実験において、朗読ビデオ内に含まれるキーワードが朗読内容の理解に与える影響を調べ、キーワード提示の方がキーワード無しよりも、朗読内容の質問に対する回答の得点が高くなる結果を得た。得られた結果をまとめ、研究会で発表した。</li> </ul> <p>④ 感性情報・知覚認知に関する研究</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>力覚提示と適応制御に関する研究 弾性(ばね)、粘性(ダンパ)、慣性(質量)知覚の遅延(0~50ms)によるずれを測定した。その結果、被験者が主観的に感じる弾性と粘性は遅延により実際の物理量より小さくなることがわかった。従来の研究で、弾性の知覚は30~60ms程度で違和感を覚えるとされてきたが、(ユーザの自覚は無くとも)5msの遅延でもユーザは弾性を実際より小さく知覚していることもあきらかになった。</li> <li>視覚と体勢感覚の関係に関する心理学的評価 ARXモデルで解析した結果、被験者の身体の揺れは画像の動きに対して、位相が先行する傾向があることが見出された。</li> </ul> <p>2 社会的有用性・必要性</p> <p>① 三次元素材開発及び検索システムの研究開発 膨大な三次元情報から所望の情報を引き出すには、優れた検索機能も構築していく必要がある。三次元素材検索システムは、三次元モデルの汎用的フォーマットに対応しているため、広範囲の三次元モデルの形状特徴抽出に適用することができる。三次元物体モデル検索エンジンをホームページに公開したところ、短期間に多数のアクセスがあり、大きな反響を呼んでおり、社会的に有用である。</p> <p>② 仮想現実感利用の研究開発 次世代学習システムには、より高い臨場感あるいは没入感が要求される。高精細映像及び音声を利用し、三次元仮想環境を構築する試みが行われてきた。これを有効利用するためには、適切なインタフェースが必要である。実装したインタフェースでは、腕の曲げ伸ばしや歩行といった身体動作を取り入れており、直感的あるいは体感的であるという点でスキル学習や訓練システムでの利用価値が高く、仮想環境</p>	A	A	<p>未来型メディアの典型として、バーチャルリアリティとモバイル環境を想定した研究開発が進められており、平成16事業年度については、現在のところおおむね成果を上げている。今後、これらの成果をどのように大学等への普及・促進へ役立てるか、また、センター独自のオリジナリティが出てくることを期待する。</p>

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		評価	
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等
		<p>あるいは仮想共有空間における学習活動の適用範囲を広げる。内外の高等教育機関関係者への説明・体験では評判が良く、社会的有用性は高い。</p> <p>物事の本質を理解させたり、直感を働かせたりするには、データをどう表現するかが重要になる。複数の感覚器に刺激を与え、情報を提示するシステムでは、モチベーションや主体性の改善が期待される。現実的には経験が困難な状況を仮想的に体験させることができるため、実感させる教材として有用である。収録ビデオが授業で利用されるなど社会的に有用である。</p> <p>また、多地点を結んだ遠隔教育交流において円滑なコミュニケーションを図るには、音響的配慮も重要である。遠隔話者の映像と音声空間的に整合させたり、複数地点で相互にエコー制御したりしなければ、臨場感のある多地点遠隔会議は望めない。こうした音響的臨場性の向上は、遠隔コミュニケーションの質的改善に寄与する。</p> <p>③ 複合現実感利用の研究開発</p> <p>複合現実感技術の出現は、現実と仮想の空間を融合するという、人とコンピュータとのインタラクションの仕方に新たな観点を持ち込んだ。開発したシステムは、仮想空間の教材のインタフェースとして利便性が高く、コンピュータ内の仮想物体の操作が現実物体を用いて行えるという点で対話性が高い。社会的問題にもなっているサイバー世界の閉鎖性を解消しており、社会的要請に答えている。</p> <p>また、学習者に親しみやすくするには学習者の視点に立った提示が好ましいが、複合現実感システムはこうした学習者の視点に基づく情報を提示できる。学習者主体あるいは学習者が欲しい情報を提供し易いという意味においてその潜在的価値は高い。</p> <p>④ 感性情報・知覚認知に関する研究</p> <p>仮想環境や体感的学習において臨場感提供を行うためには、人の持つ特性の利用手法、提示による人への影響、学習効率や安全性といった心理学的生理学的側面に配慮する必要がある。その指標の策定やガイドラインの提供を行うには、視覚、聴覚、触覚を中心とした感覚器に関連する基礎データが不可欠となる。力覚と適応制御、視覚と体勢感覚に関する研究では、「臨場感」といった印象の定量的評価による心理学的特性を明らかにしており、臨場感提供に有用なデータとして利用され得る。</p> <p>3 学術的有用性</p> <p>① 三次元素材開発及び検索システムの研究開発</p> <p>三次元形状を自動分類する手法は、二次元画像のパターン認識等に用いられてきた手法を三次元に拡張するという画期的な方法を採用しており、検索システムへの応用が可能である。一連の成果は海外でも評価され、学術論文として学術的価値が認められている。また、以下のように三次元物体モデル検索エンジンに関する研究に関して、ACM Transactions on Graphics (SIGGRAPH 2004), Shape Modeling International, 5th ACM SIGMM international workshop on Multimedia information retrieval, ACM Multimedia 2004 等の国際的に評価の高い国際会議の論文から本研究が引用されており(2004年の文献が4件)、学術的有用性を示している。</p> <p>② 仮想現実感利用の研究開発</p> <p>仮想環境とのインタラクションの仕方は、仮想空間内でのパフォーマンスに大きく影響することが知られている。多様な形態を採用したインタフェースはその可能性が指摘されてはいるものの、没入環境下での学習における利用は少ない。身体動作インタフェースは、三次元仮想物体とのインタラクションに高い一体感を与えるという点に特徴があり、体感的学習システムへの適用という点で学術的先進性が高い。</p> <p>高臨場感遠隔通信のための音響制御は多地点間仮想共有空間における音響環境の質的改善により、遠隔会議のコミュニケーションを円滑にする。高性能エコーキャンセラや音の空間的配置の実現は、音響環境の質的改善を通して遠隔教育交流の基盤提供に寄与するだけでなく、提案する適応アルゴリズムの学術的実用性を示すものと考えられる。</p> <p>③ 複合現実感利用の研究開発</p> <p>複合現実感を利用したインタフェースは現実と仮想の空間を結ぶタンジブル・インタフェースとして注目されている。遠隔コミュニケーションや教材に応用することにより、親しみやすい学習環境が提供されると期待され、教育工学的意義は大きい。</p> <p>複合現実感によるインタフェースを利用した情報提示システムは、新しい形態の教材や学習支援に対して親しみやすい学習環境導入に示唆を与える。こうした教材や学習支援システムは実際の利用の設定が重要となるが、すでに空間図形教授への応用を想定していることから実用性も高い。</p> <p>④ 感性情報・知覚認知に関する研究</p> <p>力覚と適応制御、視覚と体勢感覚の関係に関する研究では、臨場性環境における心理学的データを多角的に収集している。教育や学習に「臨場性」や「没入感」を導入する際の情報として貴重なデータであり、認知心理学的な学術価値は高い。</p> <p>[代表的な発表論文]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● Motofumi Suzuki, Yoshitomo Yaginuma, Hiroshi Kato, Tsuneo Yamada, A pattern recognition technique for voxel data based on 3D masks, The World Scientific Engineering Academy and Society Transaction on Electronics, issue 3, vol.1, pp.562-567, 2004</li> <li>● Kenji Muto, Guoyue Chen, Kikuo Asai, Yuji Sugimoto, Kiyohiro Yuki, Hideo Shibayama, Kazuo Shimada, A NLMS algorithm with variable step gain for a DSP device for the system identification, Proceedings of the 33rd International Congress and Exposition on Noise Control Engineering, 248, pp.1-4, 2004</li> <li>● Kikuo Asai, Noritaka Osawa, Yuji Y. Sugimoto, Kimio Kondo, Operation-support system for transportable earth station using augmented reality, Proc. 6th Asia-Pacific Conference on Computer-Human Interaction (APCHI), pp.9-18, 2004</li> <li>● 近藤智嗣, 笹川清喜, ミクストリアリティ技術の学習環境への応用, 第11回日本教育メディア学会年次大会発表論文集, pp.155-156, 2004</li> <li>● 小林秀明, 浅井紀久夫, 月面体感型VRシステムのためのマップ・情報提示機能の検討, 科学教育学会年會予稿集, pp.453-454, 2004</li> <li>● 大西仁, 結城峻曠, 山崎聡, 望月要, 中村直人, 力覚ディスプレイがユーザに与える感覚の心理物理学的検討: 質量知覚の遅延による</li> </ul>			

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		評価	
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等
		<p>影響, 電子情報通信学会技術報告, CQ2004-94, MoMuC2004-68, 2004</p> <p>4 成果の普及、促進状況</p> <p>① 三次素材開発及び検索システムの研究開発 約2000件の三次素材データを国内外より収集し、蓄積した検索システムから実験的にWebを利用して配信している。また、OpenNIMEポータルサイトより3次元物体モデル検索エンジンを公開し、2004年12月～2005年1月までに国内外から約500件の検索アクセスがあった。</p> <p>② 仮想現実感利用の研究開発 研究者に限らず様々な人々に成果を知ってもらうために、多様な形態で成果を公表する。身体動作インタフェースの仕組み、遠隔コミュニケーション支援システムの構成について、ホームページ上で概要を公開している。 没入型ディスプレイは研究設備として公開されており、総合研究大学院大学の学生や他大学の研究者が行う教育応用VRコンテンツ及びそのインタフェースの開発に提供されている。 没入型ディスプレイによる仮想環境を利用したコンテンツに関しては、近隣小学生団体、内外の高等教育機関教員などへのVRシステムの説明や体験を通して、VR応用教育システムの普及促進活動に貢献した。また、全国放送TV番組の中で当センターの仮想環境研究施設及びVR研究が紹介され、一般に対する知名度の向上に貢献した。 要望に基づき、月面探査システムを動作させ、ビデオに収録し、大学共同利用機関法人自然科学研究機構国立天文台に提供した。これは、教育等に利用されている。</p> <p>③ 複合現実感利用の研究開発 “複合現実感を利用した支援システムでは、SCS車載局機器操作支援を対象にしており、現地スタッフがHUB局にいる無線従事者の指示の下に送受信装置を含めた機器操作ができるように設計している。現状では評価版であるが、機器操作支援システムとして洗練すれば、車載局運用時に専門技術者を送ることなく運用することが出来るようになる。 「MR空間図形」教材に関して、v.1.23をホームページで公開しており、自由にダウンロードできるようにして普及促進を図っている。”</p> <p>④ 感性情報・知覚認知に関する研究 力覚と適応制御、視覚と体勢感覚の関係に関して、被験者実験により得られた結果の報告はホームページに公開されており、適宜ダウンロード出来るようにして普及促進を図っている。</p> <p>5 今後の展開と課題</p> <p>① 三次素材開発及び検索システムの研究開発 ・ 三次素材開発及び検索システムの構築 検索システムを三次元ソフトウェアに应用することで、より効果的に三次元教育コンテンツの収集・構築を行うことができるようにする。</p> <p>② 仮想現実感利用の研究開発 ・ 三次元仮想環境におけるインタフェースの開発 没入型ディスプレイ内での視点位置制御について、身体動作による操作の特性及び傾向を調べた結果得られる知見を基に、アプリケーションへの実装を行う。 ・ 高臨場感遠隔通信のための音響制御 可変ステップゲインを有する適応アルゴリズムを実装したデジタル処理システムについて、複数スピーカから話者マイクに漏れ込む音響環境において性能を評価する予定である。 ・ 体感的提示システムの構築 月面探査システムに付加したマップ提示機能、情報提示機能について、使い勝手などの評価をするために、被験者実験を行う予定である。また、利用者の要求に合わせて小型から大型までスケラブルにシステムを構築する仕組みを検討する。</p> <p>③ 複合現実感利用の研究開発 ・ 複合現実感を利用した教材の開発 今後本教材の評価と改良を行う予定である。評価結果として得られた知見や改良版は公開して、誰もがダウンロード可能なように普及促進を行っていく。 ・ 複合現実感を利用した遠隔コミュニケーション支援 キーワード提示の効果は、今回の実験で用意したビデオのような一方メディアだけではなく、双方向コミュニケーションにおいても有効であると予想される。今後、映像音声を利用した遠隔講義や語学教育、国際コミュニケーションに応用するため、双方向通信が実施できる環境においてキーワードの理解度と与える影響を検討したい。 ・ 複合現実感を利用したインタフェース 複合現実感を利用した語学学習コンテンツとして「ハングル入門」のプロトタイプを開発する。ハングルの基本はローマ字と似ており、子音と母音を組み合わせることで、その音を表す文字が構成される。本コンテンツでは、ハングルの全くの初心者が、できるだけ短時間でこのハングルの仕組みを学習できる。 ・ 複合現実感を利用した支援システム 実際の機器を利用した評価実験を行い、開発したシステムと従来のマニュアルとで比較する。</p> <p>④ 感性情報・知覚認知に関する研究</p>			

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		評価	
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等
		<p>・ 力覚提示と適応制御に関する研究 この成果を利用すれば、作業に必要な精度から許容できる遅延量を決めることができるので、適切な通信サービスや計算機を選択するガイドになる。また、遅延による知覚のずれを補償する研究への発展が考えられる。慣性については、弾性や粘性や類似した傾向はみられたが、弾性や粘性のように推定できなかった。また、個人差も大きく、これらについては今後の検討課題である。</p> <p>・ 視覚と体勢感覚の関係に関する心理学的評価 ARX モデルによる解析については、解析プログラムやサンプルデータとともに WWW で情報提供する予定である。</p> <p>プロジェクト番号 研究開発10 【携帯用端末を用いた教育コンテンツ配信システムに関する研究開発】</p> <p>1 具体的成果 大学等では携帯電話を教育用情報流通手段として活用したいというニーズがある。しかし、開発コストの面から全大学が導入するのは難しい。今年度、このニーズを踏まえ、個々の大学が NIME のサーバをアクセスすることにより、自大学で開発した場合と同様の条件で利用可能な教育情報流通システムの機能設計を実施し、そして国内 3 社のどの携帯電話にも対応して、情報閲覧、PC との情報受発信を可能とするソフトウェアを開発した。さらに、計画通り大学等へサービスを提供可能とするハードウェア環境を構築し、その環境下でのソフトウェアの動作を確認した。年度末にサービス提供する予定であったが、さらに教員にとって利用しやすい PC メーカーとのインターフェース機能を追加開発した後に、サービス提供することとした。本システムは学校単位だけでなく、学部、学科、講座(教員)単位でアクセス制御がかけられ、学校単位から教員個人単位で利用可能なシステムである。そのため、講義内容など講座単位で必要な情報の掲載・閲覧・コミュニケーションが可能であるばかりでなく、従来、構内の掲示板を利用して学部、学科単位で情報案内していたものの代替となり得る。携帯端末が有するいつでも、どこでも情報閲覧や受発信が可能な特長を活かした利用システムを大学等が利用できることになる。</p> <p>2 社会的有用性・必要性 大学内では教職員と学生間の情報流通の手段として掲示板や Web などが利用されてきている。ところが、これらは全て閲覧者が「見る」行為を行わない限り情報の伝達が難しく、また閲覧場所、あるいは Web 閲覧のための PC 環境の準備が必要といった制限もある。そこで注目され始めたのが携帯電話である。これは大学生のほとんどが有し、かつ Web アクセスが可能であり、また伝えたい側からの情報の送信を可能とするメディアであることから、これを学内の情報流通の手段として活用する動きが出てきた。情報閲覧だけでなく、学生と教員との講義内容など教育に関するコミュニケーションツールとしての利用法も検討され始めた。このようなシステムは通常、個々の大学において開発を行うものであり、一部の大学では既に導入を始めている。 しかし、個々の大学において開発費用が発生する問題があり、ほとんどの大学ではまだまだ利用できない状況であり ASP (Application Service Provider) 的にサービス提供可能なシステム開発が期待されていた。開発したシステムはアクセス権限の制御によりどの大学に対しても ASP 的なサービス提供ができるものであり、このような実態から、本プロジェクトの有用性は高いと判断する。</p> <p>3 学術的有用性 最近の学会誌や国際会議の中では m-learning や携帯電話を活用した教員と学生のコミュニケーションの活性化などに関する論文や報告が急増し、例えば教育システム情報学会では携帯電話や PDA などのモバイル端末の教育への応用を特集した論文掲載も組まれていることから、「携帯電話の教育への活用」は学術面でも注目されている領域である。 このような状況下で NIME が高等教育機関に向けて ASP 的にサービス提供可能なシステム開発を行うことは、複数機関における利用状況の調査が可能になるなど、学術的にも有用性が高い。 また、今回開発したシステム自体、大学利用に特化したアクセス制御による ASP 的な機能を実現している点で大学専用システム開発という視点から世の中になくものであり、新規性は高い。”</p> <p>4 成果の普及、促進状況 17 年度中にインターネット上に公開し、大学等へサービスを開始する。サービス時期に合わせて論文や学会発表による成果の普及を行う。</p> <p>5 今後の展開と課題 開発指針は機能や使い勝手を簡便にすることにより、多くの大学で容易に利用してもらうことである。この方針で本年度開発したシステムを用い、今後、大学での実利用により具体的に出現する課題・要望を収集し、システム改良に反映する。また、本システムは PC による利用と携帯電話による利用を特徴分けした機能を NIME-Glad に実装する計画である。 【研究者が自主的に行っている個人研究】は、以下の通りである。 ○ メディア環境系 ・マルチモーダルインタフェースを利用した情報可視化 ・仮想共有空間の構築及び利用に関する研究 ・競争的資金(NICT)による研究プロジェクト ・大学院教育</p>	(A)		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		評価	
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育交流手法の研究</li> <li>・大学院教育及び地域子供教育への協力</li> <li>・高性能LDPC符号の構成と複合アルゴリズムの開発に関する研究</li> <li>○ 学習リソース系 <ul style="list-style-type: none"> <li>・学習コンテンツの多言語・多文化対応に関する研究</li> <li>・インターネットを活用した遠隔授業における相互作用</li> <li>・知の国際交流を支援するネットワーク学習コミュニケーションの形成に関する研究</li> <li>・ユーザ状況を反映した情報探索プロセス概念モデルの研究</li> <li>・情報専門職の要請に向けた図書館情報学教育体制の再構築に関する総合的な研究</li> <li>・複合実感技術による学習環境の研究開発</li> <li>・学習素材のデジタル化促進事業</li> <li>・青少年教育施設におけるITを活用した学習プログラムの在り方に関する調査研究</li> <li>・大学教育及び経営等におけるIT活用の現状と課題、その促進方策</li> <li>・ウェブカスティングコンテンツ開発とその共創化システムに関する研究開発</li> <li>・知的財産権のメディア教育システムに関する研究開発</li> <li>・携帯端末を用いた学習支援システムに関する研究開発</li> <li>・e-learning学習支援(学生の評価報告及び遠隔サポート実験報告)</li> <li>・リズムと打拍フォームに基づく打楽器学習支援に関する研究</li> <li>・物理実験教育におけるe-learningの活用実態調査</li> <li>・ストーリーテリング型デジタルコンテンツ作成支援システムの開発</li> </ul> </li> <li>○ メディア活用系 <ul style="list-style-type: none"> <li>・教養教育のための日本近世俳諧・絵画分野のオンライン・コースウェアの研究開発</li> <li>・学習教授過程の研究</li> <li>・身体心理臨床からの教授学習関係と学習促進の改善</li> <li>・ユーザビリティ研究</li> <li>・教育のための3Dコンテンツ配信・利用技術の研究開発</li> <li>・インターネット使用が主体的な学習態度および精神的健康状態に及ぼす影響</li> <li>・携帯電話によるウェブ調査の有効性</li> <li>・非西欧文化圏の伝統音楽の高精度記録と教育応用</li> <li>・改定名情報環境造成に関する研究</li> <li>・中国における国際水準大学形成政策の構造と機能に関する研究</li> <li>・知の国際交流を支援するネットワーク学習コミュニティの形成に関する研究</li> </ul> </li> <li>○ 調査・国際系 <ul style="list-style-type: none"> <li>・高等教育システムの構造と機能に関する研究</li> <li>・ICT利用による教育および情報アクセス格差緩和に向けた国際協力に関する研究</li> <li>・学習スタイルに関する調査研究</li> <li>・放送大学教材の国際利用に関する研究</li> <li>・大学初任者研修の実態と初任教員の不安に関する調査研究</li> </ul> </li> </ul> <p>プロジェクト番号 普及4 【IT教育基盤調査】 1 具体的成果 IT教育を推進するに当たり基盤となる調査であり、センターにおける将来のメディアを利用した萌芽的研究や共同研究を促進するとともに、大学等のIT教育の支援に資するために以下の調査を行い、次のような成果があった。 ①「教育の将来像検討のための情報技術予測調査」 教育や情報技術の将来像の検討を行い、中・長期的のIT教育におけるシーズの発掘に有意義であった。 NIME研究報告として発刊し、大学等の高等教育機関及び関係者に広く配布した。 ②「社会人再教育ユニットコンセプト作成支援」 「情報関連工学技術高度専門職教育システム」の準備調査として位置づけ、これをもとに「情報関連工学技術高度専門職教育システム」を構想した。 ③「大学入学者の数学に関する基礎学力評価分析の調査」 大学入学者の基礎教育の体系化のための数学の自己評価や補修すべき研修の項目に関する調査を行い、情報の収集及び情報分析を行うことにより、eラーニングコンテンツの基礎となる情報を得た。</p> <p>2 社会的有用性・必要性</p>	(A)		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		評価	
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等
		<p>大学等がIT教育を積極的に推進するにあたり、今後の技術の進展をも考える必要がある。そのためIT教育に関する基盤となる基礎的な情報や調査結果をもとに進めることが不可欠である。そこで、IT教育の技術動向、人材育成、更には、対象となる基礎学力評価に関する分析に関する調査を行った。この調査結果は2010年、2020年における教育に適用できる技術の姿をイメージにして表したもので、今後のセンターの在り方を検討する際の基礎となる。また、この結果を大学等に提供することにより大学等における教育の情報化を検討する際に有効である。</p> <p>また、中央教育審議会の「我が国の高等教育の将来像(答申)」において、「e-Learningを活用した高等教育の幅広い提供や情報発信・収集活動が一層活発化することが考えられる」旨の記述があり、その基礎となる調査を行い、大学等の高等教育の関係機関に提供することは、e-Learningをはじめとする高等教育政策において重要であることから、社会的必要性が高い。</p> <p>3 成果の普及促進の有効性・適切性 ○ 成果の利活用等 「教育の将来像検討のための情報技術予測調査」は、NIME研究報告として発刊し、大学、高等専門学校等の高等教育機関に頒布することにより、大学等の情報化の検討の際の利活用に資するものである。</p> <p>4 今後の展開と課題 ○ 残された課題や今後の予定 平成17年度以降は、IT教育に関する各種ニーズ調査、国内外のIT教育の政策、動向や実情についての情報収集・分析等の調査を行い、その結果を大学等へ情報提供することにより、大学等のIT教育推進に対し支援を行う。</p>			
(4) その他の研究開発活動	(4) その他の研究開発活動状況	<p>《参考 中期目標Ⅲ-1-(4)》 ・ メディアを活用した教育・学習の普及・促進の観点から、放送大学その他のメディアによる教育を行う大学等との緊密な連携協力のもと、これらの大学等との共同により、メディアを利用した教育を行う大学におけるITを活用した教育・学習の活用当に関する研究開発を行うなど、メディアを活用した教育の普及・促進に資する。》</p> <p>その他の研究開発活動としては、メディアを活用した教育・学習をより一層普及・促進させる目的から、わが国ではまだ数少ない e-Learning 運用機関を対象に、その支援方策に関する研究開発を行った。 放送大学との共同研究を実施したり、草の根 e-Learning システム事業(文部科学省、経済産業省)、ITを活用した学習プログラムのモデル開発事業(国立オリンピック記念青少年総合センター)等に参画し報告書としてまとめた。</p>	A	B	大学等のニーズに沿った開発計画及びニーズを先取りし掘り起こしていくような研究における成果の普及促進がより望まれる。
・ メディアを活用した教育・学習の普及促進のため、センターと放送大学が共同で企画立案した研究開発を行う。	・ 放送大学との共同研究開発状況	<p>中期計画に関して、センターと放送大学が共同で企画立案する研究開発のテーマとして、放送大学が、今後、インターネットによる放送授業の補完を進めていく重要性に鑑み、次の研究開発を行った。</p> <p>【放送大学番組のストリーミング利用によるオンライン化の開発研究】</p> <p>1 具体的成果 放送大学で新たに放送する予定のテレビ番組「日本語表現法(基礎)」を双方向型ウェブ教材化した。これは、テレビ番組の動画部分と、学生から提出されるレポートを講師と指導担当者がウェブ上で添削し双方向で指導する部分を組み合わせたものである(<a href="http://pinball.nime.ac.jp/nihongo/">http://pinball.nime.ac.jp/nihongo/</a>)。 これにより、放送大学の番組と学習指導をインターネットを利用して補強するシステムのプロトタイプを開発した。また、通信制大学のインターネット利用に関するモデルを開発し、インターネット利用による学習指導形態の新たなモデルを提案した。</p> <p>2 社会的有用性・必要性 ① 放送大学のテレビによる授業をインターネットと組み合わせ、双方向で学習指導を行うモデルを開発・提案した。その結果、放送大学の「日本語表現法(基礎)」において実際にそれを試行することとなり、今後の放送大学の学習指導の充実のために有用性が認められる。 ② 放送大学及び他の通信制大学の遠隔教育をより柔軟にする方策を提案した。</p> <p>3 学術的有用性 放送大学の授業は、従来、テレビ・ラジオの放送と印刷教材を基本としてきた。それをインターネットを利用して、テレビの動画の提示とともに、非同同期型で双方向の学習指導を可能にしたことは、研究開発上、新規な試みであり学術的に有用である。また、これにより、伝統的遠隔教育をより柔軟なものにすることができる。これは放送大学においてはきわめて新規な試みであり、実用性も高く、これを試行的なモデルとして、他の科目にも徐々に普及させていくことができる。</p>	A	A	開発システムは、十分に実践的で有用であると考えられる。放送大学の所有する映像を教育・学習に活用する場合、ユーザーのニーズに見合ったサービスの提供とその経済的採算性を考慮する必要がある。

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		評価	
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等
		<p>4 成果の普及、促進状況 モニター学生を募集し、実質的な学習指導を展開することができる。また、これをモデルに、放送大学の他の授業にも波及させていくことができる。</p> <p>5 今後の展開と課題 システムの利用に係るモニター評価を行い、利用普及を図る。</p>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>多様なメディアを利用した教育を行う大学等との共同研究を行い、ITを活用した教育・学習に関する研究を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学等との共同研究状況</li> </ul>	<p>ITを活用した教育・学習について大学等との共同研究を、積極的に行い、平成16年度の研究開発プロジェクト19件のうち12件(63.2%)が大学等との共同研究であった。このために、客員教授、特任教授、共同研究員の制度を積極的に活用している(のべ211人)。</p>	A	A	<p>組織の活性化をもたらす取り組みであり、積極的に行ったことは評価できる。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>メディアを利用した教育に関する国の施策に関する調査研究開発を行い、委託先の国に報告書を提出するとともに、国との協議の上で成果を公表する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査研究開発の実施状況、報告書の提出及び成果公表の状況</li> </ul>	<p>《参考 中期目標Ⅲ-1-(4) ・メディアを利用した教育に関する国の施策に協力して、調査研究開発を行う。》</p> <p>【青少年教育施設におけるITを活用した学習プログラムの在り方に関する調査研究】</p> <p>1 具体的成果 独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センターが主催する事業で、今後の青少年教育の育成に資することを目的として、ITを活用した学習プログラムのモデル開発を行い、具体的な事業を通じた調査研究を行ったものである。 当センターが文部科学省の施設であった平成14年度から調査研究委員を務め、平成16年度は平成15年度における調査分析結果を基に、同センターでモデル事業を実施し、ITを活用した学習プログラム展開の在り方についての分析を行い、報告書としてまとめた。</p> <p>2 社会的有用性・必要性 青少年教育施設においてもITを活用したe-learningの導入の必要性が指摘されている。国立オリンピック記念青少年総合センターで実施する事業の中で、実際にe-learningを取り込み、その学習プログラムのモデル開発を行うことを目的とした調査研究であり、今後の青少年教育施設におけるe-learning活用につながる有用性を持っている。</p> <p>3 学術的有用性 本報告書は生涯学習分野におけるe-learning実践モデルとさらにe-learningの解説的な内容を含む。その事例が少ないことから、本報告書は幅広い読者層に対する学術的な有用性があると思われる。</p> <p>4 成果の普及、促進状況 国立オリンピック記念青少年総合センターの指示に従い報告書を頒布する。</p> <p>5 今後の展開と課題 本調査研究は平成16年度で終了</p> <p>【学習素材のデジタル化促進事業】</p> <p>1 具体的成果 文部科学省の委託を受けて(財)学習ソフトウェア情報研究センターが主催する事業で、学習素材のデジタル化を進める中で、地域を核とした継続的な生涯学習を目的としてものである。衣食住の3本のテーマで実施するもので、その中の「衣」の分野を担当し「関東絹の道」学習実践連携協議会で指導者として事業を推進した。事業そのものの事務局は群馬県生涯学習センターが担当している。2004年度から3年間実施する予定の事業で、本年度は地域の学習者による学習素材のデジタル化まで進めた経緯、および結果を報告書としてまとめた。</p> <p>2 社会的有用性・必要性 文科省が生涯学習の重要性を鑑み、継続的な学習体制を如何に形成していくかを、学習グループの形成の経緯から含めてモデル的なものを作ろうという試みである。成果の効果的な普及も念頭に置かれ、グループで作られた学習素材は同事業の中でデジタル化され、NIGERに登録されることになっている。Community Interestによる生涯学習のモデル形成として社会的有用性があると思われる。</p> <p>3 学術的有用性 デジタル化される学習資源そのものは既存の専門知識に基づくものであり、この内容自体、また事業そのものに学術的な有用性はそれほどない。</p>	A	A	<p>事業は着実に進捗していると判断する。なお今後、学術的有用性については、学会等においてその成果を公表すべきである。</p>

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		評価	
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等
		<p>4 成果の普及、促進状況 文科省の指示に従い(財)学習ソフトウェア情報研究センターが報告書を頒布する。 また、作成された衣食住のそれぞれの分野におけるコンテンツは生涯学習者のみならず初等中等教育にも役立つ部分もあることから、NICERに登録されることになっている。</p> <p>5 今後の展開と課題 担当している「関東絹の道」では学習者の地域横断的な交流学习の仕組みを取り込み、幅広いコンテンツ制作を目指す。</p>			
2 大学等におけるメディアを高度に利用した教育活動に対する支援に関する目標を達成するための措置	2 メディアを高度に利用した教育活動に対する支援状況	<p>《参考 中期目標Ⅲ-2 2 大学等におけるメディアを高度に利用した教育活動に対する支援に関する事項》</p> <p>1 大学等の要請に応じて、多様なメディアを高度に利用して行う教育に関する支援を行った。 ○ コンテンツの開発、成果の普及 ○ メディアを利用した教育に関する調査、研究、分析結果等のデータベース化及びアンケートシステムの開発 ○ 教員等に対する研修開催</p> <p>2 衛星通信による大学間ネットワーク SCS の効率的運用と、大学のニーズを踏まえた新システムの再構築(検討)を行った。 ○ SCS 活用セミナーのように、SCS の特性を活かした多人数参加型研修の企画により、1回当たりの参加局・参加者数が増大するなど、SCS の効率的運用が図られるようにした。 ○ 利用事例集、各大学等共通の諸課題の解消策の提供、専門的・技術的な情報提供、学・協会への利用の拡大、回線使用料の値下げを講じ、大学等が利用する上で改善を図った。 ○ 次世代 SCS 検討ワーキンググループを設置し、新システムに関する技術的な検討と、実験及び大学等のニーズ調査を行った。</p> <p>3 大学等が開発したメディアを利用した教育に関する情報を学習者のニーズに合わせて効果的に提供するシステムを構築し、運用した。 ○ 教育メディアポータルサイトの構築・運用 ○ 能力開発学習サイト「NIME-glad」の開発</p> <p>4 国内外の学会、専門誌等での研究成果の発表等に関し、年間件数の増加に努めるとともに、メディアやITを活用した教育・学習に関し、大学等の要望に応じた適切な協力を積極的に行った。また、高等教育機関だけでなく、国内外において広く成果等を利活用してもらうため、理解しやすく使いやすい形で情報発信等を行った。 ○ NIME 研究報告の発行及び活動データベースシステムの開発 ○ 研修事業(メディア活用能力開発支援) ○ 国際交流推進(国際シンポジウムの開催、共同研究)、IT教育支援協議会(研究開発や支援の成果の普及及び活用の促進)、メディア教育研究の発行</p>	A	B	大学等におけるニーズに沿った開発計画と、成果の普及促進がより望まれる。
(1) 大学等のニーズに対応したメディアを利用した教育に関する支援	(1) メディアを利用した教育に関する支援状況	<p>《参考 中期目標Ⅲ-2-(1) ・ 大学等の要請に応じて、多様なメディアを高度に利用して行う教育に関する支援を行う。》</p> <p>1 コンテンツの開発、成果の普及 大学等のニーズを反映した効果的なコンテンツ(教材・素材、コース)を5タイトル開発し、普及に努めた。</p> <p>2 メディアを利用した教育に関する調査、研究、分析結果等のデータベース化 「大学のシラバス情報」、「北米の大学の遠隔教育に関する情報」をデータベース化して公開した。これらの他、2つの研究開発プロジェクトでの調査研究を実施するとともに、当センターが実施する各種調査のより効果的・効率的な実施、及び迅速な提供を可能にするためのアンケートシステムを開発した。</p> <p>3 教員等に対する研修開催 大学等の要請に応じて、メディアを活用した教育に関心を持つ教員等に対し、「ITシステムの教育利用」、「ITコンテンツ開発」、「ITを利用した教育デザイン」の3つを柱に10講座を開催し、大学等におけるFD、SDの取組みを支援した。</p>	A	B	大学等におけるニーズに沿った開発計画と、成果の普及促進がより望まれる。
大学等を母体として形成するコンソーシアムとセンターが協力して、効果的なコンテンツ(教材・素材、コース)を開発し、その成果の普及促進を行う。	コンテンツの開発、成果の普及促進の状況	<p>プロジェクト番号 普及9 【コンテンツ開発プロジェクト】</p> <p>1 具体的成果 大学等が必要とする多様なメディアを高度に利用する教育コンテンツ(教材・素材、コース)で、大学等では単独で開発することができないコンテンツの開発、及びその成果の普及を行った。</p> <p>(1) IT教育支援協議会に加盟する大学等を母体として形成するコンソーシアムとセンターが協力し3タイトル、及び大学等のニーズを直接反映する一般公募により、複数の大学等で構成する制作グループとセンターが協力して2タイトルのコンテンツを開発した。</p> <p>① IT教育支援協議会に加盟するコンソーシアムと協力して開発するコンテンツとして、次の3タイトルを開発した。 ○ 英語語彙学習システム「COCET3300」 <a href="http://cocet.nime.ac.jp">http://cocet.nime.ac.jp</a></p>	A	B	本センターとして最も重要な事業の一つである。しかし、従来、多大の経費を投入してきたにも関わらず、国内の大きなシェアを獲得するような教材コンテンツが作成されていないことは問題である。 例えば、利用者の要望を反映した教材、教科書作成について、民間の出版者の専門家をワ

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		評価	
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等
		<p>高専IT教育コンソーシアム(46高専)とセンターが協力して制作した英語語彙学習のためのオンライン教材である。インターネット上で理工系学生が必修とされる英単語 3,300 語を「見る・聴く」、「確認する」、「テストする」機能で、和訳、リスニング、スペリングの学習ができる。和訳の学習では、携帯電話で学習できるモバイル機能もある。</p> <p>また、先生が学生の学習進捗状況を参照できる学習管理機能や、テスト問題作成やその結果を参照できる成績管理機能がある。</p> <p>○ 「情報倫理デジタルビデオ小品集2」</p> <p>国立大学情報教育協議会(12大学)とセンターが協力して情報教育教材シリーズの教育コンテンツである。ネットワーク上のセキュリティ、コミュニケーションマネー、情報発信での著作権などをテーマに、ビデオクリップ集の教材として、Web上での学習が可能な教育コンテンツである。</p> <p>○ 「教師の力量アップをめざして」</p> <p>国立大学教育実践研究関連センター協議会(53大学等)とセンターが協力して制作した教師教育用学習素材コンテンツである。臨床編「教育相談活動」、実践編「学校教育現場の実際と教師の仕事」、ICT編「ここまで来た学校のICT活用」の活用事例のビデオクリップ集とその解説の教育コンテンツである。</p> <p>② 大学等のニーズに基づく一般公募方式による複数の大学等で構成する制作グループとセンターが協力して開発するコンテンツとして、10件の応募のうち次の2タイトルを開発した。</p> <p>○ 小児歯科臨床実践マニュアル</p> <p>岩手医科大学歯学部小児歯科講座を代表する教材制作グループ(3大学)とセンターが協力し、少子化に伴う小児歯科臨床の治療経験の減少から治療して予後までを提示する症例を通しての問題解決型のコンテンツを開発した。</p> <p>○ クスリ処方のさじ加減とTDM—その理論と実践—</p> <p>大阪大学大学院薬学研究所臨床薬効解析学講座を代表する臨床薬学教育支援会フォーラム(2大学)とセンターが協力し、薬学系大学4年次や薬剤師が、臨床を学ぶ上で必要な薬物治療を効果的に行うための薬物血中濃度モニタリング(TDM: Therapeutic Drug Monitoring)、薬物速度論をわかりやすく解説したコンテンツを開発した。医薬品適正使用の臨床教育に寄与する。</p> <p>(2)また、インターネット利用や大学等の構内LAN利用によるWeb対応などのコンテンツ開発方針の策定や、その利用の拡大を図るためのライセンス契約方式を導入するなど頒布方針を策定した。更に、開発したコンテンツの説明会を開催し、成果物の普及に努めた。</p> <p>2 社会的有用性・必要性</p> <p>大学等において単独では開発することが困難な本格的なコンテンツについて、大学等を母体として形成するコンソーシアムと本センターが協力して、高品質で汎用性の高いコンテンツを開発し、また、その成果を広く普及することにより、大学等におけるコンテンツ開発及びその利用を促進させ、高等教育におけるITを活用した教育方法の改善に寄与することとなる。</p> <p>また、わが国の「e-Japan 重点計画2004」において、教育用コンテンツの充実・普及が取り上げられており、デジタル教材を開発しインターネット等で提供するなどが求められている。また、既に「グローバル化時代に求められる高等教育の在り方について(平成12年11月大学審議会答申)」において、大学が共同してノウハウを蓄積し適切な教材の開発を支援する仕組みが求められていた。このような点から、本センターが大学等と協力してコンテンツ開発を行い、その成果を広く普及し促進を図ることは、国の政策への支援となり、有用性が高い。</p> <p>3 成果の普及促進の有効性・適切性</p> <p>コンテンツの普及促進は、従前はビデオテープ、CD-ROM、DVD等の媒体で頒布してきたが、Web対応のコンテンツとして開発していることから、学内LANを利用して、より多くの学生が学習できるコンテンツとして、ライセンス契約による頒布を行い、普及を促進させる。過去5年間の頒布実績は、年平均11,500件で、16年度は約13,500件である。</p> <p>また、英語語彙学習システムは、学習管理機能を有するオンライン教材であり、高等専門学校や大学初年度の英語授業における英単語テストにも利用可能なことから、学校単位でのライセンス契約として普及促進を図る。更に、携帯電話で学習できる機能を付加することにより、ユビキタス時代の学習コンテンツとして、学習者がいつでも、どこでも学習できるコンテンツの普及を促進する。</p> <p>4 今後の展望と課題</p> <p>平成17年度は、前年度に制作したコンテンツの教育効果等の検証のため、コンソーシアムと本センターが協力してモニター調査などを実施予定としている。</p> <p>また、平成17年度コンテンツ開発は、大学等のニーズを直接に反映させる一般公募の実施や、効果的なコンテンツ開発のためのインストラクショナルデザインの手法や形成評価などにより教育効果が上がるコンテンツ開発ガイドラインの作成などを予定している。</p> <p>これらの計画や指針により、大学等におけるニーズに的確に対応し、効果的なコンテンツ開発を実現し、その成果を広く普及することにより、メディアを高度に利用して行う教育活動に対する支援に寄与する。</p>			<p>ーキングのメンバーに入れるなど、大胆な企画を断行しなければならないと考える。</p>
国内外におけるメディアを利用した教育に関する調査や研究、その分析結果等を幅広く収集、データベース化して公開	メディアを利用した教育に関する調査、研究、分析結果等のデータベース化の公開状況	<p>○ II-1-(1)「国内外の大学等における先進的ITを活用した教育に関するニーズや実態と課題等に関し、網羅的かつ継続的に調査及び研究を行い、その成果をデータベース化してインターネットで提供する。」に係る自己評価等の結果、【プロジェクト番号研究開発17及び18】の記述参照。</p> <p>○ 大学のシラバス情報のデータベース構築</p> <p>近年、教育内容の多様化、豊富化が進んできたと言われているが教育課程における授業科目やシラバス情報のデータ集積やその分析が行</p>	A	A	大学のシラバス情報のデータベース構築、北米の大学の遠隔教育に関する情報のデータベース構築、調査の設計、集計等をインターネット上で行うことができる「アンケートシステム」の

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		評価	
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等
する。		<p>われていない。これらのカリキュラム情報が大学のホームページで公開されていることに着目し、インターネットにより大学のシラバスのホームページにアクセスして、大学名、学部・学科、シラバスの名称(授業科目名)、概要、URLを調査した。</p> <p>収集した大学数・・・国公私立大学から51大学            収集したシラバス数・・・71, 032件            これらの情報は、専門分野別の分析を行いデータベース化し、NIME-glad(能力開発学習サイト)から、キーワードやディレクトリー検索を可能とした。</p> <p>○ 北米の大学の遠隔教育に関する情報のデータベース構築            e-Learning の先進国であるアメリカ合衆国・カナダの遠隔教育を行っている329大学のリスト(国、所在地、担当者、URL等の連絡先、その他)を作成し、提供している遠隔教育プログラム(種類、学位、コースの内容、URL等)2,513件を調査した。            これらの情報は、データベース化し、NIME-glad(能力開発学習サイト)から、キーワードやディレクトリー検索を可能とした。</p> <p>プロジェクト番号 普及7            【アンケートシステム(メディア利用教育調査)】</p> <p>1 具体的成果            メディア教育開発センターが実施する大学等を対象とした各種調査を支援するため、研究開発部と連携し、調査の設計、集計等をインターネット上で行うことができる「アンケートシステム」の開発を行った。            これにより、各種調査をより効果的・効率的に実施し、大学等及び国民のニーズにスピーディーに答えることを可能にした。</p> <p>2 社会的有用性・必要性            「アンケートシステム」は、メディア教育開発センターの企画する各種調査をより効果的・効率的に実施することを可能とし、その迅速でより豊富な成果を大学等及び国民にタイムリーに提供することが可能となり、社会的有用性が高い。</p> <p>3 成果の普及促進の有効性・適切性            各種の調査結果は、NIME で蓄積、または、データベース化し、ホームページで公表することにより、各大学等で有効的に利用が図られることになる。</p> <p>4 今後の展開と課題            「アンケートシステム」を、メディア教育開発センターが企画する大学等を対象とした各種調査の実施に供し、国内外におけるメディアを利用した教育に関する調査や研究等の促進を図る。それにより、本センターが大学等及び国民のニーズに対応したメディアを利用した教育に関する支援を行うことが可能となる。</p>			<p>開発は評価できる。</p> <p>また、収集しデータベース化されたデータ量から判断して、そのスケールメリットが認められ、着実に実行されていると判断する。</p> <p>今後、有効利用できるシステムは、システムそのものを外部にも提供すべきと考える。</p>
<p>・ 大学等の要請に応じて、メディアを活用した教育に関心をもつ教員等に対する研修を行う。</p>	<p>・ メディアを活用した教育に関心をもつ教員等に対する研修開催状況</p>	<p>プロジェクト番号 普及6            【研修事業(メディア活用能力開発支援)】</p> <p>1 具体的成果            (1)各大学の研修事業等と連携・協力し、研修の企画・指導に従事するリーダー教員の職能開発・育成、並びに全国の大学の教育研修事業の促進と普及を支援するため、メディアの高度利用に関する教員研修プログラムを中心とした研修事業を行っている。            平成16年度の研修事業は、大学等の要請に応じて、メディアを活用した教育に関心を持つ教員等に対し、「ITシステムの教育利用」、「ITコンテンツ開発」、「ITを利用した教育デザイン」の3つを柱に10講座を開催し、大学等におけるFD、SDの取組みを支援した。受講者にIT教育推進のためのコンテンツ作成などIT教育の実践的能力及び知識の取得を促し、所属機関においてITを活用した教育を推進するための中核的人材の養成やIT教育を支援する教職員の資質向上などを図った。</p> <p>(2)また、平成16年度に開講した10講座の全体の満足度等を受講者のアンケート結果から見ると、受講者の93%が「全体として満足している」と回答しており、中期計画に掲げた「大学等の教職員にメディアやITを活用した教育・学習に関する研修に関しその効果について80%以上から高い評価が得られるよう研修内容の充実を図る。」を達成している。また、98%の者が「こうした研修は必要性がある」とし、更にもこのような研修に参加する意志を持っている者が94%と高く、各大学等において極めて高いニーズがあり、継続的に研修を実施する必要性がある。</p> <p>(3)上記研修のほか、教育著作権情報の提供を目的として、1月28日に著作権公開講演会「教育におけるメディア活用と著作権について」を開催した。当日は、会場に130人、SCS による配信では43局が受信するなど関心の高さが窺えたとともに、会場でのアンケート調査の結果でも、4段階評価で全体の満足度はとても良い・良いが92%、講演内容ではとても良い・良いが96%であった。            なお、この公開講演会については、1月31日から3月末までインターネットでオンデマンド配信を行った。</p> <p>2 社会的有用性・必要性            近年各大学等で e-Learning 導入の機運が高まっている一方で、ITを活用した教育を着実に推進するための教職員の人材養成を各機関で個別に対応することは困難なこともあり、このような研修への要請が強い。研修の修了者が、各機関においてIT教育の担い手として成果を発揮す</p>	A	A	<p>教員等に対し、「ITシステムの教育利用」、「ITコンテンツ開発」、「ITを利用した教育デザイン」にかんじて10講座を開催し、受講者の93%から「全体として満足している」という回答を得ている。また、「教育におけるメディア活用と著作権について」の講演会では、会場に130人、SCS による配信では43局が受信するなど高い関心を集めた。</p> <p>今後も、大学等からのニーズにあった研修会講習会の積極的な開催が望まれる。</p>

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		評価	
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等
		<p>ることにより円滑なIT教育の導入が図られることとなる。</p> <p>また、各研修の特徴は、国立大学法人の教職員に限らず私立大学の教職員も多く参加しており、私立大学からの必要性もある。更に本研修事業は、国のIT教育に関する政策「e-Japan 戦略」や中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」で提言している e-Learning の推進や教員個々人の教育・研究能力の向上や事務職員等の教育研修支援の充実と合致し、その必要性及び有用性は高い。</p> <p>3 成果の普及促進の有効性・適切性 本研修事業の研修成果は、研修の修了者が各大学等で発揮することにより有効的に活用される。</p> <p>また、今回実施した研修講座の一部は、研修終了後、研修資料及び実際の研修内容をインターネットで一定期間オンデマンド配信をし、研修に参加できなかった者に対しても可能な限りの支援をし、研修成果の普及促進を効果的に図った。</p> <p>4 今後の展開と課題 各研修でのアンケート結果によるニーズやメディア教育開発センターの業務目的等を考慮して、開講すべき研修を検討していく。急速に進歩するIT技術を各大学等がタイムリーに教育に導入できるよう支援するための研修講座を立ち上げていく。そのことにより各大学等からメディア教育開発センターに対する要望や期待が醸成される。また、研修の内容によっては継続すべきものもあり得るが点検評価を厳しく行いスクラップアンドビルドで対応していく。</p>			
(2) 衛星通信による大学間ネットワークの運用と再構築	(2) 衛星通信による大学間ネットワークの運用と再構築状況	<p>《参考 中期目標Ⅲ-2-(2) ・衛星通信による大学間ネットワーク「スペース・コラボレーション・システム(SCS)の効率的運用と、大学のニーズを踏まえた新システムの再構築を行う。》</p> <p>1 衛星通信による大学間ネットワークの効率的運用を行った。 ○ SCS は様々な大学等の教育・研究活動に活用されており、平成 16 年度の利用件数は 605 件であった。 ○ SCS 活用セミナーのように、SCS の特性を活かした多人数参加型研修の企画により、1 回当たりの参加局・参加者数が増大するなど、SCS の効率的運用が図られるようにした。 ○ 利用事例集の Web サイトでの公開や SCS フォーラムを通じての情報提供、各大学等共通の諸課題の解消策のための SCS 活用セミナーの実施、各種会議や SCS フォーラムでの SCS に関する専門的・技術的な情報提供を行い、更なる活用の促進を図った。 また、学・協会への利用の拡大、回線使用料の値下げを行うなどの措置を講じ、これらをセンターが開催する会議やメーリングリストを通じて公表し、大学等が利用する上で改善を図った。</p> <p>2 衛星通信による大学間ネットワークの再構築の検討を行った。 次世代 SCS 検討ワーキンググループを設置し、インターネットを始めとする地上系ネットワークとの役割分担を検討し、地上系、衛星系といったネットワークの区別なく大学間のコラボレーション活動を支援するシステムを提案するため、新システムに関する技術的な検討と、実験及び大学等のニーズ調査を行った。</p>	A	A	SCS の運用については、様々な企画を展開しながら、その利用率を上げるという観点もあるが、現在、日本は e-Japan 構想、u-Japan 構想という施策により、世界で最も安価に地上ブロードバンドネットワークをユビキタス環境で使用可能な方向に着実に向かっている状況も考えることも重要であり、今後の SCS を必要性について、センターの方向性を明確にすることが望まれる。
・センターが中核となって管理・運用を行っている SCS について、利用事例、多目的に利用できるモデルや専門的・技術的な情報の提供を行い、その有効性の広報を定期的に行うとともに、利用研修を年2回開催する。	・SCS の運用状況及びその情報提供、広報、利用研修開催の状況	<p>プロジェクト番号 普及12 【次世代教育通信プロジェクト(大学間ネットワークの運用と再構築)】</p> <p>1 具体的成果 平成16年度は、SCS 活用セミナーのように、SCS の特性を活かした多人数参加型研修の企画により、1 回当たりの参加局・参加者数が増大するなど、SCS の効率的運用が図られるようにした。 利用事例集の Web サイトでの公開や SCS フォーラムを通じて情報提供し、また各大学等で共通に抱える諸課題の解消策のために SCS を活用したセミナーを実施した。各種会議や SCS フォーラムを通じて SCS に関する専門的・技術的な情報を提供し、更なる活用の促進を図った。 また、学・協会への利用の拡大、回線使用料の値下げを行うなどの措置を講じた。これらは、センターが開催する会議やメーリングリストを通じて公表し、大学等が利用する上で改善が図られた。</p> <p>(1)SCS の利用状況、シンポジウム等の参加者等 ① 平成 16 年度 SCS 利用件数 605 件 ② 車載局運行件数 12 件 ③ SCS 利用 1 回当たりの平均 VSAT 局数は、平成 15 年度比ベ 34%増加している。</p> <p>(2)アンケート結果 ① 「SCS 活用セミナー2004」に延べ 108 局が参加し、全体としての満足度は平均 84.5%(最高 97.3%)であった。 ② SCS フォーラム「SCS 利用によるキャンパス間連携を考える」に延べ 53 局が参加し、全体としての満足度は平均 82.1%(最高 85.2%)であった。</p> <p>(3)成果物の状況 ① 「SCS 活用セミナー2004」の説明資料をセンターの Web サイトで公開するとともに、e ラーニング・コンテンツとしてオンデマンドによるストリーミング配信を行っている。 ② SCS フォーラム「SCS 利用によるキャンパス間連携を考える」の説明資料をセンターの Web サイトで公開するとともに、e ラーニング・コンテンツとしてオンデマンドによるストリーミング配信を行い、利用事例や技術情報の提供を図っている。</p>	A	A	SCS 利用に関する様々な企画については、着実に実行されていると判断する。今後さらなる情報提供や広報についての強化が望まれる。

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		評価	
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等
		<p>③ SCS の専用 Web サイトを作成した。</p> <p>④ SCS 紹介リーフレット(和文、英文各 1 冊)を作成した。</p> <p>2 社会的有用性・必要性 SCS は様々な大学等の教育・研究活動に活用されており、平成 16 年度の利用件数は 605 件に及び、各大学等が実施する遠隔教育や研究会等の実施に有用であった。 特に、SCS の特長である衛星通信のもつ広域性、同報性に加え、双方向性や容易性を兼ね備え、参加機関数に制限がないこと、インターネットのようにセキュリティ上の問題や情報基盤整備の地域格差が無く日本全国どこでも共通のサービスが受けられることなどにより、各大学等が実施する教育研究活動に必要なシステムとなっている。</p> <p>3 成果の普及促進の有効性・適切性 ① SCS フォーラム「SCS 利用によるキャンパス間連携を考える」において、利用事例や専門的・技術的な情報について、その成果を情報発信し、普及促進を図っている。また、「SCS 活用セミナー2004」は、各大学でニーズの高いテーマを取り上げ、一度に多人数が視聴できる SCS の有効性を活用し実施している。 ② SCS の利活用のためリーフレットを作成し、VSAT 局や学・協会へ送付し、普及促進を図っている。</p> <p>4 今後の展開と課題 SCS の特長を活かしより多くの参加が得られるような企画を実施することや、SCS の有効性・利便性の広報を通して SCS の普及・促進に努め、各大学等の教育研究活動へのより一層の利用促進を図る。</p>			
<p>・ 技術の進展に合わせて、インターネットと衛星通信システムを融合した新システムを平成 19 年度までに再構築し、大学等が利用しやすい大学間ネットワークの運用を行う。</p>	<p>・ 新システムの再構築の状況</p>	<p>プロジェクト番号 普及12 【次世代教育通信プロジェクト(大学間ネットワークの運用と再構築)】</p> <p>1 具体的成果 次世代 SCS 検討ワーキンググループを設置し、新システムに関する技術的な検討と、実験及び調査をし、以下のような成果を得た。 ① IP 化した SCS と地上系のインターネットでの伝送特性、音質・画質の測定実験を3つの大学の協力を得て実施し、SCS の方が映像・音声の品質がインターネットよりも高いとの結果を得た。 (衛星回線上の IP 網とインターネットとの品質比較実験報告書) ② SCS フォーラム「SCS 利用によるキャンパス間連携を考える」において SCS に付加可能な新しい機能について紹介し、意見を求めたところ、高解像度映像・高音質音声の伝送、遠隔操作機能、及び記録・再生機能について要望が高いとの結果であった。 ③ インターネットとの比較において SCS への期待・満足度・差異化するための条件・連携のあり方等を把握することを目的として「SCS 及びビデオ会議システムに関するアンケート調査」を実施(回答:232 件)したところ、地上系ネットワークとの連携への要望が高いとの結果であった。</p> <p>2 社会的有用性・必要性 SCS は、衛星通信の持つ広域性、同報性に加え、インターネットを始めとする地上系ネットワークと較べて、通信が安定していること、セキュリティ上の問題や情報基盤整備の地域格差が無く日本全国どこでも共通のサービスが受けられることなどの特長があり、参加者間で対話を行う同期型の遠隔講義等においては、現状の情報基盤整備状況では各大学等が実施する教育研究活動に有用である。 さらに、地上系、衛星系といったネットワークの区別なく大学間のコラボレーション活動を支援するシステムを提案することで、大学等における教育研究活動の発展に有用なシステムとなる。</p> <p>3 成果の普及促進の有効性・適切性 インターネットと SCS の品質比較実験や「SCS 及びビデオ会議システムに関するアンケート調査」について、その成果を情報発信し、新システム移行への普及促進を図っている。</p> <p>4 今後の展開と課題 新システムの再構築にあたり、アンケート調査の結果や各種会議等の意見を踏まえ、地上系、衛星系といったネットワークの区別なく大学間のコラボレーション活動を支援するシステムの構築に向けた取組みを推進する。</p>	A	B	<p>現在、日本が世界で最も安価に地上のプロードバンドネットを利用できる先進的な環境にあることから、その融合システムの可能性についてさらなる研究が必要である。また、SCS における教育効果についても十分に研究すべきと考える。</p>
<p>・ ネットワークセンター機能を設けるなどにより、システムを利用した教育交流を促進する。</p>	<p>・ システムを利用した教育交流の促進状況</p>	<p>プロジェクト番号 普及12 【次世代教育通信プロジェクト(大学間ネットワークの運用と再構築)】</p> <p>1 具体的成果 次世代 SCS 検討ワーキンググループでは、実験等の成果を踏まえ、教育交流を促進するため衛星通信やインターネット等の接続技術を利用者が意識することなく、連携、コミュニケーションを可能とするネットワークセンター機能の在り方について検討を行い、16 年度において次のことが技術的に可能となった。 ○ IP ビデオ会議システムと SCS の接続機関との多地点ビデオ会議システムを介した相互接続実験を行い、相互に通信可能なこと。</p>	A	B	<p>大学間ネットワークの運用と再構築を目指すネットワークセンター機能については、単に現状のシステムの利用拡張可能性を確認するのみならず、高度情報ネットワーク分野の急速な発展にいかに対応</p>

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		評価	
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等
		<p>○ 他の衛星システムとSCSとの相互接続に関して、NIMEとチェンマイ大学(タイ)間を国際衛星通信によりIPと通常のビデオ会議システムの接続実験を行い、ビデオ会議ができること。</p> <p>2 社会的有用性・必要性 海外の大学やインターネットとのSCSを介した相互接続実験の技術的な情報は、各大学が今後、海外の大学等との教育や研究交流の取組みをするのに極めて有用である。今後、更に技術開発をし、各大学で利用できるよう推進していくこととする。</p> <p>3 成果の普及促進の有効性・適切性 現時点では、技術の検証を行っている段階である。</p> <p>4 今後の展開と課題 実験協力者の意見や各大学等のニーズを踏まえ、ネットワークセンター機能の実用化に向けた取組みを推進し、教育交流等への促進が図られるようにする。</p>			していくのかという今後のビジョンを明確にし、利用者サービスの向上にいかにか資するか検討すべきと考える。
(3) 学習者に対する大学等のメディアを利用した教育情報等の提供システムの構築と運用	(3) 教育情報等の提供システムの構築、運用状況	<p>《参考 中期目標Ⅲ-2-(3) ・放送大学をはじめとする大学等が開発したメディアを利用した教育に関する情報を学習者のニーズに合わせて効果的に提供するシステムを構築し、運用する。》</p> <p>学習者に対する大学等が開発したメディアを利用した教育情報の提供は、従前から教育メディアポータルサイトの構築を進め、平成16年2月に公開し運用を開始した。現在、このサイトで利用可能な情報件数は約14万件に達している。また、大学等におけるITを活用した遠隔教育(e-Learning)への取り組みの進展に伴い、eラーニングコース、公開講座、シラバス情報、素材コンテンツなどを学習目的に応じて横断検索し利用できる能力開発学習サイト「NIME-glad」を17年3月に新たに開設した。これらの教育情報等の提供システムにより、ITを活用した教育への利用を促進し、我が国の教育情報資源の流通基盤の確立に寄与した。</p> <p>プロジェクト番号 普及10 【教育メディアポータルサイトの構築と運用】</p> <p>1 具体的成果 学習者に対する大学等のメディアを利用した教育情報等を提供することを目的に、従前の平成14年度から2カ年計画で教育メディアポータルサイトのシステム開発とデータ構築を進めてきた。16年度は、大学等のメディア教材・素材等の情報(コンテンツ・ライブラリー)のデータ構築を約2万件、高専対象のオンライン教材として数学、物質工学、情報倫理の27タイトルを制作・提供、その他リンク情報等の更新などを行った。また、高等教育におけるe-Learningへの取り組みに対応して、新たに学習者のための能力開発学習サイトの構築を開始した。</p> <p>(1)登録情報 現在、ポータルサイトで公開しているコンテンツ等の登録情報 ○ コンテンツ・ライブラリー(メディア教材・素材等情報) 139,152件 ○ ノウハウ・ライブラリー(IT教育の実践情報) 3,455件 ○ ツール・ライブラリー(教材開発支援ツール等) 21件 ○ 教材情報-高専対象教材(数学、物質工学) 27タイトル約18時間 -農業気象災害データベース 静止画 555件 -獣医学症例データベース 静止画 1,600件 ○ 教育著作権情報(NIME教育メディア著作権情報データベース) ○ 国内Webサイト(大学、高専、博物館、研究所等) 1,261サイト ○ 海外Webサイト(教育情報サイト) 29サイト</p> <p>(2)成果物の状況 利用可能な新規の登録情報件数及びコンテンツ ○ 大学等のメディア教材・素材等の情報 19,098件 ○ 高専対象の数学(4)、物質工学(22)、情報倫理(1)の教材を制作 27タイトル約18時間</p> <p>2 社会的有用性・必要性 インターネット上の情報資源には、大学等で開発し公開している教育関連の各種データベースや学術資料等が多くある。これらの教育情報資源をIT教育や学習に利用するためには、一括横断検索により効率的に検索できるポータルサイトが必要である。教育メディアポータルサイトは、高等教育における教育情報資源を、学習オブジェクト・メタデータ(LOM: Learning Object Metadata)の付与により効率的に検索できるシステムであり、学習者をはじめ教育関係者が必要とするメディア教材・素材や教材開発支援ツール、IT教育実践情報などを提供できる。このポータルサイトを構築し運用することにより、高等教育における教育情報資源の流通及びその利用を促進させ、大学等におけるメディアを高度に利用した教育活動の支援に資する。</p> <p>また、我が国の「e-Japan重点計画2004」で教育情報提供体制の整備や授業等におけるインターネット型教育用コンテンツの効果的な活用を促進することが求められている。また、中央教育審議会の「我が国の高等教育の将来像(答申)」では、ユニバーサル・アクセスの実現に向け</p>	A+	A	学習者に対する多様な教育情報資源の流通及びその利用を促進させ、IT教育の発展に著実に寄与していると考えられる。
大学等が開発したメディア教材・素材等、それらの開発支援ツール、IT教育に関する実践情報、活用事例などの情報を横断的に検索できる「教育メディアポータルサイト」を構築し、運用する。また、利用可能な登録情報件数は、毎年1万件以上を目標に整備する。	教育メディアポータルサイトの構築、運用状況 登録情報件数		A+ (A+)	A	教育メディアポータルサイトのシステム開発とデータ構築が進められており、統計値についても着実に実行されていると評価できる。 今後、学習者に対する大学等の教育情報の提供には、学習者のための学習管理やその支援機能が必要であり、十分な啓発と利用の支援が望まれる。また、能力開発学習サイト「NIME-glad」とのシステムの統合についても検討する必要がある。

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		評価	
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等
		<p>た施策への対応の一つとして、インターネット上での映像や音声などを含むマルチメディア教育情報等の提供が求められている。教育メディアポータルサイトは、これらのニーズに対応し、多様なメディアを活用した教育活動を支援する検索サイトとして必要性が高い。</p> <p>3 成果の普及促進の有効性・適切性 教育メディアポータルサイトは、大学等が開発したメディア教材・素材等、それらの開発支援ツール、IT教育に関する実践情報、活用事例など、学習者にインターネット上で情報を提供する。このポータルサイトの利用を促進することにより、大学等の教育情報資源の相互利用を促進させ、大学等における多様なメディアを高度に利用して行う教育活動の支援に寄与する。</p> <p>4 今後の展開と課題 学習者に対する大学等の教育情報の提供は、学習者のための学習管理やその支援機能が必要であり、能力開発学習サイト「NIME—glad」と機能分担して開発を行っているが、将来はNIME—gladの拡充やシステム増強に合わせて両システムの統合を検討する必要がある。 また、インターネット上の多種多様な教育情報について、学習者に対し、それぞれの学習レベルに応じた教育情報の提供方法を検討し、それを実現するシステムの開発を検討する。</p> <p>プロジェクト番号 普及11 【次世代型学習情報提供システム(NIME—glad)の構築】</p> <p>1 具体的成果 大学等が必要としている学習者に対する大学等が開発した e-Learning コース・教材等の流通と活用及びその共有システムを目的として能力開発学習サイト「NIME—glad」を新たに構築した。これまでの素材的な教育情報ポータルサイトでは得られない、学習者が e-Learning コースやオンライン教材などを広く利用することができるLOM(Learning Object Metadata)検索システムや、学習者のための学習履歴保存機能や学習支援機能などにより、学習者のニーズに対応して効果的な教育情報を提供し学ぶことができる。また、教育情報ナショナルセンター(NICER)と連携したシステムとすることにより、効率的で、かつ、網羅的な教育情報の提供が実現できる。</p> <p>(1)NIME—gladで提供する登録教育情報</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 大学等の e-Learning コース情報 (1, 782件)</li> <li>○ 大学等の学術講演・公開講座の情報 ( 377件)</li> <li>○ 大学のシラバス情報 51大学 (71, 032件)</li> <li>○ 大学等のコンテンツ情報 (17, 497件)</li> <li>○ 北米の遠隔教育の情報 (2, 513件)</li> </ul> <p>(2)教育関連サイトのリンク情報</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 教育著作権情報(NIME教育著作権情報データベース)</li> <li>○ 国内Webサイト(大学、高専、博物館、研究所等)及び海外Webサイト(教育情報サイト) 1, 389件</li> </ul> <p>2 社会的有用性・必要性 大学等が開発し公開している e-Learning コース、学習コンテンツ、公開講座、シラバス情報などを一括横断検索できる総合学習サイトを構築し運用することにより、大学等における e-Learning コース等の教育情報資源の相互利用を推進し、ITを活用した遠隔教育を促進させることとなる。また、学生等がインターネット上で、いつでもどこでも学習ができる効果的な教育情報の提供が実現できる。 また、我が国の「e-Japan 重点計画2004」において e-Learning の推進が提唱されており、大学等における e-Learning の教育情報を提供する総合サイトが必要とされている。また、文部科学省の大学教育改革の現代的教育ニーズ取組支援プログラムの一つ「ITを活用した実践的遠隔教育(e-Learning)」においては、その成果物であるe-Learning コンテンツを一般公開することになっており、その公開を支援するサイトとしても必要性が高い。</p> <p>3 成果の普及促進の有効性・適切性 能力開発学習サイト「NIME—glad」の構築により、学習者がインターネット上で大学等の e-Learning コース、学習コンテンツ、公開講座、シラバス情報などを一括横断検索して学習することができる。また、この総合学習サイトは、大学等の e-Learning コース等を相互に利用することを實現させ、我が国における e-Learning の推進に寄与する。</p> <p>4 今後の展開と課題 平成17年度以降は、NIME—gladの今後の機能拡張として、学習者の学習履歴管理機能及びその認証システム、利用状況の管理機能、専門能力自己チェック機能などのシステムの機能拡張を行う。更に、e-Learning コースを利用した確認テスト等の成績管理機能、単位認定のための確認機能及び履修登録のためのクレジット決済機能(利用者への受講料の課金機能を考慮した利用者認証機能)を開発し提供することにより、我が国における高等教育 e-learning の提供基盤を確立し、学習者が広く多くの大学で提供している e-learning コース等を利用できるサイトとして、より高度な総合的な教育情報を提供することが実現できる。 また、e-Learning 関連のLOMを構築し、NIME—gladで提供する情報件数の増加に務める。</p>	(A+)		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		評価																																								
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等																																							
(4) 研究開発や支援の成果の普及及び活用の促進	(4) 研究開発や支援の成果の普及及び活用の促進状況	<p>《参考 中期目標Ⅲ-2-(4)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国内外の学会、専門誌等での研究成果の発表等に関し、年間件数の増加に努めるとともに、メディアやITを活用した教育・学習に関し、大学等の要望に応じた適切な協力を積極的に行う。また、高等教育機関だけでなく、国内外において広く成果等を利活用してもらうため、理解しやすく使いやすい形で情報発信や施設公開等を行う。》</li> </ul> <p>1 国内外の学会、専門誌等での研究成果の発表等に関し、年間件数の増加に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 平成16年度の研究成果の総発表件数は、267件(平成15年度 263件)、一人当たりの発表件数は、6.2件(平成15年度 5.9件)であった。</li> <li>○ NIME 研究報告の発行 センターの研究成果集「NIME 研究報告」を10冊発行し、大学等のIT教育の支援に資する情報を提供した。</li> <li>○ 活動データベースシステムの開発 センターの研究者情報、活動内容や成果等の情報共有を行うとともに、ホームページにより、外部へ情報発信を行うためのシステムを開発した。また、副次効果として、プロジェクトを担当する各教職員の各事業の推進に対するインセンティブの促進につながった。</li> </ul> <p>2 メディアやITを活用した教育・学習に関し、大学等の要望に応じた適切な協力を積極的に行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ コンテンツの開発 大学等のニーズを反映した効果的なコンテンツ(教材・素材、コース)をIT教育支援協議会に加盟するコンソーシアムとの協力、一般公募により開発した。</li> <li>○ 研修事業(メディア活用能力開発支援) 大学等の要請に応じて、メディアを活用した教育に関心を持つ教員等に対し、10講座を開催し、大学等におけるFD、SDの取組みを支援した。また、全体の満足度等を受講者のアンケート結果から見ると、受講者の93%が「全体として満足している」と回答した。</li> </ul> <p>3 高等教育機関だけでなく、国内外において広く成果等を利活用してもらうため、理解しやすく使いやすい形で情報発信等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国際交流推進(国際シンポジウムの開催、共同研究) センターの研究や事業の成果の国際発信や今後の研究や事業の在り方の議論を行うために国際シンポジウムを開催するとともに、研究開発における諸外国との交流や共同研究を促進した。 なお、シンポジウムについては、オンデマンドによるストリーミング配信を行った。</li> <li>○ IT教育支援協議会(研究開発や支援の成果の普及及び活用の促進) IT教育支援協議会の諸活動を通じて、高等教育機関のIT教育支援体制の総合的・系統的な確立を図った。また、フォーラム、Web、ニュースレター等様々なメディアを使った啓発活動を行った。</li> </ul> <p>③ メディア教育研究等の発行 学術研究誌「メディア教育研究」を年2冊発行した。編集に当たっては、投稿論文を一般募集するとともに、e-Learning に関するモデル的な実践事例を紹介するなど、大学、高等専門学校、関連企業、IT関連組織に広く配布することを通じて、大学等の関係機関において e-Learning の導入や普及に寄与した。 また、センター広報誌「ニュースレター」については、事業の普及を促進するため、事業関係の広報を、研究トピックと同等なレベルで、研究内容と関連付けた掲載内容に改め、4回(季刊)発行した。</p>	A	A	<p>研究開発や支援の成果の普及及び活用の促進については、着実に実行されている。</p> <p>今後、どれだけの大学等の要望に応え、理解、関心されるかといった成果の評価として重要である。</p>																																							
<ul style="list-style-type: none"> <li>国内外の学会、専門誌等でのメディアを活用した教育・学習に関する研究成果の発表件数とレベルの向上を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内外の学会、専門誌等での研究成果の発表等状況</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 平成16年度の本センター研究教育職員による学会・専門誌等での研究成果の総発表件数は、267件(平成15年度 263件)、一人当たりの発表件数は、6.2件(平成15年度 5.9件)であった。 (内訳)</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th>業績の種類</th> <th>件数</th> <th>( )は15年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・ 著書</td> <td>12</td> <td>( 22 )</td> </tr> <tr> <td>・ 学会誌論文、フルペーパー</td> <td>21</td> <td>( 33 )</td> </tr> <tr> <td>・ 学会誌小論文、レター (4P以内)</td> <td>6</td> <td>( 6 )</td> </tr> <tr> <td>・ 学術誌論文</td> <td>8</td> <td>( 3 )</td> </tr> <tr> <td>・ 国際会議発表 (査読あり)</td> <td>37</td> <td>( 30 )</td> </tr> <tr> <td>・ 国際会議発表 (査読なし)</td> <td>12</td> <td>( 2 )</td> </tr> <tr> <td>・ 学会発表 (研究会)</td> <td>37</td> <td>( 45 )</td> </tr> <tr> <td>・ 学会発表 (大会、総会)</td> <td>103</td> <td>( 83 )</td> </tr> <tr> <td>・ 学会発表 (資料なし)</td> <td>1</td> <td>( 2 )</td> </tr> <tr> <td>・ 報告書 (センター外)</td> <td>12</td> <td>( 14 )</td> </tr> <tr> <td>・ 研究報告書 (センター発行)</td> <td>18</td> <td>( 23 )</td> </tr> <tr> <td>総件数</td> <td>267</td> <td>( 263 )</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 研究成果の発表に対して、学会等からの受賞・表彰が4件あった。 (平成15年度2件)</li> </ul> <p>プロジェクト番号 普及2</p>	業績の種類	件数	( )は15年度	・ 著書	12	( 22 )	・ 学会誌論文、フルペーパー	21	( 33 )	・ 学会誌小論文、レター (4P以内)	6	( 6 )	・ 学術誌論文	8	( 3 )	・ 国際会議発表 (査読あり)	37	( 30 )	・ 国際会議発表 (査読なし)	12	( 2 )	・ 学会発表 (研究会)	37	( 45 )	・ 学会発表 (大会、総会)	103	( 83 )	・ 学会発表 (資料なし)	1	( 2 )	・ 報告書 (センター外)	12	( 14 )	・ 研究報告書 (センター発行)	18	( 23 )	総件数	267	( 263 )	A	A	<p>非常に多くの研究発表が行われているが、質の向上に関して最も意義のある著書、学会誌論文、フルペーパーの数が、前年度と比較して減少している点がレベル向上を図る観点からも課題である。</p>
業績の種類	件数	( )は15年度																																										
・ 著書	12	( 22 )																																										
・ 学会誌論文、フルペーパー	21	( 33 )																																										
・ 学会誌小論文、レター (4P以内)	6	( 6 )																																										
・ 学術誌論文	8	( 3 )																																										
・ 国際会議発表 (査読あり)	37	( 30 )																																										
・ 国際会議発表 (査読なし)	12	( 2 )																																										
・ 学会発表 (研究会)	37	( 45 )																																										
・ 学会発表 (大会、総会)	103	( 83 )																																										
・ 学会発表 (資料なし)	1	( 2 )																																										
・ 報告書 (センター外)	12	( 14 )																																										
・ 研究報告書 (センター発行)	18	( 23 )																																										
総件数	267	( 263 )																																										

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		評価	
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等
		<p>【活動データベースシステム開発・整備】</p> <p>○ センターの研究者情報、活動内容や成果及びIT教育に関する情報の収集・管理を行い、センター内で情報の共有を行うとともに、ホームページにより、外部へ情報発信を行うため、活動データベースシステムを開発した。</p> <p>この結果、本センターの教職員が、研究者情報やプロジェクトの進捗状況及び成果等の情報を把握することを通じて情報の共有化が可能になるとともに、プロジェクトを担当する各教職員の各事業の推進に対するインセンティブの促進につながった。</p> <p>○ 活動データベースでは、本センター職員の研究成果の情報のほかに、IT教育に関する関連ニュースの収集、データ入力を行うとともに、今後Web上で検索が可能なシステムの構築を行った。</p> <p>関連ニュースのデータ件数については、新聞記事224件、雑誌記事33件、インターネット記事51件を収集した。</p>			
研究開発の成果や今後の研究のあり方の議論のために、国際シンポジウムを年1回開催する。	国際シンポジウムの開催状況	<p>プロジェクト番号 普及1</p> <p>【国際交流推進プロジェクト】</p> <p>1 具体的成果</p> <p>センターの研究や事業の成果の国際発信や今後の研究や事業の在り方の議論を行うために国際シンポジウムを開催するとともに、研究開発における諸外国との交流や共同研究の促進を図った。</p> <p>(1)国際シンポジウム</p> <p>平成16年11月17日～18日に「高等教育における e-Learning—その成功の条件」をテーマとして、海外専門家11名、国内専門家2名を招へいし、国際シンポジウムを開催した。本シンポジウムは海外から20か国43名（これまでの国際シンポジウムの中で最も多くの国々からの参加）を含め、202名の参加者であり、また、SCSにより配信し参加局は33局であった。</p> <p>なお、アンケート結果の満足度については97%であった。</p> <p>シンポジウムでは、e-Learningの質の保証の問題や、e-Learningコース等の共有等について活発な議論がなされ、e-Learningの今後の展開や本センターの業務の方向を検討するために非常に有意義であった。</p> <p>また、シンポジウムの概要が翌日 MSN-Mainichi INTERACTIVE のサイトで紹介され、シンポジウムが広く公表された。</p> <p>なお、本シンポジウムは、独立行政法人日本学術振興会の「国際研究集会」事業の助成金を得て開催された。</p> <p>(2)外国人研究員等</p> <p>外国人研究員・外国人来訪研究員を受け入れ、共同研究を行った。研究発表や報告書を通じて、当該国の研究成果を把握することができ、プロジェクト研究の発展に役立った。</p> <p>なお、外国人研究員のマテイ教授、ヴァリュイスキー教授は「e-Learning 素材教材の開発・流通および同プラットフォームに関する研究開発」、ラー教授は「高等教育機関の教員サポートに関する調査研究」、リー教授は「モバイル環境における新たな学習パラダイムに関する研究」をテーマに共同研究を行い、帰国時に報告書をまとめた。</p> <p>(3)国際交流協定</p> <p>外国人研究員マテイ教授（ルーマニア国立政治行政大学）の研究期間満了を期に、今後も継続的に共同研究を実施・発展させるために同大学と国際交流協定を締結し、今後の共同研究に向けての協議・検討を行った。</p> <p>2 社会的有用性・必要性</p> <p>国際シンポジウムでは高等教育における e-Learning の現状や今後の展開について国際的な視野から討議を行い、この分野の研究開発をさらに進展させる契機となった。</p> <p>また、シンポジウムで、e-Learning を成功させるための条件が提示され、参加者に有意義な示唆を与えるとともに、諸外国の政策や e-Learning の動向に関する情報を広く発信することができ、社会的に極めて有用性が高い。</p> <p>更に、我が国において「e-Japan 重点計画」で大学等での e-Learning の推進が提言され、e-Learning の導入・運営は緊急の課題となっており、この課題をテーマとした国際シンポジウムは、今後の e-Learning 関連施策の進展に寄与する。また、文部科学省の「国際的な大学の質保証に関する調査研究協力者会議」の審議のまとめ（平成16年3月29日）において、e-Learning の国際展開は極めて重要なこととの指摘があり、この分野において国際交流を促進することは極めて社会的必要性が高い。</p> <p>3 成果の普及促進の有効性・適切性</p> <p>国際シンポジウムの成果を報告書（日・英）及びオンデマンドによるストーリーミング配信で発信することにより、センターや国内外の機関の研究開発等の成果を広く普及し、大学等における e-Learning の研究開発の促進に貢献した。</p> <p>4 今後の展開と課題</p> <p>○ 残された課題や今後の予定</p> <p>年1回の国際シンポジウムの開催、外国人研究員の受入れ、国際交流協定の締結等により、センターの研究開発の成果を国際発信するとともに、研究開発における諸外国との交流や共同研究を促進し、研究開発の高度化を図る。</p>	A+	A	国際シンポジウムを計画どおり開催しており、また、参加者から高い満足度をもって終了していることから、着実に実行していると考えられる。
メディアやITを利用した教育に関する経験の共有と課題の	協議会の活動状況	<p>プロジェクト番号 普及5</p> <p>【IT教育支援協議会（研究開発や支援の成果の普及及び活用の促進）】</p> <p>1 具体的成果</p>	A	A	メディアやITを利用した教育に関する経験の共有と課題の検討を行うため、専門家等によ

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		評価	
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等
検討を行うため、専門家等によって構成した協議会を通じた活動を行う。		<p>(1) IT教育支援協議会は、参加コンソーシアム間の密接な連携・協力を通して、我が国の高等教育におけるIT教育の発展に資することを目的としている。 当センターでは、IT教育支援協議会の諸活動を通じて、高等教育機関のIT教育支援体制の総合的・系統的な確立を図るとともに、フォーラム、Web、ニューズレター等様々なメディアを使った啓発活動を行った。</p> <p>(2) 平成16年度は、IT教育支援協議会本会議を2回、関連する検討部会を2回開催した。</p> <p>(3) また、「高等教育におけるeラーニングの新展開」をテーマとしてIT教育支援協議会主催の第3回フォーラムを開催した。 参加者：230名 SCS参加：50局 なお、この模様は、当センターのホームページからオンデマンド配信を行いIT教育啓発に努めた。</p> <p>(4) フォーラムに対するアンケート結果は、全体としての満足度「大変よかった」、「よかった」の合計：91%であり、中期計画での目標「参加（受講）者等の満足度を平均80%以上とする」を大幅に達成した。</p> <p>(5) 上記のほかニューズレターを2回発行（第3号、第4号）し、IT教育啓発に努めた。</p> <p>2 社会的有用性・必要性 ○ 大学等における教育の発展に対する貢献等 IT教育支援協議会及びフォーラムは、IT教育を推進するコンソーシアム間の情報・技術・経験等の共有化と課題の検討及び連携・協力を強化し、各大学等におけるIT教育の推進のために活動を行っており極めて有用性が高い。 また、中央教育審議会が、平成17年1月28日に発表した「我が国の高等教育の将来像（答申）」において、情報通信技術（IT）を利用した履修形態、いわゆる e-Learning を活用することが提言されており、本IT教育支援協議会の諸活動及びフォーラムは、参加コンソーシアム間の密接な連携・協力を通して、IT教育情報の共有化、コンテンツ開発、著作権問題等に取り組んでおり、各大学のIT教育化を推進することで我が国の高等教育政策に貢献し社会的に有用である。</p> <p>3 成果の普及促進の有効性・適切性 ○ 成果の利活用等 IT教育支援協議会での連携、協力の成果は本協議会に加盟する各コンソーシアムを通じてコンソーシアムを構成している各大学等の教育現場で活用され、会議及びフォーラムでの成果が適切に反映される。 ○ その他具体的な成果等の説明 IT教育支援協議会第3回フォーラム「高等教育におけるeラーニングの新展開」は、平成16年12月7日付け毎日新聞 INTERACTIVE 教育ニュースに掲載された。</p> <p>4 今後の展開と課題 ○ 残された課題や今後の予定 IT教育支援協議会に設置されている各検討部会での議論を促進し、各コンソーシアムが活用できる状況にする必要がある。また、第4回フォーラムについては各大学のニーズ等を踏まえて計画する予定である。 今後、新たに参加を希望するコンソーシアムが出てくる可能性があり、更に、参加コンソーシアム間の密接な連携・協力を通してIT教育の発展が期待される。</p>			て構成した協議会を開催し、高い満足度をもって終了しており、所期の計画を着実に達成している。
IT教育の発展に資するため大学等を母体として形成されるコンソーシアム間の連携・協力を図るためのフォーラムを開催する。	フォーラムの開催状況	<p>プロジェクト番号 普及5 【IT教育支援協議会（研究開発や支援の成果の普及及び活用の促進）】 【再掲、抜粋】 1 具体的成果 ○ IT教育支援協議会第3回フォーラムの開催 平成16年度は、「高等教育におけるeラーニングの新展開」をテーマとしたIT教育支援協議会主催のフォーラムを1回開催した。 参加者：230名 SCS参加：50局 なお、この模様は、当センターのホームページからオンデマンド配信を行いIT教育啓発に努めた。</p> <p>○ アンケート結果 フォーラムに対するアンケート結果は、全体としての満足度「大変よかった」、「よかった」の合計：91%であり、中期計画での目標「参加（受講）者等の満足度を平均80%以上とする」を大幅に達成した。</p> <p>2 社会的有用性・必要性 ○ 大学等における教育の発展に対する貢献等 フォーラムは、IT教育を推進するコンソーシアム間の情報・技術・経験等の共有化と課題の検討及び連携・協力を強化し、各大学等におけるIT教育の推進のために活動を行っており極めて有用性が高い。 また、中央教育審議会が、平成17年1月28日に発表した「我が国の高等教育の将来像（答申）」において、情報通信技術（IT）を利用し</p>	A	A	IT教育の発展に資するため大学等を母体として形成されるコンソーシアム間の連携・協力を図るためのフォーラムを計画通り開催し、高い満足度で終了していることから、所期の目標を達成していると考ええる。

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		評価	
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等
		<p>た履修形態、いわゆるe-Learningを活用することが提言されており、フォーラムは、参加コンソーシアム間の密接な連携・協力を通して、IT教育情報の共有化、コンテンツ開発、著作権問題等に取り組んでおり、各大学のIT教育化を推進することで我が国の高等教育政策に貢献し社会的に有用である。</p> <p>3 成果の普及促進の有効性・適切性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成果の利活用等 IT教育支援協議会での連携、協力の成果は本協議会に加盟する各コンソーシアムを通じてコンソーシアムを構成している各大学等の教育現場で活用され、会議及びフォーラムでの成果が適切に反映される。</li> <li>○ その他具体的な成果等の説明 IT教育支援協議会第3回フォーラム「高等教育におけるe-Learningの新展開」は、平成16年12月7日付け毎日新聞INTERACTIVE教育ニュースに掲載された。</li> </ul> <p>4 今後の展開と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 残された課題や今後の予定 第4回フォーラムについては各大学のニーズ等を踏まえて計画する予定である。</li> </ul>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 研究開発の成果をまとめた報告書を毎年4冊以上発行する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 報告書の発行状況</li> </ul>	<p>プロジェクト番号 普及3 【研究成果の普及促進】</p> <p>1 具体的成果 「NIME研究報告」を10冊発行し、NIMEにおける研究成果を広く発信することにより、大学等のIT教育の支援に資する情報を提供した。</p> <p>2 社会的有用性・必要性 「メディア教育研究」や「NIME研究報告書」を発刊し、本センターの研究成果や大学等のe-Learningの実践をはじめとしたIT教育に関する研究成果等を広く発信することを通じて、当該分野の教育・研究者等が研究成果を共有し、利活用することにより、ITを活用した教育に関する研究開発を促進するとともに大学等におけるIT教育の発展につながることから、社会的有用性は高い。 また、中央教育審議会の「我が国の高等教育の将来像(答申)」や「e-Japan重点計画-2004」において、大学等のe-Learningの推進は緊喫の課題とされており、「メディア教育研究」や「研究報告」を通じて本センターをはじめ各機関のe-Learningの研究成果や実践に関する動向の情報を発信することは高等教育政策に対しても社会的有用性が認められる。</p> <p>3 成果の普及促進の有効性・適切性 「NIME研究報告」は、国内の大学、高等専門学校等に関係する590の高等教育機関に配布し成果を普及した。</p>	A+	A	<p>計画以上の発刊数を行い、また、刊行物としての質も非常に良い。それを持って研究成果を広く発信したことは高く評価できる。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学術研究誌「メディア教育研究」を年1回発行する。また、学術研究活動に関する情報発信の一環として、センターにおける研究活動や事業を紹介するニュースレターを年4回以上発行する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「メディア教育研究」及び「ニュースレター」の発行状況</li> </ul>	<p>プロジェクト番号 普及3 【研究成果の普及促進】</p> <p>1 具体的成果 学術研究誌「メディア教育研究」を2冊発行した。編集に当たっては、投稿論文を一般募集するとともに、「学部教育、大学院教育へのe-Learningの実践」、「高等教育における生涯教育へのe-Learningの実践」に関する特集記事を編集し、e-Learningに関するモデル的な実践事例を紹介するとともに、大学、高等専門学校、関連企業、IT関連組織に広く配布することを通じて、大学等の関係機関においてe-Learningの導入や普及に寄与した。 「メディア教育研究」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 中期計画・年度計画では、年1回の発行であったが、実績としては、年2回発行した。</li> <li>○ 特集記事「学部教育、大学院教育へのe-Learningの実践」(創刊号)、(9件の執筆依頼)</li> <li>○ 特集記事「高等教育における生涯教育へのe-Learningの実践」(第2号)(6件の執筆依頼)</li> <li>○ 「メディア教育研究」(創刊号) 投稿数13件の内、採択数6件(採択率46%)</li> <li>○ 「メディア教育研究」(第2号) 投稿数18件の内、採択数8件(採択率44%)</li> </ul> <p>2 社会的有用性・必要性 「メディア教育研究」や「NIME研究報告書」を発刊し、本センターの研究成果や大学等のe-Learningの実践をはじめとしたIT教育に関する研究成果等を広く発信することを通じて、当該分野の教育・研究者等が研究成果を共有し、利活用することにより、ITを活用した教育に関する研究開発を促進するとともに大学等におけるIT教育の発展につながることから、社会的有用性は高い。 また、中央教育審議会の「我が国の高等教育の将来像(答申)」や「e-Japan重点計画-2004」において、大学等のe-Learningの推進は緊喫の課題とされており、「メディア教育研究」や「研究報告」を通じて本センターをはじめ各機関のe-Learningの研究成果や実践に関する動向の情報を発信することは高等教育政策に対しても社会的有用性が認められる。</p>	A+	A	<p>着実に実施している</p>

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		評価																																																			
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等																																																		
		<p>3 成果の普及促進の有効性・適切性</p> <p>○ 成果の利活用等 「メディア教育研究」は、広く大学、高等専門学校、企業、学会、大使館、IT関連組織等に頒布することを通じて、大学等の e-Learning をはじめIT教育に関する研究開発の成果を発信し、その利活用の促進に努め成果を普及した。</p> <p>4 今後の展開と課題</p> <p>○ 残された課題や今後の予定 平成17年度以降も「メディア教育研究」については、e-Learning に焦点をあてた学術研究雑誌に相応しい特集記事を編集するとともに広く一般からの投稿を募ることにより、版の向上を図り当該分野の研究成果の発信に努める。</p> <p>【ニューズレターの発行】 平成16年度は、ニューズレターを4回(季刊)発行した。 法人化に伴い、メディア教育開発センターの活動内容をより効果的に広報するため、広報誌の見直しを行い、表紙等のデザインを刷新するとともに、掲載内容について、事業の普及を促進するため、案内として掲載していた事業関係広報を、研究トピックと同等なレベルで、研究内容と関連付けた内容とするなど掲載内容の充実を図った。</p>																																																					
<p>・ 大学等の教職員にメディアやITを活用した教育・学習に関する研修の機会を提供し、その効果について調査することにより平均80%以上から高い評価が得られるよう、研修内容の充実を図る。</p>	<p>・ 研修参加者からの評価の状況</p>	<p>プロジェクト番号 普及6 【研修事業(メディア活用能力開発支援)】</p> <p>1 研修の実施 平成16年度の研修事業は、大学等の要請に応じて、メディアを活用した教育に関心を持つ教員等に対し、「ITシステムの教育利用」、「ITコンテンツ開発」、「ITを利用した教育デザイン」の3つを柱に10講座を開催し、大学等におけるFD、SDの取組みを支援した。受講者にIT教育推進のためのコンテンツ作成などIT教育の実践的能力及び知識の取得を促し、所属機関においてITを活用した教育を推進するための中核的人材の養成やIT教育を支援する教職員の資質向上などを図った。</p> <p>2 研修の満足度 平成16年度に開講した10講座の全体の満足度等を受講者のアンケート結果から見ると、受講者の93%が「全体として満足している」と回答している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>研修講座</th> <th>全体としての満足度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① Web 教材～学習オブジェクトの作成と共有～</td> <td>96.3%</td> </tr> <tr> <td>② 教育支援プレーイングマネージャー育成講座(1回目)</td> <td>89.7%</td> </tr> <tr> <td>同上(2回目)</td> <td>98.1%</td> </tr> <tr> <td>③ 教育コミュニケーションの基礎～身体関係からのアプローチ～</td> <td></td> </tr> <tr> <td>同上(1回目)</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>同上(2回目)</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>同上(3回目)</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>④ フレキシブルラーニング環境における授業づくり</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>⑤ 大学生の基礎学力の維持方策ブレースメントテスト及びリメディアル教育の実践的研修</td> <td></td> </tr> <tr> <td>同上(1回目)</td> <td>94.7%</td> </tr> <tr> <td>同上(2回目)</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>⑥ メディア・リテラシーの授業～学部教育におけるメディア入門</td> <td>93.8%</td> </tr> <tr> <td>⑦ SCS フォーラム「SCS 利用によるキャンパス間連携を考える」～SCS の活用事例紹介～</td> <td></td> </tr> <tr> <td>同上(1回目)</td> <td>85.2%</td> </tr> <tr> <td>同上(2回目)</td> <td>78.9%</td> </tr> <tr> <td>⑧ IT時代の著作権問題</td> <td></td> </tr> <tr> <td>同上(1回目)</td> <td>73.1%</td> </tr> <tr> <td>同上(2回目)</td> <td>84%</td> </tr> <tr> <td>同上(3回目)</td> <td>92%</td> </tr> <tr> <td>⑨ SCS 利用研修 高等教育に学ぶ障害者への配慮と学習支援</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>⑩ 大学経営戦略セミナー</td> <td></td> </tr> <tr> <td>同上(1回目)</td> <td>98.9%</td> </tr> <tr> <td>同上(2回目)</td> <td>90.7%</td> </tr> <tr> <td>平均</td> <td>93.1%</td> </tr> </tbody> </table>	研修講座	全体としての満足度	① Web 教材～学習オブジェクトの作成と共有～	96.3%	② 教育支援プレーイングマネージャー育成講座(1回目)	89.7%	同上(2回目)	98.1%	③ 教育コミュニケーションの基礎～身体関係からのアプローチ～		同上(1回目)	100%	同上(2回目)	100%	同上(3回目)	100%	④ フレキシブルラーニング環境における授業づくり	100%	⑤ 大学生の基礎学力の維持方策ブレースメントテスト及びリメディアル教育の実践的研修		同上(1回目)	94.7%	同上(2回目)	100%	⑥ メディア・リテラシーの授業～学部教育におけるメディア入門	93.8%	⑦ SCS フォーラム「SCS 利用によるキャンパス間連携を考える」～SCS の活用事例紹介～		同上(1回目)	85.2%	同上(2回目)	78.9%	⑧ IT時代の著作権問題		同上(1回目)	73.1%	同上(2回目)	84%	同上(3回目)	92%	⑨ SCS 利用研修 高等教育に学ぶ障害者への配慮と学習支援	100%	⑩ 大学経営戦略セミナー		同上(1回目)	98.9%	同上(2回目)	90.7%	平均	93.1%	A	A	<p>ITシステムの教育利用」、「ITコンテンツ開発」、「ITを利用した教育デザイン」の3つを柱に10講座が開催されており、参加者の満足度も高く、計画を着実に実行しているものと評価する。 今後、大学等への支援の中心的事業として、ニーズや設置形態等を踏まえた研修のあり方を検討すべきである。</p>
研修講座	全体としての満足度																																																						
① Web 教材～学習オブジェクトの作成と共有～	96.3%																																																						
② 教育支援プレーイングマネージャー育成講座(1回目)	89.7%																																																						
同上(2回目)	98.1%																																																						
③ 教育コミュニケーションの基礎～身体関係からのアプローチ～																																																							
同上(1回目)	100%																																																						
同上(2回目)	100%																																																						
同上(3回目)	100%																																																						
④ フレキシブルラーニング環境における授業づくり	100%																																																						
⑤ 大学生の基礎学力の維持方策ブレースメントテスト及びリメディアル教育の実践的研修																																																							
同上(1回目)	94.7%																																																						
同上(2回目)	100%																																																						
⑥ メディア・リテラシーの授業～学部教育におけるメディア入門	93.8%																																																						
⑦ SCS フォーラム「SCS 利用によるキャンパス間連携を考える」～SCS の活用事例紹介～																																																							
同上(1回目)	85.2%																																																						
同上(2回目)	78.9%																																																						
⑧ IT時代の著作権問題																																																							
同上(1回目)	73.1%																																																						
同上(2回目)	84%																																																						
同上(3回目)	92%																																																						
⑨ SCS 利用研修 高等教育に学ぶ障害者への配慮と学習支援	100%																																																						
⑩ 大学経営戦略セミナー																																																							
同上(1回目)	98.9%																																																						
同上(2回目)	90.7%																																																						
平均	93.1%																																																						

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		評価	
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等
3 大学院における教育 その他その大学における教育への協力に関する目標を達成するための措置	3 大学院における教育その他その大学における教育への協力状況	<p>《参考 中期目標Ⅲ-3</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ポスト・ドクター(博士課程修了者)、大学院生を積極的に受け入れ、研究の場を提供するなどの支援を行い、創造性豊かな研究者・技術者の養成及びその資質の向上を図る。</li> <li>・ 総合研究大学院大学の文化科学研究科メディア社会文化専攻の基盤研究機関として、この分野における人材育成を行う。》</li> </ul> <p>1 ポスト・ドクター(博士課程修了者)、大学院生を積極的に受け入れ、研究の場を提供するなどの支援を行い、創造性豊かな研究者の養成及びその資質の向上を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 独立行政法人日本学術振興会から特別研究員1名の受入れ、指導</li> <li>○ 国公立5大学から特別共同利用研究員として5名(博士前期3名、博士後期2名)の受入れ、指導</li> </ul> <p>2 総合研究大学院大学の文化科学研究科メディア社会文化専攻の基盤研究機関として、この分野における人材育成を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 新たに4名(定員は3名)の博士課程の学生を、課程全体としては14名の博士課程の学生を受け入れた。また、修了者1名に博士号を授与した。</li> </ul> <p>3 その他</p> <p>① 国立大学法人筑波大学大学院の教育研究への協力 協定に基づき、本センターの教授2名、助教授1名が連携教員として、筑波大学大学院博士課程図書館メディア研究科の教員では網羅できない分野の大学院教育協力を行った。</p> <p>② 非常勤講師による大学への協力 本センター教員の21名が国公立の11の大学院、及び35大学において、当該大学の教員では十分に講義を担当できないマルチメディア教育や教育工学等に関する講義を担当し、当該大学と連携してITに関する教育・研究の研究者の養成を行った。</p>	A	A	大学院における教育その他その大学における教育への協力に関する各項目について、着実に実行していると評価できる。今後、研究環境の魅力を広くアピールしていく必要があると考えらる。
・ メディアやITを利用して行う教育の内容、方法等に関する研究を推進し、大学等における教育への活用を促進するため、大学等と連携してこれらの研究者の養成に協力する。	・ 大学等との連携による研究者養成の協力状況	<p>1 具体的成果 独立行政法人日本学術振興会から特別研究員を受け入れるとともに、センターから非常勤講師として大学等の講義を担当するなど、大学等の教育への協力を行った。また、特別研究員の研究成果は「NIME 研究報告」を通じて発信した。 本研究教育職員が国公立の大学院及び大学においてマルチメディア教育や教育工学等に関する講義を担当し、大学等と連携してITに関する教育・研究に関する研究者の養成を行うとともに、当該大学の研究教育に寄与した。 関連する大学院との連携協力においては、筑波大学大学院と教育研究協力に関する協定書を締結し、それに基づき連携教員として講義や実験・演習を行い、当該大学院のメディアに関する研究教育の進展に寄与した。</p> <p>(1)関連する大学院との教育協力</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国立大学法人筑波大学大学院の教育研究への協力に関する協定に基づき、本センターの教授2名、助教授1名が連携教員として講義を担当するとともに、そのうち助教授1名が実験・演習を担当し大学院教育に協力を行っている。本センターの研究教育職員は、主としてメディア教育関連の講義や実験・演習を担当し、筑波大学大学院博士課程図書館メディア研究科の教員では網羅できない分野の大学院教育協力を行っている。</li> <li>○ 筑波大学大学院との教育研究協力において、指導教員と学生の共著で、日本教育工学会第20回全国大会で「インターネットの匿名性に配慮した情報モラル育成のための授業設計」の研究発表を行った。</li> </ul> <p>(2)非常勤講師による大学への協力</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 本センター教員の21名が国公立の11の大学院、及び35大学においてマルチメディア教育や教育工学等に関する講義を担当(年間平均して約9ヶ月(月4回))することを通じて、当該大学の教員では十分に講義を担当できない分野を補充するとともに、当該大学等の教育への協力を行った。</li> </ul> <p>(3)独立行政法人日本学術振興会特別研究員の受入れ 独立行政法人日本学術振興会特別研究員を1名受入れ、お茶の水大学と連携して研究者養成を行い、受入研究者と特別研究員と共著で研究成果をNIME研究報告(全49頁)にとりまとめ、大学等の高等教育機関に頒布した。</p> <p>2 社会的有用性・必要性 連携大学院による大学院教育協力や特別研究員の受入れ、本センターの研究教育職員が行う学生指導は、当該大学の研究指導体制の強化や研究者の養成を図ることを通じて、大学等のIT教育の推進に寄与することから社会的有用性が高い。 また、「中央教育審議会大学院部会における審議経過の概要－国際的に魅力ある大学院教育展開に向けて－(平成16年8月12日)」で当面重点を置く課題として、「課程性大学院制度(特に博士課程)の教育内容・方法の開発・充実の推進」が挙げられ、また、「e-Japan 重点計画－2004」において、主な施策として「IT関連の人材・教育」等が取り上げられている。本センター教員が大学等への教育協力を行うことは、当該大学の人材養成や大学等における教育内容や体制の充実を図ることとなり、高等教育政策に貢献することから、社会的必要性が高い。</p> <p>3 成果の普及促進の有効性・適切性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成果の利活用等 筑波大学大学院の教育研究への協力により指導している学生が学会で1件、特別共同利研究員が学会で1件、特別研究員がNIME 研究報告で1件の論文等の研究発表を行い、大学院教育協力による研究成果の普及を積極的に行った。</li> </ul>	A	A	教育研究への協力、非常勤講師にてマルチメディア教育や教育工学等に関する講義を担当すること、また、日本学術振興会特別研究員の受入れなど、大学等との連携による研究者養成の協力が行われている。 今後もセンターにおける職務の状況を十分に考慮した上で、大学等との連携・協力が望まれる。

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		評価	
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等
<p>総合研究大学院大学文化科学研究科の基盤研究機関としてメディア社会文化専攻の大学院生を受け入れ博士課程教育を実施するとともに、関連する大学院との連携・協力をを行う。</p>	<p>大学院博士課程教育の実施、関連する大学院との連携・協力の状況</p>	<p>4 今後の展開と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 残された課題や今後の予定               <ul style="list-style-type: none"> <li>① 平成17年度以降も、連携大学院による教育協力、特別研究員の受入れを行う。</li> <li>② 連携大学院の拡充を図ることを検討すること等により、大学院教育協力を積極的に行う。</li> </ul> </li> </ul>			
		<p>1 具体的成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 総合研究大学院大学文化科学研究科の基盤研究機関として、新たに4名(定員3名)の博士課程の学生を受け入れ、課程全体としては14名の博士課程の学生を受け入れた。</li> <li>○ また、成績優秀により半年繰り上げ修了となった修了者1名に博士号を授与した。なお、同人は、日本教育工学会学術奨励賞を受賞し、現在神戸大学学術情報基盤センター助手として勤務している。</li> <li>○ 学生が学会(日本教育工学会、科学教育学会、人間工学会、ヒューマンインターフェイス学会等)において、メディアに関する研究教育の指導内容をもとに15の研究発表(うち指導教員との連名(共著)によるものは7の研究発表)を行った。</li> <li>○ 総合研究大学院大学における競争的な教育研究資金として、「特定教育研究経費(有機的に連動した文化科学教育の推進に関する実践的研究)」7,500千円を取得し、これを活用して遠隔授業環境を整備した。</li> </ul> <p>2 社会的有用性・必要性</p> <p>総合研究大学院大学文化科学研究科の基盤研究機関として博士課程の学生を受け入れ、又は連携大学院による大学院教育協力や特別共同利用研究員を受入れ、本センターの研究教育職員が指導することは、当該大学の研究指導体制の強化や研究者の養成を図ることを通じて、大学等のIT教育の推進に寄与することから社会的有用性が高い。</p> <p>また、「中央教育審議会大学院部会における審議経過の概要－国際的に魅力ある大学院教育展開に向けて－(平成16年8月12日)」で当面重点を置く課題として、「課程性大学院制度(特に博士課程)の教育内容・方法の開発・充実の推進」が挙げられ、また、「e-Japan 重点計画－2004」において、主な施策として「IT関連の人材・教育」等が取り上げられている。本センター教員が大学等への教育協力を行うことは、当該大学の人材養成や大学等における教育内容や体制の充実を図ることとなり、高等教育政策に貢献することから、社会的必要性が高い。</p> <p>3 成果の普及促進の有効性・適切性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成果の利活用等</li> </ul> <p>総合研究大学院大学の学生が学会や国際会議で15件、筑波大学大学院の教育研究への協力により指導している学生が学会で1件、特別共同利用研究員が学会で1件、特別研究員が NIME 研究報告で1件の論文等の研究発表を行い、大学院教育協力による研究成果の普及を積極的に行った。</p> <p>4 今後の展開と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 残された課題や今後の予定               <ul style="list-style-type: none"> <li>① 平成17年度以降も、総合研究大学院大学の基盤機関としての教育協力、連携大学院による教育協力、特別共同利用研究員の受入れを行う。</li> <li>② 総合研究大学院大学の教育協力に関しては、平成17年度は入試の複数回実施を行い、学生の10月入学を実施することとなる。とりわけ、連携大学院の拡充を図ることを検討すること等により、大学院教育協力を積極的に行う。</li> </ul> </li> </ul>	A	A	計画どおり着実に実施していると判断する。
<p>その他、大学院研究科からの委託を受けて、学生の研究指導を行う特別共同利用研究員の受け入れを行い、メディアを活用した教育分野の人材養成の推進を図る。</p>	<p>特別共同利用研究員の受け入れ状況</p>	<p>1 具体的成果</p> <p>特別共同利用研究員5名(博士前期3名、博士後期2名)を受け入れ、当センターが行ったメディアに関する研究教育に関する指導内容をもとに、当該研究員は日本機械学会で研究発表を行った。</p> <p>2 社会的有用性・必要性</p> <p>特別共同利用研究員を受入れ、本センターの研究教育職員が指導することは、当該大学の研究指導体制の強化や研究者の養成を図ることを通じて、大学等のIT教育の推進に寄与することから社会的有用性が高い。</p> <p>また、「中央教育審議会大学院部会における審議経過の概要－国際的に魅力ある大学院教育展開に向けて－(平成16年8月12日)」で当面重点を置く課題として、「課程性大学院制度(特に博士課程)の教育内容・方法の開発・充実の推進」が挙げられ、また、「e-Japan 重点計画－2004」において、主な施策として「IT関連の人材・教育」等が取り上げられている。本センター教員が大学等への教育協力を行うことは、当該大学の人材養成や大学等における教育内容や体制の充実を図ることとなり、高等教育政策に貢献することから、社会的必要性が高い。</p> <p>3 成果の普及促進の有効性・適切性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成果の利活用等</li> </ul> <p>特別共同利用研究員が学会で1件の研究発表を行った。</p> <p>4 今後の展開と課題</p>	A	A	メディアを活用した教育分野の人材養成について、計画どおり着実に実施している。

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		評価	
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等
		○ 残された課題や今後の予定 平成17年度以降も、特別共同利用研究員の受入れを行う。			
4 その他、附帯する事項に関する目標を達成するための措置	4 その他、附帯する事項に関する状況	<p>《参考 中期目標Ⅲ-4 その他附帯する事項》</p> <p>1 施設及び設備の共用・サービス提供 SCS 車載局の運行に関し、SCS 普及促進、センターの業務目的等を考慮した共用・サービス提供を行った。</p> <p>2 情報収集・提供・広報・普及啓発 速報性を重視したセンター事業の内容等の情報提供、ニーズ調査、その結果を反映させた研修・シンポジウムの開催、ITを活用した教育・学習に関する相談窓口等の設定(準備)により、センター事業の諸活動や実施事業の内容等を大学等利用対象者に対して広く周知(ホームページ掲載は、14日以内に実施)することにより、利用者の満足度を高める(結果として、平均80%をはるかに超える満足度)よう努めた。</p>	A	A	SCS 車載局の運行や情報収集・提供・広報・普及啓発活動を着実にやっていると評価できる。
(1) 施設及び設備の共用・サービス提供	(1) 施設及び設備の共用・サービス提供状況	<p>《参考 中期目標Ⅲ-4-(1)》</p> <p>・ センターの施設・設備等研究資源については、大学や公的研究施設、民間研究所などの外部研究機関との共同研究等を通じて共用を促進するとともに、施設・設備の共用については一定の基準を定め、適正な料金の徴収を行う。》</p> <p>SCS 車載局の運行(16年度12回)に関し、SCS 普及促進への貢献、センターの業務目的等を考慮した共用・サービス提供を行った結果、2件について計100,000円の料金を徴収した。</p>	A	A	
・ センターの施設・設備等研究資源については、大学や公的研究施設、民間研究所などの外部研究機関との共同研究等を通じて共用を促進するとともに、施設・設備の共用については一定の基準を定め、適正な料金の徴収を行う。	・ 施設・設備等研究資源の共用促進状況 ・ 施設・設備等の料金徴収基準の策定状況及び料金徴収状況	<p>SCS車載局の使用に関しては、受益者負担の観点から、理事長がセンターで負担することが適切であると認められるものを除いて、実施日1日当たり50,000円を負担することとしている。</p> <p>平成16年度の実績は、12回の運行の内、SCSの普及促進に貢献し、かつセンターの業務目的等を考慮してセンターが負担するのが適切であるものを除いて、2件100,000円の料金を徴収した。</p>	A	A	
(2) 情報収集・提供・広報・普及啓発	(2) 情報収集・提供・広報・普及啓発状況	<p>《参考 中期目標Ⅲ-4-(2)》</p> <p>・ ITを活用した教育・学習に関する機関であることを踏まえ、速報性を重視し、ホームページや情報提供システム等を活用して常に最新の情報等を提供するよう努める。</p> <p>・ センター事業の内容等に関連する情報提供を積極的に行うとともに、様々な機会を通じてニーズ調査等を行い、その結果を反映させた研修・シンポジウムの開催やITを活用した教育・学習に関する相談窓口等の設定により、センター事業の諸活動や実施事業の内容等を大学等利用対象者に対して広く周知することにより、利用者の満足度を高めるよう努める。》</p> <p>1 速報性を重視した情報提供 ITを活用した教育・学習機関であることを踏まえ、速報性を重視し、ホームページ、広報誌などを活用して常に最新の情報等を提供した。 特に、ホームページ掲載(更新に要する期間)は、14日以内に行った。</p> <p>2 広報、普及啓発、満足度 センター事業の内容等に関連する情報提供を積極的に行うとともに、様々な機会を通じてニーズ調査等を行い、その結果を反映させた研修・シンポジウムの開催やITを活用した教育・学習に関する相談窓口等の設定(16年度ヘルプデスクシステムとして完成、今後、本格稼働予定)により、センター事業の諸活動や実施事業の内容等を大学等利用対象者に対して広く周知することにより、利用者の満足度を高めるよう努めた。 特に、アンケート調査による利用者の満足度は、平均して80%をはるかに超え、非常に高い結果を得た。</p>	A	A	
・ ホームページにおいて提供する情報について、速報性を高めるため、更新に要する期間を14日以内とする。	・ ホームページの情報更新状況	<p>本センターがホームページにおいて提供する情報は、極めて多岐にわたり、量的にも膨大なものがあるが、これらの内、更新を必要とする情報については、速やかに更新を行ってきた。</p> <p>特に、センターが重要と考える情報については、トップページに「ニュース・トピックス」欄を設け、シンポジウムや研修講座の案内、各種事業への募集・公募、各種調査結果の報告、開発した新システムの紹介などを掲載するため、平成16年度は同欄を26回更新した。これらの更新に要した期間は次のとおりであり、迅速に更新を行い、速報性を高めた。</p> <p>更新に要した期間 即日 2日 3日 4日 9日 合計 件数 16 3 1 5 1 26</p>	A	A	リアルタイムに情報を更新し、それを提供することは非常に重要なことであり、それを着実に実行していることは高く評価できる。

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		評価																																																																																						
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等																																																																																					
<ul style="list-style-type: none"> <li>教育メディアポータルサイト等の大学等利用対象者への周知を徹底するとともに、常に最新の情報を提供するため、情報等掲載に要する期間を14日以内とする。(事前の情報等確認に要する期間を除く)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育メディアポータルサイト等の周知状況</li> <li>情報等掲載に要した期間</li> </ul>	<p>教育メディアポータルサイト、コンテンツ、データベース等の利用を促進するため、ホームページや広報誌への掲載、リーフレットを作成して年1回以上は全国の大学等へ配付するなどの広報活動を行い、かつ、関連するフォーラムや高等の研究会等でデモによる紹介を行った。</p> <p>また、教育メディアポータルサイトで提供する情報は、既に公開されているコンテンツ等へのリンクのため、LOM入力や提供情報の確認を包括的に行った後に公開し、新たに公開する情報はそれぞれのトップページの“お知らせ”で提供情報を説明している。</p> <p>なお、提供情報の速報性が求められる教育著作権情報データベースの著作権法改正に伴う情報は、施行日後1週間以内に更新している。(16年度は3回)</p>	A	A	新鮮な情報提供に努めていることは、高く評価できると考える。																																																																																					
<ul style="list-style-type: none"> <li>センター事業の内容等に関連する情報提供を積極的に行い、シンポジウムや研修などの内容を決定する際には、様々な機会を通じてニーズ調査等を行うとともに、その結果を反映して関心の高いテーマとすること等により、参加(受講)者等の満足度を平均80%以上とする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>参加(受講)者等の満足度</li> </ul>	<p>1 研修の満足度【再掲】</p> <p>(1) テーマ、内容の決定 平成15年度の研修後のアンケート結果において、その必要性が高いものについては継続して実施し、その他大学等の課題に対するニーズが高いもの等、時宜を踏まえて、テーマや内容を決定した。</p> <p>(2) 満足度 平成16年度に開講した10講座の全体の満足度等を受講者のアンケート結果から見ると、受講者の93%が「全体として満足している」と回答している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">研修講座</th> <th>全体としての満足度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>Web教材～学習オブジェクトの作成と共有～</td> <td>96.3%</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>教育支援プレーイングマネージャー育成講座(1回目)</td> <td>89.7%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>同上(2回目)</td> <td>98.1%</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>教育コミュニケーションの基礎～身体関係からのアプローチ～</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>同上(1回目)</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>同上(2回目)</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>同上(3回目)</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>フレキシブルラーニング環境における授業づくり</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>⑤</td> <td>大学生の基礎学力の維持方策ブレースメントテスト及びリメディアル教育の実践的研修</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>同上(1回目)</td> <td>94.7%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>同上(2回目)</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>⑥</td> <td>メディア・リテラシーの授業～学部教育におけるメディア入門</td> <td>93.8%</td> </tr> <tr> <td>⑦</td> <td>SCSフォーラム「SCS利用によるキャンパス間連携を考える」～SCSの活用事例紹介～</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>同上(1回目)</td> <td>85.2%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>同上(2回目)</td> <td>78.9%</td> </tr> <tr> <td>⑧</td> <td>IT時代の著作権問題</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>同上(1回目)</td> <td>73.1%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>同上(2回目)</td> <td>84%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>同上(3回目)</td> <td>92%</td> </tr> <tr> <td>⑨</td> <td>SCS利用研修 高等教育に学ぶ障害者への配慮と学習支援</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>⑩</td> <td>大学経営戦略セミナー</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>同上(1回目)</td> <td>98.9%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>同上(2回目)</td> <td>90.7%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平均</td> <td>93.1%</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 SCS活用セミナーの満足度</p> <p>(1) テーマ、内容の決定 平成15年度のSCS活用「国立大学法人化セミナー」のアンケート結果において、大学法人化に向けた課題のニーズが高く、その結果を踏まえて、テーマや内容を決定した。</p> <p>(2) 満足度 ア「SCS活用セミナー2004」に延べ108局が参加し、全体としての満足度は平均84.5%(最高97.3%)であった。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>テーマ</th> <th>全体としての満足度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 大学におけるこれからの会計と監査について(入門編)(全3回)</td> <td>86%</td> </tr> <tr> <td>② 大学におけるこれからの会計と監査について(実践編)(全2回)</td> <td>84.3%</td> </tr> <tr> <td>③ 大学におけるこれからの知的財産活用について</td> <td>70.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 大学におけるこれからの自己点検・評価について</td> <td>97.3%</td> </tr> </tbody> </table>	研修講座		全体としての満足度	①	Web教材～学習オブジェクトの作成と共有～	96.3%	②	教育支援プレーイングマネージャー育成講座(1回目)	89.7%		同上(2回目)	98.1%	③	教育コミュニケーションの基礎～身体関係からのアプローチ～			同上(1回目)	100%		同上(2回目)	100%		同上(3回目)	100%	④	フレキシブルラーニング環境における授業づくり	100%	⑤	大学生の基礎学力の維持方策ブレースメントテスト及びリメディアル教育の実践的研修			同上(1回目)	94.7%		同上(2回目)	100%	⑥	メディア・リテラシーの授業～学部教育におけるメディア入門	93.8%	⑦	SCSフォーラム「SCS利用によるキャンパス間連携を考える」～SCSの活用事例紹介～			同上(1回目)	85.2%		同上(2回目)	78.9%	⑧	IT時代の著作権問題			同上(1回目)	73.1%		同上(2回目)	84%		同上(3回目)	92%	⑨	SCS利用研修 高等教育に学ぶ障害者への配慮と学習支援	100%	⑩	大学経営戦略セミナー			同上(1回目)	98.9%		同上(2回目)	90.7%		平均	93.1%	テーマ	全体としての満足度	① 大学におけるこれからの会計と監査について(入門編)(全3回)	86%	② 大学におけるこれからの会計と監査について(実践編)(全2回)	84.3%	③ 大学におけるこれからの知的財産活用について	70.5%	④ 大学におけるこれからの自己点検・評価について	97.3%	A	A	目標とした参加(受講)者の満足度を達成しており、所期の計画を着実に達成していると考えられる。
研修講座		全体としての満足度																																																																																								
①	Web教材～学習オブジェクトの作成と共有～	96.3%																																																																																								
②	教育支援プレーイングマネージャー育成講座(1回目)	89.7%																																																																																								
	同上(2回目)	98.1%																																																																																								
③	教育コミュニケーションの基礎～身体関係からのアプローチ～																																																																																									
	同上(1回目)	100%																																																																																								
	同上(2回目)	100%																																																																																								
	同上(3回目)	100%																																																																																								
④	フレキシブルラーニング環境における授業づくり	100%																																																																																								
⑤	大学生の基礎学力の維持方策ブレースメントテスト及びリメディアル教育の実践的研修																																																																																									
	同上(1回目)	94.7%																																																																																								
	同上(2回目)	100%																																																																																								
⑥	メディア・リテラシーの授業～学部教育におけるメディア入門	93.8%																																																																																								
⑦	SCSフォーラム「SCS利用によるキャンパス間連携を考える」～SCSの活用事例紹介～																																																																																									
	同上(1回目)	85.2%																																																																																								
	同上(2回目)	78.9%																																																																																								
⑧	IT時代の著作権問題																																																																																									
	同上(1回目)	73.1%																																																																																								
	同上(2回目)	84%																																																																																								
	同上(3回目)	92%																																																																																								
⑨	SCS利用研修 高等教育に学ぶ障害者への配慮と学習支援	100%																																																																																								
⑩	大学経営戦略セミナー																																																																																									
	同上(1回目)	98.9%																																																																																								
	同上(2回目)	90.7%																																																																																								
	平均	93.1%																																																																																								
テーマ	全体としての満足度																																																																																									
① 大学におけるこれからの会計と監査について(入門編)(全3回)	86%																																																																																									
② 大学におけるこれからの会計と監査について(実践編)(全2回)	84.3%																																																																																									
③ 大学におけるこれからの知的財産活用について	70.5%																																																																																									
④ 大学におけるこれからの自己点検・評価について	97.3%																																																																																									

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		評価																													
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等																												
		<p>イ SCS フォーラム「SCS 利用によるキャンパス間連携を考える」に延べ 53 局が参加し、全体としての満足度は平均 82.1%(最高 85.2%)であった。</p> <table border="0"> <tr> <td>テーマ</td> <td>全体としての満足度</td> </tr> <tr> <td>SCS フォーラム 「SCS 利用によるキャンパス間連携を考える」～SCS の活用事例紹介～ (1 回目)</td> <td>85.2%</td> </tr> <tr> <td>同上 (2 回目)</td> <td>78.9%</td> </tr> </table> <p>3 著作権公開講演会の満足度</p> <p>(1) テーマ、内容の決定 大学等においてインターネットで提供されるコンテンツやeラーニングコースの開発が行われるようになり、その場合の著作権問題へ関心が高まっていること、及びIT教育支援協議会の第3回フォーラムのアンケート調査により今後取り上げて欲しいテーマに著作権が多かったことから、これらのニーズに基づき「教育におけるメディア活用と著作権について」をテーマに公開講演会を開催し、会場のほか SCS 及びインターネットで配信した。</p> <p>(2) 満足度 会場でのアンケート調査の結果では、4段階評価で全体の満足度はとても良い・良いが92%、講演内容ではとても良い・良いが96%であった。</p> <p>4 国際シンポジウム</p> <p>(1) テーマ、内容の決定 平成15年度国際シンポジウムのアンケートにおいて「今後取り上げてほしいテーマ」として、「e-Learning コンテンツ作成の実情」「学習効果の高いe-Learning」「大学におけるe-Learning システムの導入」等、e-Learning の導入とその活用に関して望む意見が多く、そうしたニーズを反映し、本テーマや内容を決定した。</p> <p>(2) 満足度 アンケート結果は「全体としての満足度」については「とても良かった」「良かった」を合計すると97%になり、参加者の満足度が極めて高かった。</p> <p>5 IT教育支援協議会第3回フォーラムの満足度</p> <p>(1) テーマ、内容の決定 平成16年度のIT教育支援協議会のフォーラムは、大学等におけるeラーニングへの取り組みが進展してきたことや、第2回フォーラムのアンケート調査により今後取り上げて欲しいテーマにeラーニングに関連するテーマが多かったことから、「高等教育におけるeラーニングの新展開」をテーマとし、第3回フォーラムを開催した。</p> <p>(2) 満足度 フォーラムに対するアンケート結果は、全体としての満足度「大変よかった」、「よかった」の合計は91%であった。</p>	テーマ	全体としての満足度	SCS フォーラム 「SCS 利用によるキャンパス間連携を考える」～SCS の活用事例紹介～ (1 回目)	85.2%	同上 (2 回目)	78.9%																									
テーマ	全体としての満足度																																
SCS フォーラム 「SCS 利用によるキャンパス間連携を考える」～SCS の活用事例紹介～ (1 回目)	85.2%																																
同上 (2 回目)	78.9%																																
<p>・ 広報を実施した結果、アンケート調査における理解度が増加した対象者の割合を平均80%以上とするようにする。</p>	<p>・ 理解度が増加した対象者の割合</p>	<p>1 研修等事業のための広報活動 平成16年度に実施した研修、SCS 活用セミナー及び SCS フォーラムについては、年度計画、そして具体的個々の研修等の受講生、参加者募集をホームページや広報誌に掲載するとともに、全国の大学等へ送付するなどの広報活動を行った。</p> <p>2 研修の必要性の認識度、今後の参加希望 平成16年度に開講した10講座に関する受講者へのアンケートでは、98%の者が「こうした研修は必要性がある」とし、更に、「今後ともこのような研修に参加する意志を持っている」者が94%との結果を得た。</p> <table border="0"> <tr> <td>研修講座</td> <td>左：必要性の認識度、右（）：今後の参加希望</td> </tr> <tr> <td>① Web 教材～学習オブジェクトの作成と共有～</td> <td>100% (92.6%)</td> </tr> <tr> <td>② 教育支援トレーニング</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    マネージャー育成講座 (1 回目)</td> <td>94.8% (86.2%)</td> </tr> <tr> <td>    同上 (2 回目)</td> <td>98.1% (92.5%)</td> </tr> <tr> <td>③ 教育コミュニケーションの基礎～身体関係からのアプローチ～ (1 回目)</td> <td>100% (100%)</td> </tr> <tr> <td>    同上 (2 回目)</td> <td>100% (100%)</td> </tr> <tr> <td>    同上 (3 回目)</td> <td>100% (100%)</td> </tr> <tr> <td>④ フレキシブルラーニング環境における授業づくり</td> <td>100% (83.4%)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 大学生の基礎学力の維持方策 プレースメントテスト及びリメディアル教育の実践的研修</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    (1 回目)</td> <td>100% (94.8%)</td> </tr> <tr> <td>    同上 (2 回目)</td> <td>100% (100%)</td> </tr> <tr> <td>⑥ メディア・リテラシーの授業～学部教育におけるメディア入門</td> <td>93.8% (100%)</td> </tr> <tr> <td>⑦ SCS フォーラム「SCS 利用によるキャンパス間連携を考える」～SCS の活用事例紹介～</td> <td></td> </tr> </table>	研修講座	左：必要性の認識度、右（）：今後の参加希望	① Web 教材～学習オブジェクトの作成と共有～	100% (92.6%)	② 教育支援トレーニング		マネージャー育成講座 (1 回目)	94.8% (86.2%)	同上 (2 回目)	98.1% (92.5%)	③ 教育コミュニケーションの基礎～身体関係からのアプローチ～ (1 回目)	100% (100%)	同上 (2 回目)	100% (100%)	同上 (3 回目)	100% (100%)	④ フレキシブルラーニング環境における授業づくり	100% (83.4%)	⑤ 大学生の基礎学力の維持方策 プレースメントテスト及びリメディアル教育の実践的研修		(1 回目)	100% (94.8%)	同上 (2 回目)	100% (100%)	⑥ メディア・リテラシーの授業～学部教育におけるメディア入門	93.8% (100%)	⑦ SCS フォーラム「SCS 利用によるキャンパス間連携を考える」～SCS の活用事例紹介～		A	A	<p>本事業により、理解度が増した対象者の割合が、目標とした数値を満たしており、着実に事業が行われていると判断する。</p>
研修講座	左：必要性の認識度、右（）：今後の参加希望																																
① Web 教材～学習オブジェクトの作成と共有～	100% (92.6%)																																
② 教育支援トレーニング																																	
マネージャー育成講座 (1 回目)	94.8% (86.2%)																																
同上 (2 回目)	98.1% (92.5%)																																
③ 教育コミュニケーションの基礎～身体関係からのアプローチ～ (1 回目)	100% (100%)																																
同上 (2 回目)	100% (100%)																																
同上 (3 回目)	100% (100%)																																
④ フレキシブルラーニング環境における授業づくり	100% (83.4%)																																
⑤ 大学生の基礎学力の維持方策 プレースメントテスト及びリメディアル教育の実践的研修																																	
(1 回目)	100% (94.8%)																																
同上 (2 回目)	100% (100%)																																
⑥ メディア・リテラシーの授業～学部教育におけるメディア入門	93.8% (100%)																																
⑦ SCS フォーラム「SCS 利用によるキャンパス間連携を考える」～SCS の活用事例紹介～																																	

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		評価	
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等
		(1回目) 100% (85.2%) (2回目) 89.5% (89.5%) ⑧ IT時代の著作権問題 (1回目) 100% (85.2%) 同上 (2回目) 92.6% (88.9%) 同上 (3回目) 100% (92%) ⑨ SCS 利用研修 高等教育に学ぶ障害者への配慮と学習支援 100% (100%) ⑩ 大学経営戦略セミナー (1回目) 100% (97.8%) 同上 (2回目) 97% (94.2%)  平均 98.1% (93.6%)			
		3 SCS 活用セミナー2004の必要性の認識度、今後の参加希望 「SCS 活用セミナー2004」に延べ 108 局が参加し、参加者へのアンケートでは、95%の者が「こうした研修は必要性がある」とし、更に、「今後ともこのような研修に参加する意志を持っている」者が92%との結果を得た。 テーマ 左：必要性の認識度、右（）：今後の参加希望 ① 大学におけるこれからの会計と監査について（入門編）（全3回） 94.2% (93.4%) ② 大学におけるこれからの会計と監査について（実践編）（全2回） 95.5% (93.3%) ③ 大学におけるこれからの知的財産活用について 94.3% (85.1%) ④ 大学におけるこれからの自己点検・評価について 98% (96.7%) 平均 95.5% (92.1%)  4 SCS フォーラム SCS フォーラム「SCS 利用によるキャンパス間連携を考える」に延べ 53 局が参加し、参加者へのアンケートでは、95%の者が「こうした研修は必要性がある」とし、更に、「今後ともこのような研修に参加する意志を持っている」者が87%との結果を得た。 テーマ 左：必要性の認識度、右（）：今後の参加希望 SCS フォーラム「SCS 利用によるキャンパス間連携を考える」～SCS の活用事例紹介～ (1回目) 100% (85.2%) 同上 (2回目) 89.5% (89.5%) 平均 94.7% (87.3%)			
IT を活用した教育・学習に関する大学等及び国民からの事案照会等に関し、回答までに要する期間を30日以内とする。（照会内容の確認に要する期間を除く。）	回答に要した期間	プロジェクト番号 普及8 【ヘルプデスクシステム(情報収集・提供・広報・普及啓発)】 1 具体的成果 高等教育における多様なメディアを高度に利用して行う教育等に関する幅広い質問に答えるために、相談窓口(ヘルプデスク)の設置及びその「ヘルプデスク」の業務を支援するための「ヘルプデスクシステム」の開発を行った。 このヘルプデスクにより、IT を活用した教育、学習に関する情報のワンストップサービスを可能とする。 本年度、「ヘルプデスクシステム」の開発を完成させたことにより、来年度から試行を経て、「ヘルプデスク」を本格的に稼働させる。  2 社会的有用性・必要性 本センターが、IT を活用した教育・学習に関する相談窓口(ヘルプデスク)を NIME -glad に設置することで、IT を活用した教育・学習に関する情報のワンストップサービス機能として、各大学等及び国民からの多様な質問等に迅速に対応することができ、社会的有用性が高い。  3 成果の普及促進の有効性・適切性 各種質問及び回答等をセンターにおいて蓄積、分析し、更によくある質問コーナー等を設け国民や各大学等の教職員、学生等の理解促進のために活用する。  4 今後の展開と課題 IT を活用した教育・学習に関する相談窓口「ヘルプデスク」システムの開設により、センター事業の諸活動や実施事業の内容及び各大学等の IT を活用した教育・学習に関する各種情報を本センターに集約することにより、各大学等及び国民からの多様な質問等に対して、広く情報を提供することとし、利用者の満足度を高める予定である。	A	A	中期計画の目標に向けて、本年度は「ヘルプデスク」の開発を行ったことは、計画を着実に実施しているものと評価する。

Ⅲ 予算(人件費(相当)の見積りを含む。)、収支計画、資金計画

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		評価	
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等
1 自己収入の確保、予算の効率的な執行	1 自己収入の確保予算の効率的な執行状況	<p>《参考 中期目標Ⅳ-1 財務内容の改善に関する事項 1 自己収入の確保、予算の効率的な執行に努め、適切な財務内容の実現を図る。》</p> <p>1 自己収入 自己収入(業務等収入及び産学連携等研究収入)を前年度比 71.7%増加させるとともに、収納・支払いについて適切な管理と計画的な執行を実現した。</p> <p>2 固定経費 事務情報化の推進及び管理業務の手続きの簡素・合理化等、並びに広報誌の見直しにより、固定的経費を削減した。</p> <p>3 業務経費 業務上必要な設備について、所要機能精査の結果として民生品の購入による対応、契約電力節減を目的としたデマンド監視装置の導入などを行い、経費を節減した。</p> <p>4 以上により、自己収入の確保と予算の効率的な執行を行い、結果、一般管理費(退職手当を除く。)については年3%以上、その他の事業費(退職手当を除く。)については年1%以上の削減を行った。</p>	A	A	自己収入の増加、計画的な収支計画の作成を執行しており、評価できる。
(1) 自己収入の増加	(1) 自己収入の増加	<p>《参考 中期目標Ⅳ-1-(1) ・積極的に外部研究資金、施設使用料、著作権使用料等、自己収入の増加に努めるとともに、自己収入額の取扱いにおいては、各事業年度に計画的な収支計画を作成し、当該収支計画による運営に努めること。》</p> <p>自己収入(業務等収入及び産学連携等研究収入)を前年度 46,679,809 円から本年度 80,177,269 円と年 71.7%増加させるとともに、収納及び支払いの時期を見込んだ収支計画を作成し、適切な管理と計画的な執行を実現した。</p>	A+	A+	自己収入の増加と収支計画の作成は、評価できる。特に自己収入の大幅な増加は視点を変えた努力の表れであり、高く評価できる。 自己収入確保の方策について、今後とも多岐にわたる検討を期待する。
・ 外部研究資金、施設使用料、著作権使用料等、自己収入を年1%以上増加させる。	・ 自己収入の増加状況	外部研究資金、施設使用料、著作権使用料等の自己収入について、民間との共同研究を新たに実施し、法人施設を新たに貸付け、また、コンテンツの提供を従来のビデオテープやCD-ROMなどのパッケージによる頒布から、一部をweb対応としてライセンス契約による学内LANでの利用を可能とするなど取組を進め、自己収入(業務等収入及び産学連携等研究収入)を前年度 46,679,809 円から本年度 80,177,269 円と年 71.7%増加させた。	A+	A+	様々な試みにより自己資金の大幅な増収を得た。また、自己収入を前年度比 71.7%増加させたことは評価できる。
・ 自己収入額の取扱いにおいては、各事業年度に計画的な収支計画を作成する。	・ 収支計画の作成状況	平成16年度の開始に当たり、業務収入その他の自己収入について、収納の時期を見込んだ計画を作成し、計画的かつ確実な収納を図るとともに、支出についても、支払の時期を見込んだ支払計画を作成し、資金の不足の生じることのないよう適切な管理と計画的な執行を実現した。 また、平成17年3月、平成16年度の結果も踏まえ、平成17年度収支計画を作成した。	A	A	収支計画を作成し、適切な管理と計画的な執行を行ったことは評価される。
(2) 固定経費の節減	(2) 固定経費の節減状況	<p>《参考 中期目標Ⅳ-1-(2) ・情報化・電子化を促進することによる事務の効率化など管理業務の節減を行うとともに、広報刊行物の見直し・統廃合等による広報経費の効率化や施設運営の効率化等を図り、固定的経費の節減に努めること。》</p> <p>事務情報化の推進及び管理業務の手続きの簡素・合理化等、並びに広報誌の見直しにより、固定的経費を削減した。</p>	A	A	人件費を初めとする固定経費を節減されたことは評価できる。この方向を次年度以降も継続するには、全構成員が経営感覚を持って業務を遂行すること必要であり、研修等を通じて意識改革を継続的に行うことを期待する。
・ 管理業務の節減・効率的な施設運営を行う等により、固定的経費を年3%以上削減する。(新たに生ずる固定的経費を除く。)	・ 固定経費の削減達成率	事務情報化(財務会計システムの構築、電子メールセンター内用の Web サイトの積極的な活用)の推進、並びに総務、会計及び施設の管理業務について、手続きの簡素・合理化等による事務量の節減、施設運営の効率化を進め、人件費その他の固定的経費を削減した。 なお、平成16年度一般管理費中の人件費決算額は、193,198 千円であり、平成15年度の同決算額 204,727 千円に比し、金額にして 11,529 千円の削減となり、削減率は 5.6%であった。	A	A	人件費のみならず、その他の固定的経費まで節減されたことは評価できる。
・ 広報経費の効率化を図り、効果的な広報活動を行う。	・ 広報経費の効率化の状況等	法人化に伴い、メディア教育開発センターの活動内容をより効果的に広報するため、広報誌の見直しを行い、表紙等のデザインを刷新するとともに、掲載内容について、事業の普及を促進するため、案内として掲載していた事業関係広報を、研究トピックと同等なレベルで、研究内容と関連付けられた内容とするなど掲載内容の充実を図り、また、掲載項目を見直すなどにより、年6回(隔月)発行していた広報誌を、年4回(季刊)発行するなどの効果的な発行を行い、経費の削減を図った。 結果、平成16年度の広報誌発行経費は、5,415,900 円となり、平成15年度同経費 7,591,500 円に比し、2,175,600 円を削減した。	A	A	広報内容の見直しと広報活動の効率化による経費節減は評価できる。広報活動は自己収入確保の方法の一つでもあり、効率化のみならず質的な向上にも

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		評価	
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等
		また、年4回の発行としたことから、この他の時節的な掲載項目については随時、増刊号を発行して対応するなど効率化を図った。 なお、送付先についても随時見直しを行うなど、効率的な配布を目指している。			引き続き努められたい。
(3) 業務経費の節減	(3) 業務経費の節減状況	《参考 中期目標Ⅳ-1-(3) ・ 業務(事業、研究及び開発を含む)に必要なとなる設備等について、規格の共通化や一括購入等やセンターの延べ床面積当たりの電気・ガスなどの光熱水料の効率化等を図り、業務経費の節減に努めること。》  業務上必要な設備について、所要機能精査の結果として民生品の購入による対応、契約電力節減を目的としたデマンド監視装置の導入などを行い、経費を節減した。	A	A	業務経費節減の努力が見られる。
・ 業務(事業、研究及び開発を含む)に必要なとなる設備等について、規格の共通化や一括購入等を行うことにより、経費を年1%以上削減する。(新たに生ずる経費を除く)	・ 業務経費の削減達成率	ハイビジョン番組作成のための設備に当たり、各必要設備の所要機能を精査し、必ずしも特注品を必要としないものについては民生品の購入により対応するなどの取組を進め、経費を削減した。	A	A	今後も一層の業務経費節減の努力を期待する。
・ 効率的な業務運営によりセンターの延べ床面積当たりの電気・ガスなどの光熱水料等経費を年1%以上削減する。(新たな設備に関するものを除く。)	・ 光熱水料等経費の削減達成率	使用電力節減に努めるとともに、契約電力節減を目的としたデマンド監視装置の導入など、既設の設備について効率的な運用を図り、経費を削減した。	A	A	努力が認められる。
(4) 以上により、一般管理費(退職手当を除く。)については年3%以上の削減を図るとともに、その他の事業費(退職手当を除く。)については年1%以上の削減を行った。	(4) 経費節減状況	一般管理費(退職手当を除く。)については年3%以上、その他の事業費(退職手当を除く。)については年1%以上の削減を行った。	A	A	計画どおり、一般管理費(退職手当を除く。)については年3%以上、その他の事業費(退職手当を除く。)については年1%以上の削減を行っており評価できる。
	・ 一般管理費削減達成率	管理業務については、各セクションの組織体制や個々の業務内容を精査し、一般管理費を削減した。	A	A	
	・ その他事業費削減達成率	プロジェクト関係経費の執行について、個々に必要性を精査し、効率的な執行に努めることにより、事業費を削減した。	A	A	
2 組織及び体制の改善による適切な運営	2 組織及び体制の改善による適切性	《参考 中期目標Ⅳ-2 2 組織及び体制の改善による適切な運営の実現を図り、財務内容の改善に努める。 ・ 中期計画において、組織改革に関する具体的な目標を定めることにより組織運営の合理化を推進するよう努めること。なお、組織の肥大化や硬直化を抑制し、柔軟に再編が可能な事業及び研究組織を整備すること。》  プロジェクト型業務執行体制への移行により、柔軟に再編が可能な事業及び研究組織に整備した。また、これに伴い、業務経費についても、重点的な予算配分と実効的な管理を強化した。	A+	A+	プロジェクト型業務執行体制への移行、特にプロジェクトを効率的に運営するための重点的な経費の配分と実効的な管理強化は評価できる。 今後はプロジェクト間のインセンティブの在り方に検討の重点を移行すれば、さらなる発展が期待できる。
・ 組織の肥大化や硬直化を抑制し、柔軟に再編が可能な事業及び研究組織を整備するとともに、センターにおける資源を効率的・重点的に配分し、効果的な経費の活用を行う。	・ 柔軟に再編成が可能な事業及び研究組織の整備 ・ 資源の効率的・重点的な配分、効果的な経費の活用状況	・ 平成16年4月、普及促進部については、係制を廃止して、専門職員を中核とする部門担当制を導入し、また、研究開発部についても、プロジェクト制の強化により、新規業務や研究開発課題の進展に柔軟かつ機動的に対応することが可能な組織体制とした。 ・ 業務経費について、プロジェクト方式による重点的な予算の配分と実効的な管理を強化し、計画内容に応じた予算要求とその査定、年度途中の見直しの実施などによる効果的な経費の活用を図った。	A+	A+	独立法人化に伴い、センターが1年目で研究開発、普及・啓発の両面で大きな改革に取り組んでいる姿勢が感じられる。 また、部門担当制の導入やプロジェクト制の強化により、柔軟かつ機動的な組織体制にしたことは評価できる。また、効率的な経費執行に際して、年度途

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		評価	
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等
					中の見直しは不可欠であり、それを制度化したことは評価できる。

IV その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		評価	
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等
1 施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置	1 施設設備の整備・活用等の状況	《参考 中期目標V-1 施設・設備に関する事項 ・ 事業及び研究のスペースを有効利用するとともに、必要に応じ施設・設備の更新・整備を重点的・計画的に実施し、十分な研究スペースを確保すること。》  業務の目的・内容に適切に対応するための施設設備整備基本計画とこれに基づく年度計画を策定し、また、既有施設の利用見直しによる施設の有効利用を図った。	A	A	施設設備の整備・活用等に関して、それぞれの項目を計画的に実施しており評価できる。
① 業務の目的・内容に適切に対応するため長期的視野に立った施設設備の整備計画を策定する。	① 施設設備の整備計画の策定状況	本センターの独立行政法人化に対応するため、平成16年6月独立行政法人化後の施設・設備に関する整備基本計画を策定し、施設・設備に対するニーズ、施設・設備の整備に関する基本的な考え方と具体的な対応の方策などを明確にした。これを受けて、平成16年7月、平成16年度施設設備整備計画を策定し、これに基づき、維持保全のための改修及び研究環境改善のための改修を実施した。 また、施設・設備に関する整備基本計画の策定と併せて、本センターの全施設、設備について、各施設・設備ごとに実態調査を行い、その現状を把握するとともに、整備歴、改修・修繕歴等を台帳に整理し、今後の計画的な整備・改修に資することとした。 更に、平成17年3月、平成17年度施設設備整備計画を策定した。	A	A	施設・設備に関する整備基本計画を策定し、これを改修という形で具体化したことは評価できる。また、整備歴、改修・修繕歴等を台帳に整理し、今後の計画的な整備・改修に資することとしたことは、計画性があり評価できる。
② 既存施設の利用について見直しを行い、施設の有効利用を図る。	② 既存施設の利用見直しの実施状況	本年度から新たに開始されたプロジェクトである「次世代型の学習情報検索システム」を構築するため、電算機室面積の拡張が必要となったことに対応し、書庫その他の既存施設部分の利用状況の精査とその結果に基づく利用見直しにより、60㎡の必要面積を捻出し、電算機室空間として整備した。	A	A	既存施設の有効利用を行い、新規活動に対応したことは評価できる。
2 人事に関する事項を達成するための措置	2 人事に関する事項の達成状況	《参考 中期目標V-2 人事に関する事項 ・ 大学の教員等の任期に関する法律の趣旨を踏まえ、任期付き採用のための制度を整備し、教員等相互の学問的交流が不断に行われるよう配慮するとともに、限られた人員での効率的・効果的な業務の遂行を実現に努めること。》  1 任期付き採用のための制度を整備し、全ての研究教育職員に任期制を導入した。また、大学との人事交流を積極的に行うとともに、国内外の学会等へ研究教育職員を延べ79名派遣し、教員等相互の学問的交流が不断に行われるよう配慮した。 2 独立行政法人化に伴う職員の意識改革醸成のための説明会等の開催、後任補充人事の抑制、勤務環境の整備により、限られた人員での効率的・効果的な業務の遂行の実現に努めた。	A+	A	全ての研究教育職員に任期制を導入したことは、評価できる。
① 方針	① 方針の達成状況	1 研修等の実施状況 独立行政法人化に伴う職員の意識改革のため、説明会等を開催するとともに、国内外の学会等へ研究教育職員を延べ79名派遣した。 2 人事配置の状況 全ての研究教育職員に任期制を導入するとともに、大学との人事交流を積極的に行った。また、研究開発部3系10部門を4系に再編成し、これに応じた適切な人事配置を行った。 3 勤務環境の整備状況 休養室の確保、喫煙に係る分煙の徹底、その他健康・精神衛生上の管理・増進のため、所要の整備、事業等を行った。	A+	A+	人事に関する方針について、着実に進んでいることは評価できる。特に、全研究教育職員に任期制を導入したことは、高く評価できる。
・ 限られた人員での効率的・効果的な業務の遂行を実現するため、国内及び国外研修等を実施し、教職員の専門性を高めるとともに、意識向上を図る。	・ 研修等の実施状況	・ 平成16年4月6日、研究教育職員全員及び専門官以上の事務職員を対象に、大学共同利用機関から独立行政法人移行に伴う本センターの今後の研究開発、その成果の普及促進その他の業務の今後の在り方と課題について、清水理事長から説明を行った。 ・ 平成16年4月20日、22日の2日間にわたり、研究教育職員全員の参加により、各研究職員のこれまでの研究開発の成果と今後の計画についての発表と質疑、また、清水理事長から今後の研究開発その他の業務の進め方と評価方法についての説明が行われた。 ・ 平成16年11月2日、研究教育職員及び関係事務職員の参加により、全プロジェクトについて、各プロジェクト代表者から、それぞれのプロジェクトのこれまでの成果、目標達成状況、今後の見通しと計画などについて発表し、質疑、意見交換を行った。 ・ 在外研究員として、前年度から引き続き平成16年8月26日まで12ヶ月間、助手1名を米国ハーバード大学へ、また、平成16年9月21日から次年度にかけて8ヶ月間、助手1名を米国マサチューセッツ工科大学へそれぞれ派遣した。 ・ 国内外の学会等へ、研究発表、情報の交換・収集等を目的に積極的に参加させるとし、特別の予算措置により、国内の学会等へ延べ22	A	A	大学共同利用機関から独立行政法人移行に伴うセンターの今後の研究開発、その成果の普及促進その他の業務の今後の在り方と課題について、理事長から職員に対し詳細な説明が行われている。また、教職員の意識改革を図りながら、センター全体を活性化しようとする

中期計画の各項目	指標又は評価項目	メディア教育開発センターによる自己評価等の結果		評価													
		指標又は評価項目に係る実績	評定	段階的評定	留意事項等												
<ul style="list-style-type: none"> <li>任期付き採用のための制度を整備し、大学をはじめ学術振興に関連する機関との人事交流を促進するとともに、質の高い人材の確保・育成を図り、教員の意識や能力に応じた適切な人事配置を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人事配置の状況</li> <li>任用付き採用制度の整備状況</li> </ul>	<p>名、海外の国際学会等へ延べ14名を派遣した。</p> <p>このほか、科学研究費その他の外部資金により、国内の学会等へ延べ9名、海外の国際学会等へ延べ34名を派遣した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成16年4月1日、大学の教員等の任期に関する法律の制定に基づく独立行政法人メディア教育開発センターにおける教員の任期に関する規程を制定し、すべての研究教育職員について任期制を導入し、同日付けで、同規程に基づく任期付きの採用を行った。</li> </ul> <p>○ 任期付き採用制度の概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>職名</th> <th>任期</th> <th>再任に関する事項</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教授</td> <td>5年</td> <td>再任可。ただし、3回限りとする。</td> </tr> <tr> <td>助教授</td> <td>5年</td> <td>再任可。ただし、2回限りとする。</td> </tr> <tr> <td>助手</td> <td>5年</td> <td>再任可。ただし、1回限りとする。</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成16年4月1日、本センター教授1名が早稲田大学人間科学部教授に、また、同助教授1名が帝京大学文学部助教授に、それぞれ就任した。</li> <li>平成16年7月1日、信州大学高等教育システムセンター特別研究員から本センター助手に1名を採用した。</li> <li>平成17年3月31日には、本センター教授1名が同年4月1日、同志社大学に同日開設される文化情報学部の教授として就任するため退職した。</li> <li>平成16年4月1日、研究開発部の内部組織である3系10部門について、4系に再編成し、各研究教育職員の研究対象・方法、専門分野等に応じてそれぞれ各系に所属させることとした。</li> </ul>	職名	任期	再任に関する事項	教授	5年	再任可。ただし、3回限りとする。	助教授	5年	再任可。ただし、2回限りとする。	助手	5年	再任可。ただし、1回限りとする。	A+	A	<p>姿勢が見受けられ、評価できる。</p> <p>人事交流の促進、優れた人材の確保に関し、着実に進んでおり、評価できる。特に、すべての研究教育職員について任期制を導入したことは、高く評価できる。</p>
		職名	任期	再任に関する事項													
教授	5年	再任可。ただし、3回限りとする。															
助教授	5年	再任可。ただし、2回限りとする。															
助手	5年	再任可。ただし、1回限りとする。															
<ul style="list-style-type: none"> <li>教職員の勤務環境を整備するため、必要な福利・厚生を充実を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>勤務環境の整備状況</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>労働安全衛生規則の規定により設置することが必要な休養室について、平成16年11月、研究棟2階に、面積44㎡の休養室を整備、男性用と女性用を鍵付きアコーディオンカーテンで区切ったベッド各1床を置いた。</li> <li>センターの施設内において分煙を徹底するため、既存の排煙設備付き喫煙室2ヶ所に加え、平成16年9月、新たに排煙設備付き喫煙室3ヶ所を整備した。</li> <li>職員の健康管理、メンタルヘルスケアに資するため、センター委嘱の産業医による相談窓口を設置し、職員が常時相談できる体制とした。</li> <li>平成16年12月、センター委嘱の産業医による健康教育講演会を開催し、定期健康診断結果の見方とその活用法について講演を行った。</li> <li>セクシャルハラスメント等の防止に関する規程を整備し、研究開発部、管理部、普及促進部の各課に相談員を置いている。</li> <li>職員の健康の増進とリフレッシュを図るため、テニス大会、ソフトボール大会、ボウリング大会等のレクリエーション事業を実施した。</li> <li>センターの今後の研究開発の進むべき方向等を慎重に検討することとし、後任補充人事を抑制した。</li> </ul>	A	A	<p>教職員の健康増進は組織の活性化の源であり、勤務環境の改善を実施したことは評価できる。</p>												
② 人事に係る指標	② 人事に係る指標の達成状況		A	A	<p>戦略を持って、人事を抑制したことは評価できる。</p>												
<ul style="list-style-type: none"> <li>常勤職員については、抑制を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>常勤職員数</li> </ul>	<p>平成16年3月31日をもって大学に転出した教授1名、助教授1名の後任についても、直ちに同じ専門分野から採用することはせずに、本センターの今後の研究開発の進むべき方向等を慎重に検討することとし、当面、緊急に推進することが必要な「学習者のための LOM 検索及び自動 LOM 付与システム研究開発」を担当するための助手1名だけを7月1日に採用した。</p> <p>この結果、平成16年度末の常勤職員数は、研究教育職員が教授18名、助教授19名、助手5名、計42名、事務職員52名、合計94名であった。</p>	A	A	<p>限られた人的資源を真に必要な部署に補充することは重要なことであり、そういう方向性を持って人事を行ったことは、評価できる。</p> <p>今後は内部の事情だけでなく、センターの使命を鑑み、利用者の立場に立った人事制度の在り方も検討願いたい。</p>												
3 安全管理に関する目標を達成するための措置	3 安全管理に関する状況	<p>《参考 中期目標V-3 安全管理に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>労働安全衛生法等を遵守し、安全管理体制・事故防止体制の確立を図ること。》</li> </ul> <p>衛生管理者によるセンター内巡回の結果に基づき職場環境、作業環境改善のための適切な措置を講じるとともに、「安全・衛生の手引き」を作成・配布し、安全管理・事故防止に関する意識を向上させるなど、安全管理体制・事故防止体制の確立を図った。</p> <p>衛生管理者の資格を有するものによる巡回点検を毎週実施することにより、研究棟各階の廊下に放置されていた物品、指定喫煙場所以外に置かれていた灰皿、排気設備の不具合などを発見し、整理、撤去、修理等を行うとともに、安全衛生委員会に報告し、同委員会から各職員に対して数回にわたり、安全管理・事故防止のための取組みを促した。</p> <p>疲労、ストレスへの対策、作業室の環境管理、応急措置、緊急時の対応等について説明した「安全・衛生の手引き」を作成し、職員全員に配布してその徹底を図り、安全管理・事故防止に関する意識を向上させた。</p>	A	A	<p>安全管理について、各項目を実施しており、評価できる。</p>												
① 安全管理・事故防止体制を点検し、整備する。	① 安全管理・事故防止体制の点検・整備の状況		A	A	<p>安全管理・事故防止体制を点検し、整備したことは評価できる。</p>												
② 教職員への安全教育を実施する。	② 安全教育の実施状況		A	A	<p>「安全・衛生の手引き」を配布し、職員全体の安全等に関する意識向上を図ったことは評価できる。</p>												

注1 評価基準は、次のとおりとする。

(A+ : 特に優れた実績を上げている。)

A : 中期計画を十分に履行し、中期目標に向かって着実に成果を上げている。

B : 中期計画をほぼ履行し、中期目標に向かっておおむね成果を上げている。

C : 中期計画を十分には履行しておらず、中期目標達成のためには業務の改善が必要である。

(C- : 評価委員会として業務改善の勧告を行う必要がある。)

注2 複数の指標を設定した場合の評定は、業務の重要度等を加味したものとす。